

学生便覧

IDE C HANDBOOK

平成 29 年度

(2017年度)

広島大学大学院国際協力研究科

GRADUATE SCHOOL FOR INTERNATIONAL
DEVELOPMENT AND COOPERATION
HIROSHIMA UNIVERSITY



広島大学

広島大学学年暦 Academic Calendar

学期区分 Semester

前期 First Semester	春季休業 Spring Holiday	4月1日～4月7日 April 1 to April 7
	授業 Classes	4月8日～8月10日 April 8 to August 10
	夏季休業 Summer Holiday	8月11日～9月30日 August 11 to September 30
後期 Second Semester	授業 Classes	10月1日～12月25日 October 1 to December 25
	創立記念日 University Foundation Day	11月5日(授業あり) November 5 (has classes)
	冬季休業 Winter Holiday	12月26日～1月5日 December 26 to January 5
	授業 Classes	1月6日～2月15日 January 6 to February 15
	学年末休業 End-of-Academic-Year Holiday	2月16日～3月31日 February 16 to March 31

※授業日数が不足する曜日について、次の方法により補講を行う。
不足する回数分を、必要回数を超える他の曜日に振り替えることとする。
上記の方法でもなお不足する回数分は、授業予備日に割り当てる。

授業時間 Periods of Class Time

時限 Period	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
時間 Time	8:45 } 9:30	9:30 } 10:15	10:30 } 11:15	11:15 } 12:00	12:50 } 13:35	13:35 } 14:20	14:35 } 15:20	15:20 } 16:05	16:20 } 17:05	17:05 } 17:50

目 次

I. 教務関係

1. 広島大学大学院規則-----	1
2. 広島大学大学院国際協力研究科細則----- (別表・・・授業科目及び単位数, 履修基準及び履修方法)	19
3. 広島大学学位規則-----	30
4. 広島大学学位規則国際協力研究科内規-----	35
5. 広島大学大学院国際協力研究科修士論文審査及び最終試験等実施要領-----	38
6. 後期課程への進学について-----	42
7. 博士課程後期修了(課程博士)のための手引き-----	43
8. 学位授与の判定基準及び学位論文の評価基準-----	56
9. 教育職員免許状の取得について-----	58
10. 履修手続きについて-----	59
11. 成績評価に対する異議申立制度について-----	60
12. 既修得単位等の認定に関する申合せ-----	62
13. 他の大学院の教育課程において履修した授業科目の単位認定に関する申合せ	63
14. 身体等に障害のある学生に対する試験等における特別措置について-----	64
15. 長期履修学生制度について-----	67
16. 大学院共通授業科目等について-----	68

II. 学生生活関係

1. 学生への連絡について-----	71
2. 休学, 退学について-----	71
3. 連絡先変更届について-----	71
4. 学生生活に関するその他の情報について-----	71
5. 各種の届・願出及び証明等について-----	72
6. 事件・事故発生時の対応マニュアル-----	73
7. 気象警報の発令, 公共交通機関の運休又は事件・事故等の場合における 授業等の取扱いについて-----	74

III. 規程関係

1. 広島大学通則-----	77
2. 広島大学学生交流規則-----	96
3. 広島大学授業料等免除及び猶予規則-----	100
4. 広島大学学生生活に関する規則-----	104
5. 広島大学学生証取扱細則-----	106
6. 広島大学研究生規則-----	108
7. 広島大学外国人研究生規則-----	111
8. 広島大学科目等履修生規則-----	115
9. 広島大学既修得単位等の認定に関する細則-----	118
10. 広島大学長期履修の取扱いに関する細則-----	120
11. 広島大学大学院共通授業科目に関する細則-----	122
12. 学業に関する評価の取扱いについて-----	126
13. 広島大学エクセレント・スチューデント・スカラシップ規則-----	128
14. 広島大学東広島キャンパスの構内交通に関する細則-----	130

IV. 外国人留学生案内 (GUIDE FOR INTERNATIONAL STUDENTS)

1. Academic Calendar -----	136
2. Periods of Class Time -----	136
3. National Holidays -----	136
4. Hiroshima University Graduate School Regulations -----	137
5. Detailed Regulations of IDEC -----	149
Attached Table: Courses in the Master's and the Doctoral Programs	
6. Hiroshima University Degree Regulations -----	162
7. Regulations of IDEC Concerning the Conferring of Degrees -----	169
8. Guidelines for Completing the Master's Programs -----	171
9. Master's Thesis Preparation Guidelines -----	172
10. Guidelines for Proceeding to the Doctoral Programs -----	173
11. Guidelines for the Procedure for Completing the Doctoral Programs -----	174
12. Registration Procedure for the Classes -----	179
13. Campus Life at Hiroshima University -----	180
14. Action Procedure for Incidents or Accidents -----	182
15. Handling of Classes etc., in the Event of Weather Warnings, Suspension of Public Transportation, or Incidents/Accidents, etc.	183
16. Hiroshima University Regulations on Tuition Exemption and Postponement ----	185
17. Hiroshima University By-Laws Regarding Management of the Student ID Card	191
18. Hiroshima University By-Laws Regarding Approval of Previously Acquired Credits	194
19. Hiroshima University Graduate School By-Laws Regarding Classes for Common Subjects	196
20. Administration of Scholastic Performance Evaluations -----	198
21. Hiroshima University Excellent Student Scholarship Regulations -----	200
22. Hiroshima University Traffic By-Laws for Higashi Hiroshima Campus -----	202

V. その他

○教員研究室電話番号等一覧 (List of Professor's Office)-----	209
○キャンパス配置図(Campus Map(Higashi-Hiroshima Academic Area))-----	211
○国際協力研究科平面図 (1～8階) -----	212

I . 教 務 關 係

1. 広島大学大学院規則

(平成 20 年 1 月 15 日規則第 2 号)

(平成 16 年 4 月 1 日規則第 3 号)

(全部改正)

広島大学大学院規則

目次

- 第 1 章 総則(第 1 条—第 13 条)
- 第 2 章 入学(第 14 条—第 24 条)
- 第 3 章 教育課程(第 25 条—第 36 条)
- 第 4 章 休学, 退学及び転学(第 37 条—第 39 条)
- 第 5 章 賞罰及び除籍(第 40 条—第 42 条)
- 第 6 章 課程の修了及び学位の授与(第 43 条—第 48 条)
- 第 7 章 授業料(第 49 条)
- 第 8 章 特別研究学生(第 50 条—第 52 条)
- 第 9 章 研究生及び科目等履修生等(第 53 条—第 54 条の 3)
- 第 10 章 教員組織(第 55 条)
- 第 11 章 雑則(第 56 条・第 57 条)

附則

第 1 章 総則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、広島大学学則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 1 号)第 18 条の規定に基づき、広島大学大学院(以下「本学大学院」という。)の学生の修学に関し必要な事項を定めるものとする。

(本学大学院の目的)

第 2 条 本学大学院は、広島大学の理念に立脚し、学術の基盤的研究を推進してその深奥を究めるとともに諸学問の総合的研究及び先端的研究を推進して新しい学問を切り開くこと並びにこれらを通じて高度の研究・応用能力と豊かな学識を有する研究者及び高度専門職業人を養成することにより、世界の学術文化の進展と人類の福祉の向上に寄与することを目的とする。

(本学大学院の課程)

第 3 条 本学大学院に、修士課程、博士課程及び専門職学位課程を置く。

2 博士課程(医歯薬保健学研究科医歯薬学専攻を除く。)は、前期の課程(以下「博士課程前期」という。)及び後期の課程(以下「博士課程後期」という。)に区分する。

3 博士課程前期は、修士課程として取り扱うものとする。

- 4 専門職学位課程は、教育学研究科教職開発専攻を教職大学院の課程として取り扱い、法務研究科を法科大学院の課程として取り扱うものとする。
- 5 第2項の規定にかかわらず、教育研究上必要がある場合においては、博士課程後期のみの博士課程を置くことができる。

(課程及び専攻等)

第4条 本学大学院の各研究科に、次の課程及び専攻を置く。

総合科学研究科(博士課程)

総合科学専攻

文学研究科(博士課程)

人文学専攻

教育学研究科(博士課程)

教職開発専攻(専門職学位課程)

学習開発学専攻(博士課程前期)

教科教育学専攻(博士課程前期)

日本語教育学専攻(博士課程前期)

教育学専攻(博士課程前期)

心理学専攻(博士課程前期)

高等教育学専攻(博士課程前期)

教育学習科学専攻(博士課程後期)

社会科学研究科(博士課程)

法政システム専攻

社会経済システム専攻

マネジメント専攻

理学研究科(博士課程)

数学専攻

物理科学専攻

化学専攻

生物科学専攻

地球惑星システム学専攻

数理分子生命理学専攻

先端物質科学研究科(博士課程)

量子物質科学専攻

分子生命機能科学専攻

半導体集積科学専攻

医歯薬保健学研究科(博士課程)

医歯薬学専攻

口腔健康科学専攻

薬科学専攻

保健学専攻

医歯科学専攻(修士課程)

工学研究科(博士課程)

機械システム工学専攻
機械物理工学専攻
システムサイバネティクス専攻
情報工学専攻
化学工学専攻
応用化学専攻
社会基盤環境工学専攻
輸送・環境システム専攻
建築学専攻

生物圏科学研究科(博士課程)

生物資源科学専攻
生物機能開発学専攻
環境循環系制御学専攻

国際協力研究科(博士課程)

開発科学専攻
教育文化専攻

法務研究科(専門職学位課程)

法務専攻

(収容定員)

第5条 本学大学院の収容定員は、別表のとおりとする。

(修士課程及び博士課程前期の標準修業年限)

第6条 修士課程及び博士課程前期の標準修業年限は、2年とする。ただし、教育研究上の必要があると認められる場合は、各研究科の定めるところにより、専攻又は学生の履修上の区分に応じ、標準修業年限は、2年を超えるものとすることができる。

2 前項の規定にかかわらず、主として実務の経験を有する者に対して教育を行う場合であって、教育研究上の必要があり、かつ、昼間と併せて夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適切な方法により教育上支障を生じないときは、各研究科の定めるところにより、標準修業年限を1年以上2年未満の期間とすることができる。

(博士課程後期の標準修業年限)

第7条 博士課程後期の標準修業年限は、3年とする。

(医歯薬保健学研究科医歯薬学専攻の標準修業年限)

第8条 医歯薬保健学研究科医歯薬学専攻の標準修業年限は、4年とする。

(専門職学位課程の標準修業年限)

第9条 教育学研究科教職開発専攻の標準修業年限は2年、法務研究科の標準修業年限は3年とする。

(在学年限)

第10条 本学大学院における同一研究科に在学し得る年限は、修士課程若しくは博士課程前期又は教育学研究科教職開発専攻は4年(2年以外の標準修業年限を定める専攻又は学

生の履修上の区分にあつては、当該標準修業年限の2倍の年数)、博士課程後期及び法務研究科は6年、医歯薬保健学研究科医歯薬学専攻は8年とする。

(学年)

第11条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第12条 学年は、前期及び後期の2期に分け、前期を4月1日から9月30日まで、後期を10月1日から翌年3月31日までとする。

2 前項に定める各学期は、前半及び後半に分けることができる。

3 前期の前半を第1ターム、後半を第2ターム、後期の前半を第3ターム、後半を第4タームとする。

(休業日)

第13条 学年中の定期休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日及び土曜日(社会科学研究科のマネジメント専攻にあつては日曜日及び月曜日)

(2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

(3) 春季休業 4月1日から4月7日まで

(4) 夏季休業 8月11日から9月30日まで

(5) 冬季休業 12月26日から翌年1月5日まで

2 学長は、特別の事情があるときは、前項第3号から第5号までの休業日を変更することができる。

3 臨時の休業日は、その都度別に定める。

4 特別の事情があるときは、前3項に定める休業日に授業を実施することができる。

第2章 入学

(入学の時期)

第14条 入学の時期は、学年の始めとする。

2 前項の規定にかかわらず、学期の始めに入学させることができる。

(入学資格)

第15条 修士課程若しくは博士課程前期又は専門職学位課程に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 大学を卒業した者

(2) 学校教育法(昭和22年法律第26号。以下「法」という。)第104条第4項の規定により独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者

(3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者

(4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者

(5) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制

度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者

- (6) 外国の大学その他の学校(その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。)において、修業年限が3年以上である課程を修了すること(当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。)により、学士の学位に相当する学位を授与された者
 - (7) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
 - (8) 文部科学大臣の指定した者
 - (9) 法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、その後に入学者を本学大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
 - (10) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者であって、22歳に達したもの
 - (11) 大学に3年以上在学した者(これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む。)であって、本学大学院が定める単位を優秀な成績で修得したと認めるもの
- 第16条 博士課程後期に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。
- (1) 修士の学位又は専門職学位(法第104条第1項の規定に基づき学位規則(昭和28年文部省令第9号)第5条の2に規定する専門職学位をいう。以下同じ。)を有する者
 - (2) 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
 - (3) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
 - (4) 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
 - (5) 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法(昭和51年法律第72号)第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学(以下「国際連合大学」という。)の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者
 - (6) 外国の学校、第4号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準第16条の2に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者

- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者であって、24歳に達したもの

第17条 医歯薬保健学研究科医歯薬学専攻に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 大学の医学、歯学、薬学又は獣医学の学部において医学、歯学又は修業年限6年の薬学若しくは獣医学を履修してこれらの学部を卒業した者
- (2) 法第104条第4項の規定により独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から学士の学位(専攻分野が医学、歯学又は獣医学)を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における18年の課程(最終の課程は、医学、歯学、薬学又は獣医学)を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における18年の課程(最終の課程は、医学、歯学、薬学又は獣医学)を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における18年の課程(最終の課程は、医学、歯学、薬学又は獣医学)を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 外国の大学その他の学校(その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。)において、修業年限が3年以上である課程を修了すること(当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。)により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 法第102条第2項の規定により大学院(医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程に限る。)に入学した者であって、その後に入学者を本学大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの
- (9) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者であって、24歳に達したもの
- (10) 大学の医学、歯学若しくは獣医学を履修する課程又は薬学を履修する課程のうち臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするものに4年以上在学した者(これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む。)であって、本学大学院が定める単位を優秀な成績で修得したと認めるもの

(入学出願手続)

第 18 条 本学大学院に入学を志願する者は、所定の期間内に、検定料 30,000 円を納付の上、別に定める書類(以下「出願書類」という。)を本学大学院に提出しなければならない。

2 法務研究科における次条に規定する入学試験において、出願書類等による選抜(以下「第 1 段階目の選抜」という。)を行い、その合格者に限り学力検査その他による選抜(以下「第 2 段階目の選抜」という。)を行う場合の検定料の額は、前項の規定にかかわらず、第 1 段階目の選抜に係る額は 7,000 円とし、第 2 段階目の選抜に係る額は 23,000 円とする。

3 第 1 項の規定は、第 39 条第 1 項の規定により入学を志願する場合について準用する。
(検定料の免除)

第 18 条の 2 前条の規定にかかわらず、特別の事情がある者には、検定料を免除することができる。

2 検定料の免除に関し必要な事項は、別に定める。
(入学試験)

第 19 条 入学志願者に対しては、入学試験を行う。

2 前項の入学試験については、別に定める。
(合格者の決定)

第 20 条 入学を許可すべき者は、各研究科の教授会の議を経て、学長が決定する。
(入学手続)

第 21 条 入学の許可を受けようとする者は、指定の期日までに、別に定める書類(以下「入学手続書類」という。)を提出するとともに、入学金 282,000 円を納付しなければならない。
(入学金の免除及び徴収猶予)

第 22 条 前条の規定にかかわらず、特別の事情がある者には、入学金の全額又は半額を免除し、又はその徴収を猶予することができる。

2 前条の規定にかかわらず、別に定める広島大学フェニックス奨学制度による奨学生には、入学金の全額を免除することができる。

3 前条の規定にかかわらず、別に定める広島大学光り輝く奨学制度による奨学生には、入学金の全額を免除することができる。

4 前 3 項に定めるもののほか、入学金の免除及び徴収猶予に関し必要な事項は、別に定める。
(入学許可)

第 23 条 学長は、第 21 条の入学手続を完了した者(入学金の免除又は徴収猶予の許可申請中の者を含む。)に入学を許可する。

(検定料及び入学金の返還)

第 24 条 既納の検定料及び入学金は、返還しない。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、納付した者の申出により、当該各号に規定する額を返還する。

- (1) 法務研究科における第 19 条に規定する入学試験において、第 1 段階目の選抜を行い、第 2 段階目の選抜を行う場合に、検定料を納付した者が第 1 段階目の選抜で不合格となったとき 23,000 円
- (2) 検定料を納付した者が出願書類を提出しなかったとき その検定料相当額
- (3) 入学料を納付した者が入学手続書類を提出しなかったとき その入学料相当額

第 3 章 教育課程

(授業科目及び履修方法)

第 25 条 本学大学院各研究科の授業科目及びその履修方法は、各研究科細則において定める。

- 2 本学大学院の授業科目のうち、複数の研究科の学生が共通に履修できる授業科目(次条に定める博士課程リーダー育成プログラムを履修する学生に限り履修できるものを除く。)については、別に定める。

(博士課程リーダー育成プログラム)

第 25 条の 2 独創的に課題に挑み、幅広い知識をもとに物事の本質を見抜く力等を備えたリーダーを育成するため、従来の学問分野・研究領域の枠組みを超えた学位プログラムとして、博士課程リーダー育成プログラムを開設する。

- 2 博士課程リーダー育成プログラムに関し必要な事項は、別に定める。

(授業の方法及び単位数の計算の基準)

第 26 条 本学大学院の授業の方法については通則第 19 条の 2 の規定を、単位数の計算の基準については通則第 19 条の 3 の規定を準用する。

(研究指導)

第 27 条 本学大学院の学生(専門職学位課程の学生を除く。)は、その在学期間中に、それぞれの専攻において定められた授業科目を履修し、第 43 条第 1 項に規定する単位を修得し、かつ、学位論文の作成等に対する指導(以下「研究指導」という。)を受けなければならない。ただし、第 16 条第 2 号から第 8 号までの規定により、大学院への入学資格に関し修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者が、博士課程後期に入学した場合の授業科目の履修及び単位の修得については、この限りでない。

- 2 各研究科(法務研究科を除く。)は、教育上有益と認めるときは、あらかじめ他の大学院若しくは研究所等又は外国の大学院等と協議の上、学生(教育学研究科教職開発専攻の学生を除く。)が、当該他の大学院若しくは研究所等において、又は休学することなく当該外国の大学院等に留学し、必要な研究指導を受けることを認めることができる。ただし、修士課程及び博士課程前期の学生について認める場合は、当該研究指導を受ける期間は、1 年を超えないものとする。

(教育方法の特例)

第 28 条 本学大学院の課程においては、教育上特別の必要があると認められる場合は、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

(単位の授与)

第 29 条 単位の授与については、通則第 19 条の 4 の規定を準用する。この場合において、「及び出席状況」とあるのは、「又は研究報告」と読み替えるものとする。

(授業科目の成績評価)

第 30 条 授業科目の成績の評価は、秀、優、良、可及び不可の 5 段階とし、秀、優、良及び可を合格、不可を不合格とする。

(履修科目の登録の上限)

第 31 条 専門職学位課程の学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、修了の要件として学生が修得すべき単位数について、学生が 1 年間又は 1 学期に履修科目として登録することのできる単位数の上限は、教育学研究科又は法務研究科の定めるところによる。

(長期にわたる教育課程の履修)

第 32 条 学生が、職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し課程を修了することを希望する旨を申し出たときは、当該研究科において支障のない場合に限り、その計画的な履修(以下「長期履修」という。)を認めることができる。

2 長期履修の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。

(教員の免許状授与の所要資格の取得)

第 33 条 教員の免許状授与の所要資格の取得については、通則第 24 条の規定を準用する。

(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

第 34 条 本学大学院は、授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

(学生交流及び留学等)

第 35 条 研究科が教育上有益と認めるときは、他の大学院(外国の大学院及び国際連合大学を含む。)の教育課程において履修した授業科目について修得した単位を、当該研究科の教授会の議を経て、10 単位(教育学研究科教職開発専攻にあつては修了要件として定める単位数の 2 分の 1 を超えない範囲とする。法務研究科にあつては 30 単位とする。ただし、93 単位を超える単位の修得を法務研究科の修了の要件とする場合は、その超える部分の単位数に限り 30 単位を超えて修得したものとみなすことができる。)を超えない範囲で本学大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定は、外国の大学院が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

3 前 2 項の規定により修得したものとみなすことができる単位数は、合わせて 10 単位(教育学研究科教職開発専攻にあつては、修了要件として定める単位数の 2 分の 1 を超えない範囲とする。法務研究科にあつては、次条第 1 項及び第 45 条第 2 項の規定により修得したものとみなすことができる単位数と合わせて 30 単位(第 1 項ただし書及び第 45 条第 2

項ただし書の規定により 30 単位を超えて修得したものとみなす単位数を除く。)とする。
る。)を超えないものとする。

- 4 学生交流及び留学に関し必要な事項は、別に定める。

(入学前の既修得単位の認定)

第 36 条 研究科が教育上有益と認めるときは、本学大学院に入学する前に大学院(外国の大学院及び国際連合大学を含む。)の教育課程において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を、本学大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 前項の規定により修得したものとみなすことができる単位数は、転学の場合を除き、本学大学院において修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)以外のものについては、10 単位(教育学研究科教職開発専攻にあっては、前条第 1 項及び第 2 項並びに第 44 条の 2 第 2 項の規定により修得したものとみなすことができる単位数と合わせて修了要件として定める単位数の 2 分の 1 を超えない範囲とする。法務研究科にあっては、前条第 1 項及び第 2 項並びに第 45 条第 2 項の規定により修得したものとみなすことができる単位数と合わせて 30 単位(前条第 1 項ただし書及び第 45 条第 2 項ただし書の規定により 30 単位を超えて修得したものとみなす単位数を除く。)とする。)を超えないものとする。

- 3 前 2 項の規定による既修得単位の認定に関し必要な事項は、別に定める。

第 4 章 休学、退学及び転学

(休学)

第 37 条 休学については、通則第 32 条から第 34 条までの規定を準用する。

(退学)

第 38 条 退学については、通則第 35 条の規定を準用する。

(転学)

第 39 条 他の大学院及び国際連合大学の課程から転学を志願する者については、各学期の始めに限り、試験の上、許可することがある。

- 2 本学大学院の学生が他の大学院に転学しようとするときは、所定の手続を経て、願い出なければならない。

第 5 章 賞罰及び除籍

(表彰)

第 40 条 表彰については、通則第 39 条の規定を準用する。

(懲戒)

第 41 条 懲戒については、通則第 40 条から第 42 条までの規定を準用する。

(除籍)

第 42 条 除籍については、通則第 43 条の規定を準用する。

第 6 章 課程の修了及び学位の授与

(修了要件)

第 43 条 修士課程及び博士課程前期の修了の要件は、大学院に 2 年(2 年以外の標準修業年限を定める研究科，専攻又は学生の履修上の区分にあつては，当該標準修業年限)以上在学し，30 単位以上を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上，修士論文を在学期間中に提出してその審査及び最終試験に合格することとする。ただし，在学期間に関しては，当該研究科の教授会の議を経て研究科長が優れた業績を上げたと認める者については，大学院に 1 年以上在学すれば足りるものとする。

2 前項の場合において，当該研究科の教授会の議を経て研究科長がその修士課程及び博士課程前期の目的に応じ適当と認めるときは，特定の課題についての研究の成果の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。

3 博士課程前期については，当該博士課程の目的を達成するために必要と認められる場合には，前 2 項に規定する修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び試験に合格することに代えて，当該研究科が行う次に掲げる試験及び審査に合格することとすることができる。

(1) 専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力並びに当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養であつて当該博士課程前期において修得し，又は涵養すべきものについての試験

(2) 博士論文に係る研究を主体的に遂行するために必要な能力であつて当該博士課程前期において修得すべきものについての審査

第 44 条 博士課程の修了の要件は，大学院に 5 年(修士課程に 2 年以上在学し，当該課程を修了した者にあつては，当該課程における 2 年の在学期間を含む。医歯薬保健学研究科医歯薬学専攻においては 4 年)以上在学し，30 単位以上を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上，博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格することとする。ただし，在学期間に関しては，当該研究科の教授会の議を経て研究科長が優れた研究業績を上げたと認める者については，大学院に 3 年(医歯薬保健学研究科医歯薬学専攻以外の博士課程の学生で修士課程に 2 年以上在学し，当該課程を修了した者にあつては，当該課程における 2 年の在学期間を含む。)以上在学すれば足りるものとする。

2 標準修業年限を 1 年以上 2 年未満とした修士課程を修了した者及び前条第 1 項ただし書の規定による在学期間をもって修士課程を修了した者の博士課程の修了の要件は，大学院に修士課程における在学期間に 3 年を加えた期間以上在学し，30 単位以上を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上，博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格することとする。ただし，在学期間に関しては，当該研究科の教授会の議を経て研究科長が優れた研究業績を上げたと認める者については，大学院に 3 年(修士課程における在学期間を含む。)以上在学すれば足りるものとする。

3 前 2 項の規定にかかわらず，第 16 条第 2 号から第 8 号までの規定により，大学院への入学資格に関し修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者が，博士課程後期に入学した場合の博士課程の修了の要件は，大学院に 3 年以上在学し，当該研究科に定めがあるときはその単位を修得し，かつ，必要な研究指導を受けた上，博

士論文を提出してその審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、当該研究科の教授会の議を経て研究科長が優れた研究業績を上げたと認める者については、大学院に1年以上在学すれば足りるものとする。

第44条の2 教育学研究科教職開発専攻の修了の要件は、2年以上在学し、かつ、45単位以上(高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員に係る実践的な能力を培うことを目的として小学校等(専門職大学院設置基準(平成15年3月31日文科科学省令第16号)第26条第1項に規定する小学校等をいう。以下同じ。)その他の関係機関で行う実習に係る10単位以上を含む。)を修得することとする。

- 2 教育学研究科が教育上有益と認めるときは、当該専攻に入学する前の小学校等の教員としての実務の経験を有する者について、10単位を超えない範囲で、前項に規定する実習により修得する単位の全部又は一部を免除することができる。
- 3 第1項の規定にかかわらず第36条第2項の規定により当該専攻に入学する前に修得した単位(第15条に規定する入学資格を有した後に修得したものに限る。)を当該専攻において修得したものとみなす場合であって、当該単位の修得により教育課程の一部を修得したと認めるときは、当該単位数、その修得に要した期間その他を勘案して1年を超えない範囲で教育学研究科が定める期間在学したものとみなすことができる。ただし、この場合においても、当該専攻に1年以上在学するものとする。

第45条 法務研究科の修了の要件は、3年以上在学し、かつ、93単位以上で法務研究科が定める単位以上を修得することとする。ただし、在学期間に関しては、入学前の既修得単位について認定された者については1年を超えない範囲で当該単位の数に相当する期間在学期間を短縮することができるものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず法務研究科において必要とされる法律学の基礎的な学識を有すると認められる者(以下「法学既修者」という。)については、30単位を超えない範囲の単位を修得したものとみなし、1年を超えない範囲で当該単位の数に相当する期間在学期間を短縮することができるものとする。ただし、93単位を超える単位の修得を修了の要件とする場合は、その超える部分の単位数に限り30単位を超えて修得したものとみなすことができる。
- 3 前項の規定により法学既修者について修得したものとみなすことができる単位数は、第35条第1項及び第2項並びに第36条第1項の規定により修得したものとみなすことができる単位数と合わせて30単位(第35条第1項ただし書及び前項ただし書の規定により30単位を超えて修得したものとみなす単位数を除く。)を超えないものとする。

(学位の授与)

第46条 学長は、本学大学院を修了した者に、修士若しくは博士の学位又は専門職学位を授与する。

- 2 博士の学位は、本学大学院の博士課程を経ない者であっても学位論文を提出してその審査に合格し、かつ、試問に合格したときにも授与する。
- 3 修士及び博士の学位並びに専門職学位の授与に関し必要な事項は、別に定める。

(学位論文, 最終試験)

第 47 条 第 43 条及び第 44 条の最終試験は, 学位論文を中心として, これに関連ある科目について行うものとする。

第 48 条 学位論文及び最終試験の合格又は不合格は, 当該研究科の教授会の審査を経て, 研究科長が決定する。

2 審査決定の方法は, 各研究科が定める。

第 7 章 授業料

(授業料)

第 49 条 授業料の年額は, 535,800 円(法務研究科にあつては 804,000 円)とする。ただし, 第 32 条により長期履修を認められた者については, 長期履修を認められた時点における残りの標準修業年限に相当する年数に授業料の年額を乗じて得た額を当該長期履修の期間の年数で除した額(その額に 10 円未満の端数があるときは, これを切り上げた額)とする。

2 成績優秀学生に対しては, 後期分の授業料の全額を免除することができる。

3 授業料を納付した者が成績優秀学生として授業料免除対象者となったときは, 納付した者の申出により, 後期分の授業料に相当する額を返還する。

4 第 2 項に定めるもののほか, 別に定める広島大学入学前奨学制度による奨学生に対しては, 授業料の全額を免除することができる。

5 前各項に定めるもののほか, 授業料の納付手続等については, 通則第 47 条第 2 項から第 51 条までの規定を準用する。

第 8 章 特別研究学生

(特別研究学生)

第 50 条 各研究科は, 他の大学院又は外国の大学院等又は国際連合大学の学生で, 本学大学院において研究指導を受けることを志願する者があるときは, 当該他の大学院又は外国の大学院等又は国際連合大学との協議に基づき, 特別研究学生として受け入れることを認めることができる。

(特別研究学生の授業料等)

第 51 条 特別研究学生に係る授業料は, 広島大学研究生規則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 10 号)第 8 条に規定する額と同額とする。ただし, 国立大学の大学院学生であるとき, 又は次の各号のいずれかに該当するときは, 授業料を徴収しない。

(1) 公立又は私立の大学との間で締結した大学間特別研究学生交流協定において, 当該学生の授業料が相互に不徴収とされているとき。

(2) 外国の大学院等との間で締結した大学間交流協定, 部局間交流協定又はこれらに準ずるものにおいて, 当該学生の授業料が相互に不徴収とされているとき。

2 特別研究学生は, 前項に規定する額を, 研究指導を受けようとする期間に応じ 6 月分ずつ(研究指導を受けようとする期間が 6 月未満のときはその期間分)指定の期日までに納付しなければならない。

3 既納の授業料は, 返還しない。

4 特別研究学生に係る検定料及び入学料は、徴収しない。

(規則の準用)

第 52 条 この章に定めるもののほか、特別研究学生には、本学大学院の学生に関する規定を準用する。

第 9 章 研究生及び科目等履修生等

(研究生)

第 53 条 本学大学院の学生以外の者で、本学大学院において特定の事項について研究することを志願するものがあるときは、教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、研究生として入学を許可することができる。

2 研究生に関し必要な事項は、別に定める。

(科目等履修生)

第 54 条 本学大学院の学生以外の者で、本学大学院において一又は複数の授業科目を履修することを志願するものがあるときは、教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、科目等履修生として入学を許可することができる。

2 科目等履修生に関し必要な事項は、別に定める。

(法務研修生)

第 54 条の 2 法務研究科を修了した者で、修了後引き続き法務研究科において自己学習をすることを志願するものがあるときは、教育研究に支障のない場合に限り、法務研修生として受け入れることができる。

2 法務研修生に関し必要な事項は、法務研究科が定める。

(履修証明プログラム)

第 54 条の 3 本学の教育研究上の資源を活かし、社会人等への学習の機会を積極的に提供するため、本学に法第 105 条に規定する特別の課程として履修証明プログラムを開設することができる。

2 履修証明プログラムに関し必要な事項は、別に定める。

第 10 章 教員組織

(教員組織)

第 55 条 各研究科(法務研究科を除く。)における授業は、教授又は准教授が担当する。ただし、必要があるときは、講師又は助教に担当又は分担させることがある。

2 各研究科(法務研究科を除く。)における研究指導は、教授が担当する。ただし、必要があるときは、准教授、講師又は助教に担当又は分担させることがある。

3 法務研究科における授業は、教授が担当する。ただし、必要があるときは、准教授、講師又は助教に担当又は分担させることがある。

第 11 章 雑則

(雑則)

第 56 条 研究科長は、研究科細則を改正したときは、学長に報告するものとする。

2 この規則に定めるもののほか、本学大学院の学生の修学に関し必要な事項は、通則の規定を準用する。

第 57 条 通則をこの規則に準用する場合は、「学部長」とあるのは「研究科長」と読み替えるものとする。

附 則

- 1 この規則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 教育学研究科の障害児教育学専攻は、第 4 条及び別表の規定にかかわらず、平成 20 年 3 月 31 日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

(略)

附 則(平成 28 年 3 月 31 日規則第 52 号)

- 1 この規則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この規則による改正前の広島大学大学院規則第 4 条に規定する教育学研究科の教育学専攻及び心理学専攻を除く各専攻は、この規則による改正後の広島大学大学院規則(以下「新規則」という。)第 4 条及び別表の規定にかかわらず、平成 28 年 3 月 31 日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 3 教育学研究科の各専攻及び研究科の収容定員並びに全研究科の収容定員は、新規則別表の規定にかかわらず、平成 28 年度及び平成 29 年度にあつては、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	修士課程，博士課程前期又は専門職 学位課程	博士課程又は博士課程 後期	
		収容定員	収容定員	
		平成 28 年度	平成 28 年 度	平成 29 年 度
教育学研究 科	学習科学専攻	19	—	—
	特別支援教育学 専攻	5	—	—
	科学文化教育学 専攻	35	—	—
	言語文化教育学 専攻	34	—	—
	生涯活動教育学 専攻	25	—	—
	教育学専攻	29	—	—
	高等教育開発専 攻	5	—	—
	学習開発専攻	—	18	9
	文化教育開発専	—	44	22

	攻			
	教育人間科学専攻	—	36	18
	教職開発専攻	20	—	—
	学習開発学専攻	20	—	—
	教科教育学専攻	80	—	—
	日本語教育学専攻	14	—	—
	高等教育学専攻	5	—	—
	教育学習科学専攻	—	49	98
	計	329		
総計		2,153		

- 4 法務研究科の法務専攻及び研究科の収容定員並びに全研究科の収容定員は、新規別表の規定にかかわらず、平成 28 年度及び平成 29 年度にあつては、次の表のとおりとする。

研究科名	専攻名	修士課程，博士課程前期又は専門職学位課程	
		収容定員	
		平成 28 年度	平成 29 年度
法務研究科	法務専攻	104	76
	計	104	76
総計		2,153	2,140

(略)

附 則(平成 29 年 2 月 31 日規則第 7 号)

この規則は、平成 29 年 2 月 21 日から施行する。

別表(第 5 条関係)

収容定員

研究科名	専攻名	修士課程，博士課程前期又は専門職学位課程		博士課程又は博士課程後期	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
総合科学研究科	総合科学専攻	60	120	20	60
	計	60	120	20	60
文学研究科	人文学専攻	64	128	32	96
	計	64	128	32	96
教育学研究科	教職開発専攻	20	40	—	—
	学習開発学専攻	20	40	—	—
	教科教育学専攻	80	160	—	—
	日本語教育学専攻	14	28	—	—
	教育学専攻	14	28	—	—

	心理学専攻	19	38	—	—
	高等教育学専攻	5	10	—	—
	教育学習科学専攻	—	—	49	147
	計	172	344	49	147
社会科学研究科	法政システム専攻	24	48	5	15
	社会経済システム専攻	28	56	8	24
	マネジメント専攻	28	56	14	42
	計	80	160	27	81
理学研究科	数学専攻	22	44	11	33
	物理科学専攻	30	60	13	39
	化学専攻	23	46	11	33
	生物科学専攻	24	48	12	36
	地球惑星システム学専攻	10	20	5	15
	数理分子生命理学専攻	23	46	11	33
	計	132	264	63	189
先端物質科学研究科	量子物質科学専攻	25	50	12	36
	分子生命機能科学専攻	24	48	11	33
	半導体集積科学専攻	15	30	7	21
	計	64	128	30	90
医歯薬保健学研究科	医歯薬学専攻	—	—	97	388
	口腔健康科学専攻	12	24	4	12
	薬科学専攻	18	36	3	9
	保健学専攻	34	68	15	45
	医歯科学専攻	12	24	—	—
	計	76	152	119	454
工学研究科	機械システム工学専攻	28	56	9	27
	機械物理工学専攻	30	60	10	30
	システムサイバネティクス専攻	34	68	11	33
	情報工学専攻	37	74	13	39
	化学工学専攻	24	48	8	24
	応用化学専攻	26	52	9	27
	社会基盤環境工学専攻	20	40	7	21
	輸送・環境システム専攻	20	40	7	21
	建築学専攻	21	42	7	21
	計	240	480	81	243
生物圏科学研究科	生物資源科学専攻	30	60	12	36
	生物機能開発学専攻	24	48	12	36
	環境循環系制御学専攻	19	38	9	27
	計	73	146	33	99

国際協力研究科	開発科学専攻	43	86	22	66
	教育文化専攻	28	56	14	42
	計	71	142	36	108
法務研究科	法務専攻	20	60	—	—
	計	20	60	—	—
総計		1,052	2,124	490	1,567

2. 広島大学大学院国際協力研究科細則

(平成16年3月19日研究科制定)

(趣旨)

第1条 この細則は、広島大学大学院規則(平成20年1月15日規則第2号)に定めるもののほか、広島大学大学院国際協力研究科(以下「研究科」という。)の学生の修学に関し必要な事項を定めるものとする。

(教育研究上の目的)

第2条 研究科は、国際協力を推進する観点から、開発途上国の経済、技術、社会及び文化の持続的発展に貢献できる高度専門的職業人、国内外の行政担当者、国際機関の職員及び研究者の育成を目的とする。

(コース)

第3条 各専攻に置くコースは、次の表に掲げるとおりとする。

専攻名	コース名
開発科学専攻	開発政策コース
	開発技術コース
	平和共生コース
教育文化専攻	教育開発コース
	文化コース

2 研究科に、前項に定めるもののほか、国際協力研究特別コースを置く。

(コースの決定及び変更)

第4条 学生は、前条第1項に掲げるコースのうち、いずれか一つを専攻するものとする。

2 前項のコースの決定時期は、入学時とする。

3 第1項のコースを変更しようとするときは、関係指導教員の承認を得て研究科長に願い出て、広島大学大学院国際協力研究科教授会(以下「教授会」という。)の承認を得なければならない。

(教育課程)

第5条 研究科の教育課程は、別表のとおりとする。

(授業科目等)

第6条 授業科目の単位数の計算は、講義及び演習は15時間、実習は30時間の授業をもって1単位とする。

2 授業科目及びその単位数は、別表のとおりとする。

3 授業時間割表は、毎学期の始めに発表する。

(履修方法)

第7条 学生は、主任指導教員の指導により、履修しようとする授業科目を決定し、当該授業科目の担当教員の承認を得て、毎学期の指定する期間に所定の手続をしなければならない。

2 前項の規定による所定の手続をしない者は、履修を認めない。ただし、特別な事情があると認められる場合に限り、当該授業科目担当教員の承認を得て履修を認めることがある。

3 学生は、主任指導教員が必要と認めたときは、研究科長の許可を得て他の研究科の授業科目を当該研究科の定めるところにより履修することができる。この場合において、当該授業科目の履修単位は、教授会の議を経て、研究科で履修したものとみなすことができる。

4 他の研究科の学生は、研究科の授業科目を履修しようとするときは、当該授業科目担当教員の承認を得て、毎学期指定する期間に所定の手続をしなければならない。

(指導教員)

第8条 教授会は、授業科目の履修指導及び研究指導を行うために、入学後速やかに学生ごとに指導教員を定める。

2 指導教員は、主任指導教員1人及び副指導教員2人の3人とし、必要に応じて、副指導教員のうち1人は他の研究科の教員を含めることができる。

3 学生は、主任指導教員又は副指導教員の変更を希望するときは、関係指導教員の承認を得て研究科長に願い出て、教授会の承認を得なければならない。ただし、特別な事情がある場合は、研究科長に直接願い出ることができる。

(研究題目)

第9条 学生は、入学後速やかに、主任指導教員の指導により研究題目を研究科長に届け出なければならない。

(教育方法の特例)

第10条 研究科の課程においては、教授会の議を経て研究科長が教育上特別の必要があると認めるときは、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

(長期にわたる教育課程の履修)

第11条 長期にわたる教育課程の履修については、広島大学長期履修の取扱いに関する細則(平成16年4月1日副学長(教育・学生担当)決裁)の定めるところにより取り扱う。

2 広島大学長期履修の取扱いに関する細則第3条に規定する最長年限は、博士課程前期にあつては4年、博士課程後期にあつては6年とする。

(入学前の既修得単位の認定)

第12条 研究科は、教育上有益と認めるときは、研究科に入学する前に大学院(外国の大学院を含む。)において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を、研究科における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項の規定により修得したものとみなすことのできる単位数は、転学の場合を除き、研究科において修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)以外のものについては、10単位を超えないものとする。

3 前2項の規定による既修得単位の認定は、広島大学既修得単位等の認定に関する細則(平成16年4月1日副学長(教育・学生担当)決裁)の定めるところによる。

(教員免許)

第13条 学生は、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)及び教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号)に定める所定の授業科目の単位を修得したときは、次の表に掲げる免許状及び免許教科の種類に応じ、教育職員の普通免許状の授与の所要資格を得ることができる。

専攻名	免許状の種類	免許教科の種類
開発科学専攻	中学校教諭専修免許状	社会, 理科
	高等学校教諭専修免許状	公民, 理科, 工業
教育文化専攻	中学校教諭専修免許状	社会
	高等学校教諭専修免許状	地理歴史, 公民

(博士課程前期の修了要件)

第14条 博士課程前期の修了の要件は、当該課程に2年以上在学し、別表の定めるところに従って30単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文を在学中に提出してその審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、教授会の議を経て研究科長が優れた業績を上げたと認める者については、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

2 前項の場合において、教授会の議を経て研究科長が適当と認めるときは、特定の課題についての研究の

成果の審査をもって修士論文の審査に代えることができる。

3 第1項の規定にかかわらず、大学院規則第25条の2第1項に定める博士課程リーダー育成プログラムを履修する者は、修士論文の審査及び最終試験に合格することに代えて、次に掲げる試験及び審査に合格することとすることができる。

(1) 専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力並びに当該専攻分野に関連する分野の基礎的素養であって当該博士課程前期において修得し、又は涵養すべきものについての試験

(2) 博士論文に係る研究を主体的に遂行するために必要な能力であって当該博士課程前期において修得すべきものについての審査

(博士課程後期の修了要件)

第15条 博士課程後期の修了の要件は、当該課程に3年以上在学し、別表の定めるところに従って8単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、教授会の議を経て研究科長が優れた業績を上げたと認める者については、当該課程に1年(2年未満の在学期間をもって修士課程又は博士課程前期を修了した者にあつては、当該在学期間を含めて3年)以上在学すれば足りるものとする。

(学位論文の提出)

第16条 博士課程前期の学生は、別に定める期日までに、主任指導教員の承認を得て修士論文題目届及び修士論文を研究科長に提出しなければならない。

第17条 博士課程後期の学生は、別に定める期日までに、主任指導教員の承認を得て博士論文を研究科長に提出しなければならない。

(学位論文の審査)

第18条 学位論文の審査については、広島大学学位規則(平成16年4月1日規則第8号)及び広島大学学位規則国際協力研究科内規(平成16年4月1日研究科長決裁)の定めるところによる。

(最終試験)

第19条 博士課程前期及び博士課程後期の最終試験は、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、所定の学位論文を提出した者について行う。

2 最終試験は、コースごとに行う。

3 最終試験の期日及び試験方法は、あらかじめ発表する。

(再入学)

第20条 博士課程前期又は博士課程後期を退学した者で再入学を志願するものは、学期の始めに限り、教授会の議を経て学長に願い出ることができる。この場合において、再入学した者の修業年限及び在学年限については、別に定める。

第21条 再入学は、退学前に所属した専攻に入学するものとする。

(休学)

第22条 学生は、休学しようとするときは、所定の手続を行い、教授会の議を経て、研究科長の許可を得なければならない。

(退学)

2 学生は、退学しようとするときは、所定の手続を行い、教授会の議を経て、学長の許可を得なければならない。

(転学)

3 学生は、他の大学院に転学しようとするときは、所定の手続を行い、教授会の議を経て、学長に願い出なければならない。

(転専攻)

第23条 専攻の変更は、原則として認めない。ただし、教授会において特別の事情があると認めた場合

は、この限りでない。

(雑則)

第24条 この細則に定めるもののほか、学生の修学に関し必要な事項は、教授会の議を経て別に定める。

附 則

- 1 この細則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 平成15年度以前に入学した学生の教育課程については、この細則の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(略)

附 則

- 1 この細則は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 平成28年度以前に入学した学生の教育課程については、この細則による改正後の広島大学大学院国際協力研究科細則（以下「新細則」という。）の規定にかかわらず、なお従前の例による。ただし、教育上必要と認める場合には、新細則に規定する授業科目を履修させることができる。

別表（第5条, 第6条第2項, 第14条第1項, 第15条関係）

授業科目及び単位数

研究科共通科目

区分	博士課程前期		博士課程後期	
	授業科目	開設 単位数	授業科目	開設 単位数
研究科 共通科目 I	平 和 共 生 特 論	2		
	環 境 管 理 特 論	2		
	経 済 開 発 政 策 特 論	2		
	教 育 開 発 特 論	2		
	ア ジ ア 文 化 特 論	2		
研究科 共通科目 II	能 力 開 発 特 論	2		
	フ ィ ー ル ド ワ ー ク	2		
	イ ン タ ー ン シ ッ プ	2		
	英 語 論 文 作 法 I	2		
	英 語 論 文 作 法 II	2		

開発科学専攻

区分	博士課程前期		博士課程後期	
	授業科目	開設 単位数	授業科目	開設 単位数
専攻 共通	開発科学特論 I	2		
	開発科学特論 II	2		
開発 政策 コース	経済開発論	2	経済開発論演習 I	4
	開発計量経済学	2	経済開発論演習 II	4
	時系列分析	2		
	金融論	2		
	比較経済発展論	2		
	環境資源経済論	2		
	アジア開発論	2		
	国際経済政策論	2		
	政策評価論	2		
	国際金融論	2		
	開発マクロ経済学	4		
	経済統計分析論	2		
	経営戦略論	2		
	国際人的資源開発論	2		
	工業開発論	2		
	多国籍企業論	2		
	企業の社会的責任論	2		
	地球環境政策論	2		
	開発政策論	2		
	計量経済学	4		
	リサーチメソッド	2		
	開発ミクロ経済学	4		
	国際貿易論	2		
	開発の制度経済学	2		
	中小企業開発論	2		
	国際経済学	2		
	交通経済学	2		
	サステナブル・ガバナンス	2		
プロフェッショナル倫理	2			
リーダーシップ手法	2			
リンクージ特別演習	8			
経済開発論演習	8			

区分	博士課程前期		博士課程後期	
	授業科目	開設 単位数	授業科目	開設 単位数
開 発 技 術 コ ー ス	開 発 技 術 論	4	地 域 ・ 都 市 計 画 演 習 I	4
	リ ス ク 管 理 技 術 論	2	地 域 ・ 都 市 計 画 演 習 II	4
	交 通 工 学	2	技 術 開 発 論 演 習 I	4
	地 域 ・ 都 市 工 学	2	技 術 開 発 論 演 習 II	4
	観 光 政 策	2	環 境 保 全 論 演 習 I	4
	交 通 計 画	2	環 境 保 全 論 演 習 II	4
	地 域 開 発 工 学	2	動 物 資 源 開 発 論 演 習 I	4
	海 洋 流 体 学	2	動 物 資 源 開 発 論 演 習 II	4
	地 盤 防 災 工 学 I	2	環 境 資 源 論 演 習 I	4
	地 盤 防 災 工 学 II	2	環 境 資 源 論 演 習 II	4
	応 用 海 洋 流 体 力 学	2	エ ネ ル ギ ー 資 源 モ デ リ ン グ 演 習 I	4
	耐 震 構 造 学	2	エ ネ ル ギ ー 資 源 モ デ リ ン グ 演 習 II	4
	地 震 防 災 論	2	リ ス ク 管 理 技 術 論 演 習 I	4
	建 築 計 画 学	2	リ ス ク 管 理 技 術 論 演 習 II	4
	環 境 計 画 論	2		
	環 境 モ ニ タ リ ン グ 論	2		
	草 地 生 態 学	2		
	資 源 動 物 学	2		
	資 源 生 態 学	2		
	資 源 植 物 学	2		
	応 用 生 態 系 論	2		
	バ イ オ マ ス 利 用 学	2		
	サ ス テ ィ ナ ブ ル 建 築 論 I	2		
	サ ス テ ィ ナ ブ ル 建 築 論 II	2		
	バ イ オ マ ス エ ネ ル ギ ー 技 術 論	2		
	実 用 信 頼 性 工 学	2		
	調 査 方 法 論 基 礎	2		
	地 理 情 報 シ ス テ ム 技 術 論	2		
	森 林 資 源 学	2		
	エ ネ ル ギ ー 技 術 論	2		
	リ ン ケ ー ジ 特 別 演 習 I	2		
	リ ン ケ ー ジ 特 別 演 習 II	2		
	地 域 ・ 都 市 工 学 演 習	8		
	技 術 開 発 論 演 習	8		
環 境 保 全 論 演 習	8			
動 物 資 源 開 発 論 演 習	8			
環 境 資 源 論 演 習	8			
エ ネ ル ギ ー 資 源 管 理 技 術 演 習	8			
リ ス ク 管 理 技 術 論 演 習	8			

区分	博士課程前期		博士課程後期	
	授業科目	開設 単位数	授業科目	開設 単位数
平和共生 コース	平和構築の実務	2	平和共生演習 I	4
	国際紛争論	2	平和共生演習 II	4
	アジア法	2		
	紛争解決論	4		
	平和外交論	4		
	安全保障外交論	2		
	協力外交論	4		
	平和と紛争研究	4		
	日本政治論	2		
	国際政治学	4		
	世界法秩序論	2		
	平和学	4		
	平和構築論	4		
	法と人権	2		
	国際安全保障論	4		
平和共生演習	8			

教育文化専攻

区分	博士課程前期		博士課程後期	
	授業科目	開設 単位数	授業科目	開設 単位数
専攻 共通	教 育 文 化 特 論 I	2		
	教 育 文 化 特 論 II	2		
教 育 開 発 コ ー ス	日 本 語 ・ 日 本 文 化 論	2	教 育 開 発 論 演 習 I	4
	日 本 教 育 論	2	教 育 開 発 論 演 習 II	4
	教 育 研 究 方 法 論 I	2	カ リ キ ュ ラ ム 開 発 論 演 習 I	4
	教 育 研 究 方 法 論 II	2	教 科 教 育 開 発 論 演 習 II	4
	教 育 開 発 計 画 論 I	2	開 発 基 礎 教 育 論 演 習 I	4
	教 育 開 発 計 画 論 II	2	自 然 環 境 理 解 教 育 論 演 習 II	4
	国 際 教 育 協 力 論	2	科 学 技 術 基 礎 能 力 開 発 論 演 習 II	4
	教 育 人 材 開 発 論	4	数 学 教 育 開 発 基 礎 論 演 習 II	4
	開 発 教 育 ・ 国 際 理 解 教 育 論	2	民 族 言 語 教 育 論 演 習 II	4
	教 育 開 発 と ジ ェ ン ダ ー	2	言 語 教 育 論 演 習 I	4
	理 科 教 育 開 発 論	4	言 語 教 育 論 演 習 II	4
	科 学 教 育 開 発 基 礎 論	4	高 等 教 育 交 流 論 演 習 I	4
	数 学 教 育 開 発 論	4	高 等 教 育 交 流 論 演 習 II	4
	数 学 教 育 開 発 基 礎 論	2	教 育 開 発 国 際 協 力 論 演 習 I	4
	教 育 メ デ ィ ア 論	2	教 育 開 発 国 際 協 力 論 演 習 II	4
	運 動 機 能 科 学 論	2	比 較 国 際 教 育 学 演 習 I	4
	民 族 言 語 教 育 論	2	比 較 国 際 教 育 学 演 習 II	4
	民 族 言 語 文 化 論	2	途 上 国 の 比 較 教 育 学 演 習 I	4
	日 本 カ リ キ ュ ラ ム 開 発 制 度 論	2	途 上 国 の 比 較 教 育 学 演 習 II	4
	ノ ン フ ォ ー マ ル 教 育 論	2	教 育 人 材 開 発 論 演 習 I	4
	自 然 環 境 理 解 教 育 論 I	2	教 育 人 材 開 発 論 演 習 II	4
	自 然 環 境 理 解 教 育 論 II	2	幼 児 教 育 ・ 保 育 開 発 論 演 習 I	4
	科 学 技 術 基 礎 能 力 開 発 論 I	2	幼 児 教 育 ・ 保 全 開 発 論 演 習 II	4
	科 学 技 術 基 礎 能 力 開 発 論 II	2	教 育 協 力 プ ロ ジ ェ ク ト マ ネ ジ メ ン ト 演 習 I	4
	高 等 教 育 開 発 論	2	教 育 協 力 プ ロ ジ ェ ク ト マ ネ ジ メ ン ト 演 習 II	4
	国 際 教 育 交 流 論	2		
	言 語 教 育 メ デ ィ ア 論	2		
	教 育 統 計 概 論 I	2		
	教 育 統 計 概 論 II	2		
	比 較 言 語 文 化 論	2		
	言 語 表 現 論	2		
	教 育 協 力 実 践 基 礎 論	4		
	国 際 教 育 協 力 実 践 研 究	2		
	基 礎 教 育 開 発 論	2		
	教 科 教 育 授 業 論 I	2		
	教 科 教 育 授 業 論 II	2		
	途 上 国 の 比 較 教 育 学	2		
	特 別 支 援 教 育 と イ ン ク ル ー シ ュ 教 育	2		
	平 和 社 会 の た め の 教 育	2		
	教 育 基 礎 論	2		
	教 育 開 発 フ ィ ー ル ド ワ ー ク 論	2		
	地 域 カ リ キ ュ ラ ム 開 発 論	2		
グ ロー バ ル ・ シ チ ズ ン シ ッ プ 教 育 論	2			
幼 児 教 育 ・ 保 育 開 発 論 I	2			
幼 児 教 育 ・ 保 育 開 発 論 II	2			
教 育 協 力 事 業 評 価 論	2			
教 育 開 発 論 演 習	8			
カ リ キ ュ ラ ム 開 発 論 演 習	8			
開 発 基 礎 教 育 論 演 習	8			
言 語 教 育 論 演 習	8			
高 等 教 育 交 流 論 演 習	8			
教 育 開 発 国 際 協 力 論 演 習	8			
教 育 人 材 開 発 論 演 習	8			
幼 児 教 育 ・ 保 育 開 発 論 演 習	8			

区分	博士課程前期		博士課程後期	
	授業科目	開設 単位数	授業科目	開設 単位数
文化 コー ス	比較アジア文化論	2	文化動態論演習Ⅰ	4
	開発と文化	2	文化動態論演習Ⅱ	4
	農村経済論	2		
	農村発展論	2		
	アジア社会文化論	2		
	地域研究論	2		
	南アジアの文化人類学	2		
	南アジアの宗教人類学	2		
	途上国農村地域研究	2		
	南アジア農村社会発展論	2		
	植民地文化論	2		
	アジア地域研究論	2		
	文化動態論演習	8		

国際環境リーダー育成特別教育プログラム

博士課程前期		博士課程後期	
授業科目	開設 単位数	授業科目	開設 単位数
国際環境協力学特論	2	国際協力プロジェクト演習	4
国際協力プロジェクト演習	8		

国際公務員育成特別教育プログラム

博士課程前期	
授業科目	開設 単位数
国際公務員実務演習Ⅰ	2
国際公務員実務演習Ⅱ	2

履修方法

【博士課程前期】

- | | |
|---|------------------|
| (1) 研究科共通科目I・II(選択必修) | 6単位(共通科目I:4単位必修) |
| (2) 主任指導教員指定科目(必修) | 12単位以上 |
| (3) 演習(必修) | 4単位以上 |
| (4) 主任指導教員指定科目以外の科目, 他研究科の科目
又は広島大学大学院共通授業科目(選択) | |
| 合計 | 30単位以上 |

備考

- (1) 研究科共通科目I・IIは, 主任指導教員の指示により, 3科目選択必修し, これを履修する。なお, 6単位を超え履修した研究科共通科目I・IIの単位は, 主任指導教員と相談の上, 上記(2)の主任指導教員指定科目(必修)あるいは上記(4)の選択科目の履修単位とすることができる。
- (2) 主任指導教員指定科目は, 原則として当該コースの科目のうちから, 主任指導教員と相談しながら, 12単位以上の必修科目を決め, これを履修する。
- (3) 演習は, 主任指導教員の指示による1科目のみとし, 8単位まで履修することができる。4単位を超えて履修した演習の単位は, 主任指導教員と相談の上, 上記(2)の主任指導教員指定科目(必修)あるいは上記(4)の選択科目の履修単位とすることができる。

【リンケージプログラム特別履修基準(開発政策コース)】

- | | |
|--------------------|--------|
| (1) 主任指導教員指定科目(必修) | 22単位以上 |
| (2) 演習(必修) | 8単位以上 |
| 合計 | 30単位以上 |

備考

主任指導教員指定科目は原則として研究科共通科目I・II及び当該コースの科目の内から, 主任指導教員と相談しながら22単位以上履修すること。なお, 最大10単位を限度として, リンケージ協定校にて修得した単位を既修得単位として認定できる。

【リンケージプログラム特別履修基準(開発技術コース)】

- | | |
|---|------------------|
| (1) 研究科共通科目I・II(選択必修) | 6単位(共通科目I:4単位必修) |
| (2) 主任指導教員指定科目(必修) | 12単位以上 |
| (3) 演習(必修) | 4単位以上 |
| (4) 主任指導教員指定科目以外の科目, 他研究科の科目
又は広島大学大学院共通授業科目(選択) | |
| 合計 | 30単位以上 |

備考

- (1) 研究科共通科目I・IIは, 主任指導教員の指示により, 3科目選択必修し, これを履修する。なお, 6単位を超え履修した研究科共通科目I・IIの単位は, 主任指導教員と相談の上, 上記(2)の主任指導教員指定科目(必修)あるいは上記(4)の選択科目の履修単位とすることができる。
- (2) 主任指導教員指定科目は, 原則として当該コースの科目のうちから, 主任指導教員と相談しながら, 12単位以上の必修科目を決め, これを履修する。なお, リンケージ特別演習Iおよびリンケージ特別演習IIを必修とする。
- (3) 最大8単位を限度として, リンケージ協定校にて修得した単位を既修得単位として認定できる。

【博士課程後期】

- | | |
|--------------|-----|
| (1) 演習I(必修) | 4単位 |
| (2) 演習II(必修) | 4単位 |

備考

- (1) 演習Iは, 主任指導教員の指示による1科目とし, これを履修する。
- (2) 演習IIは, 主任指導教員の指示による1科目とし, これを履修する。

3. 広島大学学位規則

(平成 16 年 4 月 1 日規則第 8 号)

広島大学学位規則

目次

第 1 章 総則(第 1 条)

第 2 章 学位授与の要件及び専攻分野(第 2 条・第 3 条)

第 3 章 博士の学位授与の申請及び学位論文の審査方法等(第 4 条―第 10 条)

第 4 章 博士の学位授与等(第 11 条―第 14 条)

第 5 章 雑則(第 15 条―第 17 条)

附則

第 1 章 総則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、学位規則(昭和 28 年文部省令第 9 号)第 13 条第 1 項、広島大学通則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 2 号)第 46 条第 2 項及び広島大学大学院規則(平成 20 年 1 月 15 日規則第 2 号)第 46 条第 3 項の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)が行う学位の授与に関し必要な事項を定めるものとする。

第 2 章 学位授与の要件及び専攻分野

(学位授与の要件)

第 2 条 本学を卒業した者には、学士の学位を授与する。

2 本学大学院の課程を修了した者には、修士若しくは博士の学位又は専門職学位を授与する。

3 前 2 項に定めるもののほか、博士の学位は、本学大学院の博士課程を経ない者であっても学位論文を提出してその審査に合格し、かつ、試問に合格したときにも授与する。

(専攻分野の名称)

第 3 条 学士の学位を授与するに当たっては、別表第 1 に掲げる専攻分野の名称を付記するものとする。

2 修士及び博士の学位を授与するに当たっては、別表第 2 に掲げる専攻分野の名称を付記するものとする。

3 専門職学位を授与するに当たっては、別表第 3 に掲げる学位の名称を付記するものとする。

第 3 章 博士の学位授与の申請及び学位論文の審査方法等

(博士の学位授与の申請及び受理)

第 4 条 博士の学位の授与の申請に要する学位論文は 1 編とし、2 通を提出するものとする。ただし、別に参考論文を添付することができる。

- 2 前項の学位論文の審査のため必要があるときは、論文の訳文、模型及び標本等を提出させることができる。
- 3 第2条第3項に該当する者が、博士の学位の授与を申請する場合は、学位申請書に学位論文、論文目録、論文の要旨、履歴書及び審査手数料 57,000 円を添え、学位に付記する専攻分野の名称を指定し、当該研究科の長を経て学長に提出するものとする。ただし、本学大学院の博士課程に所定の修業年限以上在学し、所定の単位を修得し(博士課程の後期の課程に単位の修得の定めがない場合は、単位の修得を要しない。)、かつ、学位論文の作成等に対する指導を受けた後退学した者(以下「本学大学院博士課程の教育課程を終えて退学した者」という。)が、再入学しないで、退学したときから1年以内に博士の学位の授与を申請するときは、審査手数料を免除することができる。
- 4 前項により学位論文の提出があったときは、学長は、学位に付記する専攻分野の名称により、適当と認める研究科の教授会(以下「教授会」という。)に審査を付託する。
- 5 受理した学位論文及び審査手数料は、いかなる理由があってもこれを返還しない。
(審査委員会・試問委員会)

第5条 教授会は、博士の学位論文の審査及び試験を行うため、審査委員3人以上からなる審査委員会を設ける。

- 2 教授会は、第2条第3項に定める試問を行うため、試問委員3人以上からなる試問委員会を設ける。
- 3 教授会において必要と認めるときは、当該研究科若しくは他の研究科の教員又は他の大学院若しくは研究所等の教員等を審査委員又は試問委員に加えることができる。
(試験及び試問の方法)

第6条 試験は、博士の学位論文を中心として、これに関連ある科目について行うものとする。

- 2 試問は、筆答試問及び口頭試問により、専攻分野に関し本学大学院において博士課程を修了した者と同等以上の学力を有することを確認するために行う。
- 3 前項の試問については、外国語は2種類を課することを原則とする。ただし、教授会が特別な事由があると認めるときは、1種類のみとすることができる。
- 4 本学大学院博士課程の教育課程を終えて退学した者から各研究科が定める年限内に学位論文を受理したときは、第2条第3項の規定にかかわらず、試問に代えて試験とする。
(審査期間)

第7条 博士の学位論文の審査及び試験又は試問は、学位論文を受理したときから1年以内に終了するものとする。ただし、特別の事由があるときは、教授会の議を経て、その期間を1年以内に限り延長することができる。
(審査委員会・試問委員会の報告)

第8条 審査委員会は、学位論文の審査及び試験を終了したときは、直ちに論文の内容の要旨、論文審査の要旨及び試験の結果の要旨を、文書をもって教授会に報告しなければならない。

- 2 試問委員会は、試問を終了したときは、直ちにその結果の要旨を、文書をもって教授会に報告しなければならない。

(教授会の審議決定)

第9条 教授会は、前条の報告に基づいて審議の上、博士の学位を授与すべきかどうかを議決する。

- 2 前項の議決をするには、教授会の構成員(海外出張中及び長期療養中の者を除く。)の3分の2以上の出席を必要とし、かつ、出席者の3分の2以上の賛成がなければならない。
- 3 教授会において必要と認めるときは、当該研究科若しくは他の研究科の教員又は他の大学院若しくは研究所等の教員等を、この審議に出席させることができる。ただし、その出席者は、議決に加わることはできない。

(教授会の報告)

第10条 教授会が博士の学位を授与できるものとしたときは、研究科の長は、学位論文とともに論文の内容の要旨、論文審査の結果の要旨及び試験又は試問の結果の要旨を、文書をもって学長に報告しなければならない。

- 2 教授会が博士の学位を授与できないものとしたときは、研究科の長は、その旨を文書をもって学長に報告しなければならない。

第4章 博士の学位授与等

(博士の学位授与)

第11条 学長は、前条の報告を踏まえ、博士の学位を授与すべき者には、学位記を授与し、博士の学位を授与できない者には、その旨を通知する。

(博士の学位登録)

第12条 本学が博士の学位を授与したときは、学長は、学位簿に登録し、文部科学大臣に報告するものとする。

(学位論文要旨の公表)

第13条 本学が博士の学位を授与したときは、当該博士の学位を授与した日から3月以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の内容の要旨及び論文審査の結果の要旨をインターネットの利用により公表するものとする。

(学位論文の公表)

第14条 本学において博士の学位を授与された者は、当該博士の学位を授与された日から1年以内に、当該博士の学位の授与に係る論文の全文を公表しなければならない。ただし、当該博士の学位を授与される前に既に公表したときは、この限りでない。

- 2 前項の規定にかかわらず、博士の学位を授与された者は、やむを得ない事由がある場合には、学長の承認を受けて、当該博士の学位の授与に係る論文の全文に代えてその内容を要約したものを公表することができる。この場合において、学長は、その学位論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。
- 3 博士の学位を授与された者が行う前2項の規定による公表は、本学の協力を得て、インターネットの利用により行うものとする。

- 4 前3項の規定により当該博士の学位の授与に係る論文を公表するときは、「広島大学審査学位論文」と明記しなければならない。

第5章 雑則

(修士若しくは博士の学位又は専門職学位の授与の取消し)

第15条 本学において修士若しくは博士の学位又は専門職学位を授与された者が、次の各号のいずれかに該当するときは、学長は、教育研究評議会(以下「評議会」という。)の議を経て、修士若しくは博士の学位又は専門職学位の授与を取り消し、学位記を返還させるものとする。

- (1) 不正の方法により修士若しくは博士の学位又は専門職学位を受けたことが判明したとき。
 - (2) その名誉を汚辱する行為があったとき。
- 2 評議会において、前項の議決を行う場合は、評議員(海外出張中及び長期療養中の者を除く。)の3分の2以上の出席を必要とし、かつ、出席者の4分の3以上の賛成がなければならない。
- 3 学位の授与を取り消したときは、その旨の理由を付して本学学報に公表するものとする。
(学位記及び申請書等の様式)

第16条 学位記及び第4条第3項の申請書等の様式は、別記様式第1号から別記様式第7号までのとおりとする。

(その他)

第17条 この規則に定めるもののほか、学位の授与に関し必要な事項は、各学部又は各研究科が定める。

附 則

- 1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 平成15年度以前に入学した学生の学士の学位に付記する専攻分野の名称については、別表第1の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 3 平成15年度以前に入学した学生の修士又は博士の学位に付記する専攻分野の名称については、別表第2の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 4 第2条第3項の規定による博士の学位の授与は、本学大学院の博士課程を経た者に同種類の学位を授与した後において取扱うものとする。

(略)

附 則

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

別表第1(第3条第1項関係)

学士の学位に付記する専攻分野の名称

(略)

別表第 2(第 3 条第 2 項関係) 修士及び博士の学位に付記する専攻分野の名称

研究科名	専攻分野の名称	
	修士	博士
総合科学研究科	学術	学術
文学研究科	文学	文学
教育学研究科	教育学	教育学
	心理学	心理学
	学術	学術
社会科学研究科	法学	法学
	経済学	経済学
	学術	学術
	マネジメント	マネジメント
理学研究科	理学	理学
先端物質科学研究科	理学	理学
	工学	工学
	学術	学術
医歯薬保健学研究科	口腔健康科学	医学
	薬科学	歯学
	看護学	薬学
	保健学	学術
	医科学	口腔健康科学
	歯科学	薬科学
	学術	看護学
	公衆衛生学	保健学
工学研究科	工学	工学
	学術	学術
生物圏科学研究科	農学	農学
	学術	学術
国際協力研究科	学術	学術
	教育学	教育学
	工学	工学
	農学	農学
	国際協力学	国際協力学

別表第 3(第 3 条第 3 項関係) 専門職学位に付記する学位の名称

研究科名	学位の名称
教育学研究科	教職修士(専門職)
法務研究科	法務博士(専門職)

4. 広島大学学位規則国際協力研究科内規

(平成16年3月19日研究科制定)

目次

第1章 総則 (第1条・第2条)

第2章 研究科博士課程後期修了認定のために行う学位審査 (第3条―第8条)

第3章 論文提出による学位審査 (第9条―第13条)

第4章 研究科博士課程前期修了認定のために行う学位審査 (第14条)

第5章 雑則 (第15条)

附則

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この内規は、広島大学学位規則(以下「規則」という。)第17条の規定に基づき、広島大学大学院国際協力研究科(以下「研究科」という。)の学位の授与に関し必要な事項を定めるものとする。

(学位に付記する専攻分野の名称)

第2条 規則第3条第2項に定める学位に付記する専攻分野の名称のうち研究科に関するものは、次の表に掲げるとおりとする。

専攻名	専攻分野の名称	
	修士	博士
開発科学専攻	学術	学術
	工学	工学
	農学	農学
	国際協力学	国際協力学
教育文化専攻	学術	学術
	教育学	教育学
	国際協力学	国際協力学

第2章 研究科博士課程後期修了認定のために行う学位審査

(論文提出の資格要件)

第3条 規則第2条第2項に規定する博士課程後期修了のための学位論文(以下「論文」という。)を提出できる者は、広島大学大学院国際協力研究科細則(以下「細則」という。)第15条に規定する単位(以下「所定の単位」という。)を修得した者又は修了予定日までに所定の単位を修得することが確実な者で、かつ、論文の作成等に対する指導(以下「研究指導」という。)を受けたものとする。

(論文提出の時期)

第4条 前条に規定する論文の提出時期は、第3年次の修了3月前までとする。ただし、3年を超えて在学する者及び細則第15条ただし書に該当する者は、随時提出することができる。

(論文提出の手続)

第5条 第3条の規定に該当する者が論文を提出する場合は、次の書類を研究科長に提出するものとする。

- (1) 学位論文審査願 1通
- (2) 論文 3通
- (3) 論文目録 1通
- (4) 論文の要旨 1通
- (5) 履歴書 1通
- (6) 参考論文のあるときは、参考論文 1通

(論文の受理)

第6条 前条の規定により論文の提出があったときは、あらかじめ研究科長及び学務委員会で受理すべきか否かを審議した上で、研究科教授会（以下「教授会」という。）に諮るものとする。

（審査委員会）

第7条 規則第5条第1項に定める審査委員会は、教授会が選出した教員5人の審査委員で組織し、原則として研究科の教授1人が主査となる。

2 前項の審査委員のうち、2人は教授会の構成員以外の者を審査委員に加えることができる。

第8条 審査委員会は、論文の審査を行い、公聴会を開いた後、可否の採決を行い、その結果を教授会に報告するものとする。

第3章 論文提出による学位審査

（学位授与の申請をすることができる者の資格要件）

第9条 規則第2条第3項の規定に基づき、論文提出による博士の学位の授与を申請することができる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 研究科博士課程後期に3年以上在学して所定の単位を修得し、かつ、研究指導を受けた後退学した者
- (2) 大学院博士課程前期又は修士課程の修了者で、3年以上の研究歴を有するもの
- (3) 大学の卒業生で、5年以上の研究歴を有するもの
- (4) 前各号に掲げる者以外の者で、9年以上の研究歴を有し、研究科で優れた研究業績を上げたものと認められたもの

（論文提出の手続）

第10条 前条各号のいずれかに該当する者が論文を提出する場合は、次の書類を研究科長を経て学長に提出するものとする。

- (1) 学位申請書 1通
- (2) 論文 3通
- (3) 論文目録 1通
- (4) 論文の要旨 1通
- (5) 履歴書 1通
- (6) 参考論文のあるときは、参考論文 1通
- (7) 最終学校の卒業証明書(大学院修了証明書を含む。) 1通
- (8) 研究期間を証する指導教員又はこれに準ずる者の証明書 1通

（論文の受理）

第11条 論文の受理については、第6条の規定を準用する。

（審査委員会及び試問委員会）

第12条 審査委員会については、第7条及び第8条の規定を準用する。

2 規則第5条第2項に定める試問委員会は、教授会が選出した教員5人の試問委員で組織し、原則として研究科の教授1人が主査となる。

3 前項の試問委員のうち、2人は教授会の構成員以外の者を試問委員に加えることができる。

4 審査委員が試問委員を兼ねることができる。

（試験又は試問の適用年限）

第13条 規則第6条第4項の所定の年限は、5年とする。

第4章 研究科博士課程前期修了認定のために行う学位審査

（修士の学位の審査）

第14条 修士の学位の審査等については、別に定める。

第5章 雑則

(その他)

第15条 この内規に定めるもののほか、研究科の学位授与に関し必要な事項は、教授会の議を経て別に定める。

附 則

- 1 この内規は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 平成15年度以前に入学した学生の学位の授与に関しては、この内規の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この内規は、平成20年3月21日から施行する。

附 則

この内規は、平成21年4月1日から施行する。

5. 広島大学大学院国際協力研究科修士論文審査及び最終試験等実施要領

(平成7年2月17日研究科制定)

(修士論文題目届)

第1 修士論文(以下「論文」という。)を提出する予定の学生は、主任指導教員の承認を経て、3月修了については当該年度の10月31日までに、9月修了については当該年度の4月30日までに論文題目届を研究科長(学生支援グループ)に提出するものとする。

(論文提出)

第2 論文提出は、3月修了については1月31日まで、9月修了については7月31日までとし、研究科長(学生支援グループ)へ提出する。

2 論文の形式は、「国際協力研究科修士論文作成要領」による。

3 研究科長は、受理した論文の審査を論文審査委員会(以下「審査委員会」という。)に付託するものとする。

(審査委員会)

第3 審査委員会は、教授会で承認した審査委員(教授会構成員3人以上)で組織し、1人を主査とする。なお、審査委員会の構成は最大5人までとし、教授会構成員以外の者を審査委員に含めることができるものとする。

2 審査委員会は、論文の審査に当たり、論文に評価(概評)を付し、合格、不合格を決定する。

(中間報告会)

第4 中間報告会は、各コースで定める方式により行うものとする。

(論文発表会)

第5 論文発表会は、研究科の教員及び学生に公示の上で行うものとする。

(最終試験)

第6 最終試験は、論文審査合格者に対し審査委員会が論文を中心として行い、合格又は不合格を決定する。

2 最終試験の期日及び試験方法の詳細については、論文審査合格者に対し主査が別途指示する。

3 最終試験は、3月修了については2月20日、9月修了については8月20日までに終了するものとする。

(修了判定)

第7 審査委員会は、修士論文審査及び最終試験結果報告書を、3月修了については2月20日、9月修了については8月20日までに研究科長(学生支援グループ)に提出する。

2 研究科長は、提出された修士論文審査及び最終試験結果報告書に基づいて、教授会に修了の判定を付議し、教授会はこれを決定する。

(その他)

第8 在学年数2年未満の早期修了者についても、この要領を適用するものとする。

第9 ここに定める期限は、当該期日の午後5時15分とする。ただし、当該期日が土曜日に当たるときはその翌々日、日曜日又は国民の祝日に関する法律に規定する休日に当たるときは、その翌日とする。

第10 この要領によりがたい事項が生じたときは、その都度教授会に附議して決定する。

附 則

この要領は、平成7年2月17日から施行する。

(略)

附 則

この要領は、平成28年10月21日から施行する。

平成14年1月18日
(平成27年5月22日改正)

国際協力研究科修士論文作成要領

学務委員会

1. 修士論文は、日本語又は英語を用い、正本1部に本文と同一言語による論文要旨(1部)を添えて所定の期日までに研究科長(学生支援室)へ提出する。

なお、各論文審査委員へは、論文提出者又は主任指導教員から論文を手交する。

【修士論文提出期限】

3月修了予定者： 1月31日

9月修了予定者： 7月31日

2. 正本の提出方法は穴を開けないで市販のバインダー式ファイルに綴じ、ファイルの表紙に本文の表紙(写)を貼って提出する。

3. 本文は、原則としてA4判横書き、片面印刷とし、左綴じとする。日本語の場合は40字×35行、英語の場合にはシングルスペースとする。

なお、左右のマージンを25mmずつとるものとする。

4. 本文表紙は別紙1にならって広島大学大学院国際協力研究科修士論文であることを明記し、論文題目、学生番号、氏名、提出年月を記入するものとする。英語の場合には、論文題目は語の頭文字を大文字とし、氏名は全て大文字とする。

なお、提出年月については、3月修了の場合は〇〇年3月、9月修了の場合は〇〇年9月とする。

5. 論文要旨は、A4判2枚(別紙2参照)にまとめる。

なお、行数等の形式は自由とする。

A 4 用紙

論文題目 (和文)	
Title (英文)	

学 生 番 号 M _____
 発 表 者 氏 名 _____
 主 任 指 導 教 員 名 _____

A 4 用紙

← 50~70mm →
 修士論文 (14 ポイント)
 論 文 題 目 (14 ポイント) **Bold**
 ← 2~3行 →
 学生番号 (12 ポイント)
 氏 名 (12 ポイント)

提出年 月 (12 ポイント)
 ← 30~40mm →

広島大学院国際協力研究科修士論文 (12 ポイント)

別紙 1 (英語版)

A 4 用紙

50 ~ 70 mm

Master's Thesis

Title of the Master's Thesis

(Title should be spelled with the initial letters of each word capitalized [except articles, prepositions and coordinating conjunctions etc.] / Bold Type)

2 ~ 3 lines

Student ID Number
NAME OF THE STUDENT (CAPITAL LETTERS)

Graduate School for International Development and Cooperation
Hiroshima University

Month Year

30 ~ 40 mm

別紙 2 (英語版)

A 4 用紙

Title of the Master's Thesis
(Title should be spelled with the initial letters of each word capitalized [except articles, prepositions and coordinating conjunctions etc.])

Student ID Number M

Name of the Student (CAPITAL LETTERS)

Main Academic Advisor

6. 後期課程への進学について

前期課程の学生が後期課程に進学するための条件は、次のとおりとする。

1. 前期課程の修了要件である30単位を修得していること。
なお、前期課程の成績については、当該学生の進学判定の際に審議の対象とする。
2. 修士論文あるいは修士論文に相当するものを提出していること。
なお、水準については、各コースの基準によるものとする。
3. 「博士課程後期進学のための総合試験」（以下「総合試験」という。）に合格していること。
 - (1) 総合試験の試験科目は、指導教員が指定する2科目とし、1科目は主任指導教員、他の1科目は主任指導教員以外の教員によるものとする。
 - (2) 総合試験は年2回実施するものとし、進学希望者は2回まで受験することができる。

注1) 実施時期については、各学期末を予定しているが、実施時期及び試験科目名等の詳細については、その都度、掲示にて通知するので掲示に注意すること。

注2) 本研究科前期課程に入学する前に他研究科等で既に修士号を取得している者が、本研究科博士前期課程を修了することなく、退学して後期課程に入学を希望する場合には、入学試験を受験しなければならないので注意すること。

7. 博士課程後期修了（課程博士）のための手引き

（平成8年12月20日研究科制定）

改正：平成14.1.18
改正：平成16.3.19
改正：平成17.12.16
改正：平成19.2.15
改正：平成25.2.15

博士課程後期修了（課程博士）に関する基本的事項は、「広島大学大学院規則」、「広島大学学位規則」、「広島大学大学院国際協力研究科細則」及び「広島大学学位規則国際協力研究科内規」にそれぞれ規定されているが、国際協力研究科博士課程後期に進学又は入学した学生が、所定の年限（標準修業年限3年）に修了するための手順は以下のとおりである。

1. 研究題目の提出

入学後、下記期日までに、主任指導教員と相談の上、「研究題目届」を研究科長（学生支援グループ）へ提出する。

4月入学：4月15日まで
10月入学：10月15日まで

2. 必要単位の修得

主任指導教員の指導により、所定の単位8単位を修得する。

3. 研究計画の立案・実施

主任指導教員の指導のもとに、博士論文のための研究計画を立案・実施する。

4. 博士候補者試験

1) 試験の実施

単位修得の時点で、各コースで行う「博士候補者試験」を受ける。

博士候補者試験は、各コースで試験委員（3～5人）を選出し、「博士候補者試験の実施内容」に基づき、実施期間内に実施する。

博士候補者試験委員会の過半数は国際協力研究科の専任教員とする。試験委員は主任指導教員および副指導教員等とする。必要があれば、教授会構成員以外のものを含めることができる。

博士候補者試験の実施内容は以下のとおり。

専攻	コース	実施内容
開発学	開発政策	当該学生の研究成果内容を研究科内で発表させ、口述および筆記により博士の候補者としてふさわしいか否かを審査する。
	開発技術	第2年次の適当な時期に、当該学生に研究内容を発表させ、研究の進捗度、理解度、当該分野での獨創性などの多角的観点から、博士の候補者としての適格性を審査する。
	平和共生	当該学生の研究業績及び研究計画案に基づいて審査する。
教育文化	教育開発	所定の単位を修得した時点で、主任指導教員及び必要があれば副指導教員等の指導をも受けて作成した研究計画案および研究業績報告書を提出させ、それに基づいて、口述試験を行う。
	文化	口述試験を行う。なお、研究計画書案の提出を求める。

【博士候補者試験実施期間】

前期：4月1日～8月31日
後期：10月1日～2月末日

2) 試験の結果報告

試験委員長は、博士候補者試験結果報告書（様式1）を実施期間内に研究科長（学生支援グループ）へ提出する。

3) 試験結果の判定

試験結果の判定は、博士候補者試験結果報告書（様式1）により教授会で審議し、判定する。

5. 博士論文の提出要件

各コースにより定められた要件を満たしていること。

専攻	コース	要件
開発科学	開発政策	レフェリー制度のある学術雑誌における発表論文、またはそれに相当する著作物が1点以上であること。共著の場合には第一著者論文であること。
	開発技術	学位論文の全般に渡り、レフェリー制度のある学術雑誌への発表論文、又はそれに相当する著作物が、総数2点以上あることを提出要件とする。
	平和共生	レフェリー制度のある学術雑誌における発表論文、又はそれに相当する著作物が1点以上あること。ただし、著作物は単著または第一著者論文とする。
教育文化	教育開発	単著の場合は2編、共著の場合は第一著者論文である2編を含む3編以上（うち1編はレフェリー制度のある学術雑誌における発表論文であること。）
	文化	レフェリー制度のある学術雑誌における発表論文、又はそれに相当する著作物が1点以上あること。単著、共著を問わないが、共著の場合は第一著者であること。学位論文提出者の著作として十分評価しうる質的内容を有していること。これについては事前に当該関係教員による審査が行われる。

6. 学位論文予備審査

1) 予備審査の実施

学位論文を提出しようとする者は、下記期間に各コースで実施する予備審査を受けなければならない。

予備審査は、各コースで審査委員（3～5人）を選出し、実施期間内に公開で実施する。なお、委員の選出方法については、博士候補者試験と同様とする。

【予備審査実施期間】

3月修了予定者：10月1日～11月30日

9月修了予定者：4月1日～5月31日

2) 予備審査の結果報告及び本審査委員の選出

予備審査委員長は、学位論文予備審査結果報告書（様式2）および発表論文・著作物の目録を実施期間内に研究科長（学生支援グループ）へ提出する。

また、本審査のための学位論文審査委員候補者申請書（様式3）を併せて提出する。

3) 予備審査結果の判定

予備審査結果の判定は、学位論文予備審査結果報告書（様式2）および発表論文・著作物の目録により教授会で審議し、判定する。

7. 学位論文審査

予備審査に合格し、学位論文審査を受ける者は、提出期限までに（1）～（6）の書類を主任指導教員の承認を得て、研究科長（学生支援グループ）へ提出しなければならない。

【学位論文等提出期限】

3月修了予定者：1月5日

9月修了予定者：7月1日

- 1) 提出書類
 - (1) 学位論文審査願 1通 (様式4)
 - (2) 学位論文 (仮綴可) 1通
 - (3) 論文目録 1通 (様式5)
 - (4) 論文の要旨 (論文の内容の要旨) 1通 (様式6)
 - (5) 履歴書 1通 (様式7)
 - (6) 参考論文のあるときは, 参考論文 1通

※各審査委員へは, 論文提出者又は主任指導教員から別途, 学位論文等の審査に必要な書類を手交する。

2) 論文の受理審査

論文の提出があったときは, あらかじめ研究科長及び学務委員会で受理すべきかどうかを審議したうえで, 教授会に諮る。

3) 審査委員会

博士学位論文審査委員会は, 教授会で認めた5人の教員による審査委員会で組織し, 本研究科専任の教員が主査となる。原則として, 審査委員5人中2人以上は教授で組織する。なお, 審査委員のうち, 2人は教授会の構成員以外の者を加えることができる。

8. 学位論文公聴会

博士論文審査委員会の主催する公聴会で論文を発表し, 質疑に応答する。
学位論文公聴会の日時は審査委員会で定め, 公示する。

9. 最終試験

博士論文審査委員会の最終試験 (主に口述試験) を受ける。

審査委員会は, 論文の審査及び最終試験を学位論文 (本製本) 提出期限までに終了するとともに, 論文審査の結果の要旨 (様式8) 及び試験の結果の要旨 (様式9) により教授会に報告しなければならない。

10. 学位論文本製本の提出

学位論文本製本は, 下記期日までに研究科長 (学生支援グループ) へ1通提出する。

【学位論文 (本製本) 提出期限】

3月修了予定者: 2月20日

9月修了予定者: 8月20日

なお, 学位論文 (本製本) は, 1週間閲覧に供する。

11. 学位の取得

上記手続きにより, 学位論文審査及び最終試験に合格した者は, 教授会で学位授与審査を経て, 博士の学位 (課程博士) が取得できる。

12. その他

ここに定める期限は, 当該期日の午後5時15分とする。

ただし, 当該期日が職員の勤務を要しない日に当たるときは, 当該期日後最初の勤務を要する日とする。

この手引きは, 平成25年4月1日から適用する。

課程博士の学位授与のための手続き期限一覧 Procedure and Schedule for Awarding of Doctorate	(3月修了認定) (March Completion/Approval)	(9月修了認定) (September Completion/Approval)
〈博士候補者試験〉 <Doctoral candidate examination> (博士候補者試験実施期間) Implementation periods for Doctoral Candidate Examination ◎博士候補者試験結果報告書 (別紙様式1) *Report of Doctoral Candidate Examination Results (attached Form 1)	4月1日～8月31日 April 1-August 31 8月31日 August 31	または or 10月1日～2月末日 October 1-End of February 2月末日 End of February
〈学位論文予備審査〉 <Preliminary review of dissertation> (学位論文及び審査実施期間) Implementation periods for preliminary review ◎学位論文予備審査結果報告書 (別紙様式2) *Report of Dissertation Preliminary Review Results (attached Form 2) ◎学位論文審査委員会審査委員候補者申請書(別紙様式3) *Application to be Dissertation Review Committee Member Candidate (attached Form 3)	10月1日～11月30日 October 1 - November 30 11月30日 November 30 11月30日 November 30	4月1日～5月31日 April 1 to May 31 5月31日 May 31 5月31日 May 31
〈学位論文審査〉 <Review of dissertation> ◎学位論文審査願等提出 *Submission of application for dissertation review (1)学位論文審査願 (別紙様式4) Application for Review of Dissertation (attached Form 4) (2)学位論文 (仮綴可) Dissertation (can be temporarily bound) (3)論文目録 (別紙様式5) List of Publications (attached Form 5) (4)学位論文の要旨(論文の内容の要旨)(別紙様式6) Summary of the Dissertation (Summary of Dissertation Contents) (attached Form 6) (5)履歴書 (別紙様式7) Resume (attached Form 7) (6)参考論文 Reference Papers ◎本製本提出 *Submission of permanently bound dissertation ◎学位論文審査報告 *Dissertation review report ・論文審査の結果の要旨*1 (別紙様式8) Summary of Results of Dissertation Review*1 (attached Form 8) ・試験の結果の要旨*2 (別紙様式9) Summary of Results of Examination*2 (attached Form 9) ◎学長への報告 *Report to the president	1月5日 January 5 2月20日 February 20 2月20日 February 20 2月20日 February 20 3月5日 March 5	7月1日 July 1 8月20日 August 20 8月20日 August 20 8月20日 August 20 9月10日 September 10

博士候補者試験結果報告書
Report of Doctoral Candidate Examination Results

試験日 Examination Date	平成 年 月 日 (Year/Month/Date)	試験場所 Examination Room
学生番号 Student ID No.	D	氏名 Name
博士論文 題目 Dissertation Title		
<試験方法> Examination Details		
<評価の内容> Evaluation		

試験の結果 Judgement	合格 Pass	・	不合格 Fail
--------------------	------------	---	-------------

試験委員長

Committee Chair

①

Signature

試験委員

Committee Member

試験委員

Committee Member

学位論文予備審査結果報告書
Report of Dissertation Preliminary Review Results

試験日 Examination Date	平成28年 月 日 (Year/Month/Date)	試験場所 Examination Room
学生番号 Student ID No.	D	氏名 Name
博士論文 題目 Dissertation Title		
<予備審査の要旨> Summary of Preliminary Review		
<査読付き論文> Refereed Papers		

予備審査の結果 Judgement	合格 Pass	・	不合格 Fail
----------------------	------------	---	-------------

試験委員長

Committee Chair

②

Signature

試験委員

Committee Member

試験委員

Committee Member

試験委員

Committee Member

試験委員

Committee Member

学位論文審査委員候補者申請書

Application to be Dissertation Review Committee Member Candidate
(平成29年3月修了予定)
(Expected Graduation Date: Month Year)

学 生 番 号 Student ID No.	D	氏 名 Name	
博 士 論 文 題 目 (原 題) Dissertation Title			
博 士 論 文 題 目 (英 訳 又 は 和 訳) (English Translation /Japanese Translation)			
主 任 指 導 教 員 名 氏 Main Academic Advisor	印		
主 査 Committee Chair			
学 位 論 文 審 査 委 員 Committee Member			
Dissertation Review Committee Member			

(注) 他大学・他研究科の審査委員は、所属・職名を記入すること。

Remark: If the committee member is from other graduate school or university, also write the name of the university, graduate school and his/her position.

平成 年 月 日
Date:

広島大学大学院国際協力研究科長殿
To: Dean, Graduate School for International Development and Cooperation, Hiroshima University

広島大学大学院国際協力研究科
Graduate School for International
Development and Cooperation, Hiroshima University
専攻
博士課程後期
Division

Student ID No.
学生番号
Name
氏 名
Seal
印

学 位 論 文 審 査 願
Application for Review of Dissertation

広島大学大学院国際協力研究科博士課程後期修了の認定を受けるため、下記のとおり関係書類を提出いたしますので、審査くださるようお願いいたします。
In order to receive approval for completion of the doctoral program of the Graduate School for International Development and Cooperation, Hiroshima University, I submit the related documents listed below for review.

記

学 位 論 文 Dissertation	1 通 1 copy
論 文 目 録 List of Publications	1 通 1 copy
学位論文の要旨 (論文の内容の要旨) Summary of the Dissertation (Summary of Dissertation Contents)	1 通 1 copy
履 歴 Resume	1 通 1 copy
参 考 論 文 Reference Papers	1 通 1 copy

論文提出者 連絡先 Contact information	(住所) Address 〒 電話番号 (Telephone number) :
--	--

(様式 5)
(Attached Form 5)

論文目録
List of Publications

Name
氏名

Seal
印

学位論文
Dissertation
論文題目
Dissertation title

公表の方法
Method of publication

参考文献
Reference paper

(様式 6)
(Attached Form 6)

学位論文の要旨 (論文の内容の要旨)
Summary of the Dissertation (Summary of Dissertation Contents)

論文題目:
Dissertation title:

広島大学大学院国際協力研究科
Graduate School for International Development and Cooperation, Hiroshima University
専攻
Division

Student ID No.
学生番号
氏名

備考 論文の要旨はA4判用紙を使用し、4,000字以内とする。ただし、英文の場合は1,500語以内とする。
Remark: The summary of the dissertation should be written on A4-size pages and should not exceed 4,000 Japanese characters. When written in English, it should not exceed 1,500 words.

備考 公表の方法：刊行及び学術雑誌等への掲載予定など
Remark: Method of publication includes your plans for publishing your paper, such as having it printed in academic magazines and other publications.

履 歴 書
Resume

本籍 (都道府県名, 外国人は国名を記載)
Legal domicile (Japanese student: your prefecture; international student: your country)

現住所(Current address)
フリガナ(Name in *hirigana*)
氏 名 (Name)
生年月日(Date of birth)
男 ・ 女
Male/Female

学 歴
Academic history
年 月 日
(Dates)

職 歴
Job history
年 月 日
(Dates)

研 究 歴
Research history
年 月 日
(Dates)

賞 罰
Award and punishment

上記のとおり相違ありません。
I attest that the above information is true.

年 月 日
Date

Name
氏名

Seal
印

- 備考 1) 履歴事項は、高等学校卒業後の履歴について年次を追って記載すること。
For your academic history, give a chronological account beginning after your graduation from high school.
2) 用紙はA4とし、横書きとすること。
If writing in Japanese, use A4 paper and write horizontally.

論文審査の要旨
Summary of Dissertation Review

博士の専攻分野の名称 Degree	博 士 ()	氏名 Author	
学位授与の要件	学位規則第4条第1・2項該当		
論 文 題 目 Title of Dissertation			
論文審査担当者 Dissertation Committee Member	主 査 Committee Chair		
	審査委員 Committee		
	審査委員 Committee		
	審査委員 Committee		
	審査委員 Committee		
[論文審査の要旨] Summary of Dissertation Review			

試験の結果の要旨
Summary of Comprehensive Examination

報告番号 広大 第		氏 名 Name	学 位 Degree	平成 年 月 修了予定) (Expected Graduation Date: Month Year)
試験担当者 Comprehensive Examination Committee Member		主 査 (Committee Chair 審査委員 (Committee member 審査委員 (Committee member 審査委員 (Committee member 審査委員 (Committee member	博士 ()) Seal	
<p><試験の結果の要旨> Summary of Comprehensive Examination Results</p>				
備考：要旨は400字程度とし、試験の方法も記載すること。 試験担当者欄は、所属・職名も記入すること。 Remarks: The summary of examination results is about 400 Japanese characters (150 words in English) including the description of the examination method. State the affiliation and position of the Comprehensive Examination Committee Member.				結 果 Judgment
				合 ・ 否 Pass/Fail

製本表紙 (クロスの黒地に金文字) A4版

1. 論文の表紙等は、別紙1から別紙4を参考に広島大学大学院国際協力研究科博士論文であることを明記し、論文題目、氏名、提出年月を記載するものとする。英語の場合には、論文題目は各語の頭文字を大文字とし、氏名は全て大文字とする。

提出年月については、3月修了の場合は(西暦)年3月、9月修了の場合は(西暦)年9月とする。

2. 本文は、原則として、A4判用紙に横書き、片面印刷とし、左綴じとする。

日本語の場合は、40字X35行、英語の場合はシングルスペースとする。

なお、上下及び右のマージンは25mm、左のマージンは30mmとするものとする。

博 士 論 文

論 文 題 目

氏 名

広島大学大学院国際協力研究科

提 出 年 月

備考 提出年月は西暦で表記すること。

Doctoral Dissertation
Title of the Dissertation (Title should be spelled with the initial letters of each word capitalized [except articles, prepositions and coordinating conjunctions etc])
NAME (CAPITAL LETTERS)
Graduate School for International Development and Cooperation Hiroshima University
Month Year

50～70mm
論 文 題 目
40～50mm
学 生 番 号
氏 名
広島大学院国際協力研究科博士論文
提 出 年 月
30～40mm

備考 提出年月は西暦で表記すること。

50～70mm

Title of the Doctoral Dissertation
(Title should be spelled with the initial letters of each word capitalized
[except articles, prepositions and coordinating conjunctions etc] /Bold Type)

40～50mm

Student ID Number

NAME OF THE STUDENT (CAPITAL LETTERS/Bold Type)

A Dissertation Submitted to
 the Graduate School for International Development and Cooperation
 of Hiroshima University in Partial Fulfillment
 of the Requirement for the Degree of
 Doctor of

Month Year

30～40mm

広島大学大学院国際協力研究科

論文名:

学位の名称:

学生番号:

氏名:

年 月 日

審査委員会

委員長・教授/准教授...

_____ 印

_____ 印

_____ 印

_____ 印

〇〇大学××研究科 教授

_____ 印

年 月 日

研究科長

_____ 印

Title of the Dissertation	NAME	Month Year
---------------------------	------	------------

論文題目	氏名	〇〇〇年〇〇月
------	----	---------

We hereby recommend that the dissertation by (Mr./Ms. STUDENT NAME (CAPITAL LETTERS)) entitled "Title of the Dissertation" be accepted in partial fulfillment of the requirements for the degree of DOCTOR OF . . . (CAPITAL LETTER).

Committee on Final Examination:

Name, Professor/Associate Professor
Chairperson

Name, Professor, Graduate School of XXX,
. . . University

Date: _____

Approved: _____ Date: _____

Name, Professor
Dean

Graduate School for Interanational Development and Cooperation
Hiroshima University

8. 学位授与の判定基準及び学位論文の評価基準

【博士課程前期】

広島大学大学院国際協力研究科では、次の判定基準に基づいて修士の学位審査を行い、適当と認められる者に対して、修士（学術）、修士（工学）、修士（農学）、修士（教育学）、又は修士（国際協力学）のいずれかの学位を授与する。

1. 修士の学位を受ける者は、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、当該専門分野における研究能力及び高度な専門的能力を身につけていること、さらに幅広い教養と総合的な判断力を有していること
2. 修士論文は次に定める「学位論文の評価基準」に基づき評価されるとともに、当該専門分野の発表会・審査委員会で学術研究に相応しい研究発表を行い、質疑に対し論理的かつ明解に応答すること。
3. 修士学位論文の提出の手続きについては、別に定める。

（学位論文の評価基準）

I 論文の審査項目

- (1) 当該研究領域における修士としての十分な知識を修得し、問題を的確に把握し、解明する能力を身につけているか。
- (2) 研究テーマの設定が申請された学位に対して妥当なものであり、論文作成にあたっての問題意識が明確であるか。
- (3) 論文の記述（本文、図、表、引用など）が十分かつ適切であり、結論に至るまで首尾一貫した論理構成になっているか。
- (4) 設定したテーマの研究に際して、適切な研究方法、調査・実験方法、あるいは論証方法を採用し、それに則って具体的な分析・考察がなされているか。
- (5) 当該研究領域の理論的見地または実証的見地から見て、独自の価値を有するものとなっているか。

II 特定課題研究の審査項目

- (1) 当該研究領域における修士としての十分な知識を修得し、問題を的確に把握し、解明する能力を身につけているか。
- (2) 研究テーマの設定が申請された学位に対して妥当なものであり、特定課題研究作成にあたっての問題意識が明確であるか。
- (3) 特定課題研究の記述（本文、図、表、引用など）が十分かつ適切であり、結論に至るまで首尾一貫した論理構成になっているか。
- (4) 調査により入手した資料・データに基づいて、関連情報を正確に把握できているか。
- (5) 問題点の的確な整理、その問題点に関する状況の把握、および検証結果の評価の三つの観点において、問題解決能力が身につけているか。

【博士課程後期・博士課程】

広島大学大学院国際協力研究科では、次の判定基準に基づいて博士の学位審査を行い、適当と認められる者に対して、博士（学術）、博士（工学）、博士（農学）、博士（教育学）又は博士（国際協力学）のいずれかの学位を授与する。

1. 博士の学位を受ける者は、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、国際的な視野に立った学際的な学識を備え、当該専門分野における研究を自立して実践できる能力及び高度な専門的能力を有していること。
2. 博士論文は次に定める「学位論文の評価基準」に基づき評価されるとともに、当該専門分野の発表会・審査委員会で学術研究に相応しい研究発表を行い、質疑に対し論理的かつ明解に応答すること。
3. 博士学位論文の提出の手続きについては、別に定める。

（学位論文の評価基準）

I 論文の審査項目

- (1) 当該研究領域における博士としての十分な知識を修得し、問題を的確に把握し、解明する能力を身につけているか。
- (2) 研究テーマの設定が申請された学位に対して妥当なものであり、論文作成にあたっての問題意識が明確であるか。
- (3) 論文の記述（本文、図、表、引用など）が十分かつ適切であり、結論に至るまで首尾一貫した論理構成になっており、論理的に明確な結論が導かれているか。
- (4) 設定したテーマの研究に際して、適切な研究方法、調査・実験方法、あるいは論証方法を採用し、それに則って具体的な分析・考察がなされているか。
- (5) 当該研究領域の理論的見地または実証的見地に加え、国際的な学術水準および学際的観点から見て、独自の価値を有するものとなっているか。

9. 教育職員免許状の取得について

当該免許状の一種免許状を有している者が、下表に示した授業科目を24単位以上修得すれば中学校専修免許状又は高等学校専修免許状授与を申請することができる。

教育職員免許法に定める科目一覧表

専攻	取得できる免許状の種類, 教科	該当授業科目
開発科学専攻	中学校教諭専修免許状 (社会) 高等学校教諭専修免許状 (公民)	平和共生特論 南アジアの文化人類学 経済開発論 比較経済発展論 環境資源経済論 アジア開発論 国際経済政策論 政策評価論 国際金融論 経営戦略論 工業開発論 多国籍企業論 企業の社会的責任論 経済開発論演習 地球環境政策論 アジア法 平和外交論 安全保障外交論 協力外交論 日本政治論 国際政治学 世界法秩序論 平和学 平和構築論 平和と紛争研究 国際安全保障論 平和共生演習
	中学校教諭専修免許状 (理科) 高等学校教諭専修免許状 (理科)	環境管理特論 開発技術論 環境モニタリング論 草地生態学 資源動物学 資源生態学 資源植物学 バイオマスエネルギー技術論 動物資源開発論演習 環境資源論演習 海洋流体学 バイオマス利用学 理科教育開発論 科学教育開発基礎論 教科教育授業論Ⅰ 教科教育授業論Ⅱ
	高等学校教諭専修免許状 (工業)	交通工学 交通計画 地域・都市工学 観光政策 地域開発工学 地域・都市工学演習 地盤防災工学Ⅰ 地盤防災工学Ⅱ 応用海洋流体力学 耐震構造学 地震防災論 環境計画論 建築計画学 技術開発論演習 環境保全論演習 サステイナブル建築論Ⅰ サステイナブル建築論Ⅱ エネルギー技術論
教育文化専攻	中学校教諭専修免許状 (社会) 高等学校教諭専修免許状 (公民)	教育開発計画論Ⅰ 教育開発計画論Ⅱ 教育研究方法論Ⅰ 教育研究方法論Ⅱ 教育人材開発論 開発教育・国際理解教育論 数学教育開発論 教育メディア論 ノンフォーマル教育論 国際教育協力論 自然環境理解教育論Ⅰ 自然環境理解教育論Ⅱ 日本カリキュラム開発制度論 科学技術基礎能力開発論Ⅰ 科学技術基礎能力開発論Ⅱ 国際教育交流論 言語教育メディア論 言語表現論 教育開発論演習 カリキュラム開発論演習 言語教育論演習 高等教育交流論演習 教育開発国際協力論演習 地域研究論 南アジアの文化人類学 南アジア農村社会発展論
	中学校教諭専修免許状 (社会) 高等学校教諭専修免許状 (地理歴史)	アジア文化特論 民族言語教育論 民族言語文化論 比較言語文化論 開発と文化 農村経済論 経済開発政策特論 南アジアの宗教学人類学 途上国農村地域研究 文化動態論演習 農村発展論

10. 履修手続について

1. 履修手続きについて

履修手続は、学内外のパソコンを利用して「もみじ」から「My もみじ」へログインして行ってください。利用マニュアルはMy もみじのメニューから見ることができます。

2. 履修登録期間（期限厳守）

前期 4月初旬～4月中旬

後期 9月下旬～10月中旬

履修登録の具体的な日程は、学期ごとに「My もみじ」の学生へのお知らせ画面に掲載します。原則として、履修登録期間終了後は、履修科目の登録や取消はできません。

なお、他の研究科や学部が開講する科目を履修する場合は、主任指導教員の了承を得たうえで、それぞれの研究科・学部の履修手続きを行って下さい。研究科・学部により、履修登録期間や手続き方法が異なる場合がありますので、注意して下さい。

3. 集中講義の登録について

履修登録期間の時点では、集中講義の日程が確定していないことがほとんどです。このため、集中講義は別途履修登録期間を設けています。集中講義の履修登録期間は、前期は5月末から6月半ば頃、後期は11月上旬頃です。

集中講義の実施日程や履修登録期間は、決定次第「My もみじ」に掲載するとともに、研究科2階の掲示版でも周知します。

4. 履修登録の流れ

学生便覧、授業時間割、シラバス等を参照しながら履修する授業科目を決めて登録してください。

時間割やシラバスは「My もみじ」で確認して下さい。

博士課程前期の学生は、修了に必要な単位のうち「主任指導教員指定科目」として12単位以上を履修する必要があります。（学生便覧29頁を参照のこと。）入学して最初の学期初めに、履修する科目及び科目区分について主任指導教員の承認を得て、学生支援室に「主任指導教員指定科目届」を提出して下さい。

なお、履修登録期間中は、何度でも登録をやり直すことができますが、履修登録期間終了後は、履修科目の追加登録や変更、取消はできません。

1 1. 成績評価に対する異議申立制度について

本学では、厳正な成績評価に努めていますが、学生への説明責任を果たすことを通じて、成績評価の厳正さを高めるため、成績評価に対する異議申立制度を設けています。申立てを行う場合は、次の手順に従ってください。ただし、理由・根拠が不十分な申立てには対応できませんので注意してください。

1. 申立手続

別紙の「成績評価に対する異議申立書」に必要事項を記入し、学業成績証明書を添付の上、該当科目の開講学部・研究科等の担当事務窓口（以下の「4. 担当事務窓口一覧」を参照）に異議申立てを行ってください。

2. 申立期間

各学部・研究科等が定める当該科目の正式な成績発表日から次のタームの履修登録期間終了日までを原則とします。

3. 申立への回答

原則 My もみじの掲示板で回答しますので、確認を怠らないようにしてください。なお、申立日から2週間以内に回答がない場合は、担当事務にご連絡ください。

4. 担当事務窓口一覧

(1) 教養教育科目

- ・教育推進グループ 教養教育担当 【総合科学部事務棟1F】
- ・東千田地区支援室（学生支援担当）

※法学部・経済学部夜間主コースの学生は東千田地区支援室（学生支援担当）に申し出ること。

(2) 専門教育科目

該当科目の開講学部／研究科等	担当事務窓口
総合科学部／総合科学研究科	総合科学研究科支援室（学生支援担当）
文学部／文学研究科	文学研究科支援室（学生支援担当）
教育学部／特別支援教育特別専攻科 ／教育学研究科	教育学研究科支援室（学生支援担当）
法学部・経済学部 昼間コース 社会科学研究科 （マネジメント専攻を除く）	社会科学研究科支援室（学生支援担当）
法学部・経済学部 夜間主コース 社会科学研究科 マネジメント専攻	東千田地区支援室（学生支援担当）
理学部／理学研究科	理学研究科支援室（学生支援担当）
先端物質科学研究科	先端物質科学研究科支援室（学生支援担当）
医学部	霞地区学生支援グループ 医学部担当
歯学部	霞地区学生支援グループ 歯学部担当
薬学部	霞地区学生支援グループ 薬学部担当
医歯薬保健学研究科	霞地区学生支援グループ 大学院担当
工学部／工学研究科	工学研究科支援室（学生支援担当）
生物生産学部／生物圏科学研究科	生物圏科学研究科支援室（学生支援担当）
国際協力研究科	国際協力研究科支援室（学生支援担当）
法務研究科	東千田地区支援室（学生支援担当）
国際センター	国際交流グループ 【学生プラザ3F】
上記に該当しない専門教育科目 ※1	教育推進グループ 学士課程・大学院課程担当 【学生プラザ3F】

※1 特定プログラムや大学院共通授業科目など、国際センター以外のセンター等が開講する専門教育科目を示す。

成績評価に対する異議申立書

申立日：平成 年 月 日

所属学部・研究科等名称	
学生番号	
氏名	

以下の授業科目の成績評価について異議申立てを行います。

開講年度		講義コード	
開講学部・研究科等			
授業科目名			
授業担当教員名			
現在の成績評価			
申立内容・理由	<hr/>		

- ※ 本申立書と併せて学業成績証明書を提出すること。
- ※ 回答は、原則 My もみじの個人掲示により連絡する。
- ※ 申立日から2週間以内に回答がない場合は、該当の担当事務窓口へ連絡すること。

12. 既修得単位等の認定に関する申合せ

(平成 7年6月9日研究科制定)

(平成17年2月21日一部改正)

1. 認定願の申請時期は、入学した年度の4月入学者は6月末日まで、10月入学者は12月末日までとし、主任指導教員の了承を得た上で、国際協力研究科教育研究学生支援室（学生支援室）に提出するものとする。
2. 単位の認定及び成績評価については、学務委員会で審議し、教授会で決定する。
なお、審議に際し、学務委員会は必要に応じて当該科目の担当教員に依頼する。
3. 既修得単位等として認定できる単位は、本研究科の修了要件のうち、演習（必修）4単位を除き、10単位を限度とする。

13. 他の大学院の教育課程において履修した授業科目の 単位認定に関する申合せ

(平成25年6月21日研究科制定)

1. 認定願の申請時期は、他の大学院の教育課程における学修を行った期間が前期の場合は12月末日まで、後期の場合は6月末日までとする。学生は、認定を希望する授業科目の担当教員の了承を得た上で、所定の単位等認定願および必要な書類を国際協力研究科支援室（学生支援グループ）に提出するものとする。
2. 単位の認定及び成績評価については、学務委員会で審議し、教授会で決定する。
3. 認定できる単位は、本研究科の修了要件のうち、演習（必修）4単位を除き、入学前の既修得単位認定とあわせて10単位を限度とする。

この申合せは、平成25年6月21日から施行する。

1 4. 身体等に障害のある学生に対する試験等における特別措置について(申合せ)

(平成 16 年 4 月 1 日学長決裁)

A 理念

この特別措置は、広島大学障害学生の就学等の支援に関する規則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 129 号)第 6 条第 2 項の規定に基づき、身体等に障害のある学生に対して、試験等の評価基準は変更しないが、その伝達方法及び回答方法等について、当該学生の障害に応じて変更を加え、その学生の不利益にならないようにするために定める。

B 特別措置の対象者

次のいずれかに該当する者

- 1 入学試験(大学入試センター試験を含む)において特別措置を講じた者
- 2 障害者手帳の交付を受けている者、あるいはそれと同程度の障害を有する者
- 3 通常の授業の受講の様子から、担当教員が特別措置を必要と認めた者

C 特別措置の内容・方法等

以下の特別措置の内容・方法等を基準として、具体的には、当該学生及びチューター(指導教員)と授業担当教員が協議して決める。

【視覚障害者(点字使用者)】

- 1 出題形式は、①点字 *1、②普通文字の読み上げ、③録音テープの再生、④フロッピーディスク *2、などによる。
- 2 解答形式は、①点字 *1、②口頭、③テープ録音、④ワープロ *3、などによる。
- 3 上記 1 及び 2 のそれぞれの①～④は、さまざまな組合せを可能とする。
- 4 必要に応じて、試験時間を延長する。
- 5 出題形式や解答形式、試験時間の延長により、必要があれば、別室で行う。

【視覚障害者(弱視者)】

- 1 希望があれば、問題用紙や解答用紙を拡大コピーする。(拡大倍率は当該学生と協議して決める)
- 2 当該学生の必要性に応じて、弱視レンズ、拡大読書器、補助照明器具等の使用や、ワープロによる解答等を認める。
- 3 窓際の明るい座席を希望する場合は、その座席を保証する。
- 4 必要に応じて、試験時間を延長する。
- 5 出題形式や解答形式、試験時間の延長により、必要があれば、別室で行う。

【聴覚障害者】

- 1 問題用紙に印刷されない、口頭による説明がある場合は、当該学生に対しては、紙に書いたものを渡すか、黒板に書く。
- 2 試験時間・終了の指示が明確に伝わるようにする。
- 3 必要に応じて、手話通訳者を配置するか、筆談によるコミュニケーションを図る。
- 4 必要に応じて、試験時間を延長する。
- 5 コミュニケーションの方法や試験時間の延長により、必要があれば、別室で行う。

【上肢機能障害者】

- 1 解答形式は、必要に応じて、①ワープロ *4、②口頭 *5、③テープ録音、④代筆 *6、などによる。
- 2 自筆解答による場合は、必要に応じて、解答用紙を拡大したり、自由記述形式 *7 などによることも可能とする。
- 3 必要に応じて、試験時間を延長する。

4 解答形式や試験時間の延長により、必要があれば、別室で行う。

【体幹機能障害者】

- 1 座位を保つことが不可能又は困難な場合は、別室において、当該者にとって受験しやすい状況を設定する。
- 2 解答形式は、必要に応じて、上肢障害者に準じて配慮する。
- 3 必要に応じて、介助者の同席を認める。
- 4 必要に応じて、試験時間を延長する。
- 5 上記1に該当しない場合でも、解答形式や試験時間の延長により、必要があれば、別室で行う。

【その他の障害者】

- 1 上述の障害種別に該当しない者に対する特別措置は、上述の障害種別による措置に準じて配慮するか、あるいは、当該学生及びチューター(指導教員)と担当教員が協議して、配慮の内容・方法を決定する。
- 2 上述の障害を複数併せ持つ者に対しては、それぞれの障害種別による措置を参考にしながら、当該学生及びチューター(指導教員)と担当教員が協議して、配慮の内容・方法を決定する。

《一般的事項》

- 1 試験時間の延長範囲の適切さは、障害の種別や程度、問題の内容、出題形式や解答形式などにより、異なるので、一律に規定することは出来ない。
一つの参考として、大学入試センター試験においては、
 - (1) 点字受験者に対しては一般の試験時間の1.5倍
 - (2) 弱視者に対しては1.3倍
 - (3) 体幹機能障害により座位を保つことが困難な者、両上肢の機能障害が著しい者のうち、通常のマークシートとは別のチェック解答用紙により解答する者に対しては1.3倍
 - (4) 代筆により解答する者に対しては、科目により1.3倍又は1.5倍の時間延長が認められている。
 - 2 試験時間の延長にあたっては、その試験の直前又は直後の授業や試験との時間的重複が生じないように、以下のような配慮をする。
 - (1) その試験の後の授業や試験がなければ、延長分を後に追加する。
 - (2) その試験の後の授業や試験はあるが、その試験の前の授業や試験がなければ、延長分を前に追加する。
 - (3) その試験の前後とも授業や試験がある場合は、別室において、一般の受験者との間に試験の内容について交渉がもてない状況を設定して、順次、試験時間をずらして実施する。
 - (4) 一般問題とは別の問題により、時間帯や日を変えて試験を行う。
 - (5) 一般問題とは別に、レポートにより評価する。
 - 3 課題を提示してから、後日レポートを提出させる場合は、当該学生のレポート作成のための時間を考慮して、提出期日を延期するかどうかを、当該学生及びチューター(指導教員)と担当教員が協議して決める。
 - 4 当該学生の身体等の障害に関連する体調の不良等により、試験日に受験できない場合の追試等の取り扱いについては、担当教員の裁量とする。
- * 点字により出題する場合は、普段の授業の教材等を点訳している学生に、問題の点訳を依頼
- 1 することが適切でないものについては、①教育学研究科、②広島県立広島中央特別支援学校、③広島県立点字図書館、④一般の点訳奉仕団体、などに依頼する。なお、点訳には、問題の内容や量により、時間がかかることを考慮する必要がある。

また、出題内容に図や表がある場合、その内容によっては、修正を必要とすることがあったり、触察・触読が不可能なため代替問題にする必要があることもある。

点字による解答の処理については、①解答を回収した後で、本人に読み上げさせる、②普段点訳を担当している学生(出題内容を知らない者)に読み上げさせるか、又は普通文字への書きなおしを依頼する、③問題の点訳を依頼した前段の団体等に、普通文字への書きなおしを依頼する、などの方法が考えられる。

- * フロッピー・ディスクによる出題とは、当該視覚障害者が、パソコンの音声ディスプレイ又は点字ディスプレイによる読取りが可能な場合に、行いうる方法。ファイル様式など具体的な方法については、本人と協議する。
- * 視覚障害者が漢字を含む普通文字による文書を作成できる視覚障害者用ワープロシステムがある。
- * 上肢機能障害者がワープロを使う場合、通常の手でキーを叩く入力の方法以外に、くわえた(あるいは額に固定した)棒でキーを叩くなど、特殊な方法をとる者もいる。
- * 肢体不自由者の中には、発音に問題があり、普段から本人とのコミュニケーションに慣れていないとスムーズに聞き取れないことがあり、通訳者を介することが必要なこともある。
- * 代筆者の選定にあたって、上記*5と同じ問題があり、普段から本人とのコミュニケーションに慣れている者を代筆者にすることが必要なこともある。
- * 上肢機能障害者の中には、規定された罫線や枠の中に文字を書くことが困難な者がいる。そのような場合には、白紙の解答用紙を与え、問題番号等を明記させたくうえで、自由に記述させる解答方法もある。

D 特別措置の周知と申請

- 1 各学部、各研究科及び専攻科(以下「学部等」という。)は、身体等に障害のある学生に対する試験等における特別措置の内容等について、学生及び教員に対して周知を図る。
- 2 当該学生は、特別措置を受けようとする試験科目の開設学部等の教務担当に、原則として履修登録確定後から試験日の3週間前までに申請する。(ただし、点字による出題又は代筆による解答を希望する場合は、原則として履修登録確定後から4週間前までに申請する)なお、不測の事態により特別措置の必要が生じた場合には、上述の期間にかかわらず速やかに申請する。
- 3 申請をうけた教務担当は、当該授業の担当教員に連絡する。
- 4 当該授業の担当教員は、必要があれば当該学生及びチューター(指導教員)と特別措置の内容・方法等について協議する。

E 特別措置の措置状況報告

特別措置の申請があった授業科目を開設する学部等の長は、特別措置の意義・内容の周知徹底を図るため、各学期ごとに特別措置の措置状況を取りまとめ、アクセシビリティセンター長に文書で報告する。

(注)(平成17年11月1日 一部改正)

この申合せは、平成17年11月1日から施行し、この申合せによる改正後の身体等に障害のある学生に対する試験等における特別措置について(申合せ)は、平成17年7月15日から適用する。

(略)

(注)(平成20年5月14日 一部改正)

この申合せは、平成20年5月14日から施行する。

15. 長期履修学生制度について

1. 長期履修学生制度とは

職業を有している等の事情により、通常の修業年限を超えて一定の期間にわたり、計画的に教育課程を履修して卒業又は課程を修了することができる制度です。

この制度による授業料は、通常の修業年限分の授業料総額を計画的に履修することを認められた一定の期間の年数で分割して納めることとなります。

2. 対象となる学生

長期履修を願い出できる者は、以下①から③のいずれかに該当し、かつ長期履修を希望する者です。

- ① 職業を有し、かつ、就業している者（アルバイトとして就業する者を含む。）で、学修時間の確保が著しく困難であるもの
- ② 家庭において家事、育児及び介護を行う者で、学修時間の確保が著しく困難であるもの
- ③ 本学フェニックス入学制度により入学した者

3. 長期履修の期間

長期履修の期間は、在学年限の範囲内で本研究科が定める年数を限度とします。

4. 申請手続き等

長期履修を希望する場合は、入学後の履修ガイダンスを受けた後、指導教員と相談のうえ履修計画を立てる必要があります。

なお、提出書類等は、本研究科学生支援グループに照会してください。

5. 手続期間

- ・ 4月1日～4月15日
- ・ 10月1日～10月15日

16. 大学院共通授業科目等について

○大学院共通授業科目（受講対象者：全研究科の学生）

広島大学大学院において、社会でリーダーとして活躍できる人間力、物事を俯瞰的、総合的に捉え発信できる力、時間管理能力、高い倫理観、問題解決できる人材を養成するため、全ての研究科の学生が共通に履修できる授業科目として、次の授業科目を提供しています。

なお、修得した単位は、所属する研究科の履修基準により、修了要件単位に算入することができます。また、シラバスの確認、履修手続きは原則「My もみじ」で行ってください。

<平成 29 年度開講科目（基礎）>

社会人汎用力育成分野（社会人として必要とされる能力を育成する授業科目）

授業科目名	開設単位数	開設部局
アドバンスト・イングリッシュ I	2	外国語教育研究センター
プレ・アカデミック・イングリッシュ II	2	
人文社会系キャリアデザイン I（キャリア理論）	1	
人文社会系キャリアデザイン II（キャリア開発）	1	
理工系キャリアデザイン 1 （コミュニケーション、プレゼンテーション）	1	
理工系キャリアデザイン 2（ファシリテーション）	1	
ストレスマネジメント	2	
リーダーシップ手法—キャリア開発の視点から—	1	
高度イノベーション人材のためのキャリアデザイン I	1	
イノベーション・マネジメント	1	
高度イノベーション人材のためのキャリアデザイン II	1	
イノベーション演習	2	
長期インターンシップ	2	
英語論文読解演習	2	
英語論文執筆のためのアカデミック・ライティング	1	
論文英語修辞学演習	2	
科学者のための英語プレゼンテーション術	1	
論文英語修辞学	2	
学問と社会	2	教育本部
コア科目 A（現代リスク論）	2	総合科学研究科
コア科目 A（創造と想像）	2	
コア科目 A（総合情報論）	2	
コア科目 A（文明と環境）	2	
コア科目 B（現代リスク論）	2	
コア科目 B（創造と想像）	2	
コア科目 B（総合情報論）	2	
コア科目 B（文明と環境）	2	
学術文章の書き方とその指導法—大学教員を目指して—	2	教育学研究科
大学教員養成講座	2	
大学院生のための学術情報検索	2	
理学融合基礎概論 B	2	理学研究科
社会実践理学融合特論	2	
科学コミュニケーション概論	1	
コミュニケーション能力開発	2	先端物質科学研究科
MOT とベンチャービジネス論（MOT-1）	2	
技術戦略論（MOT-2）	2	
知的財産及び財務・会計論（MOT-3）	2	工学研究科

技術移転論 (MOT-4)	2	工学研究科
MOT and Venture Business (MOT-E1) (E)	2	
Technology Transfer (MOT-E2) (E)	2	
学術ボランティア演習	1	生物圏科学研究科

(E) : 英語で行われる授業科目

研究倫理涵養分野 (社会との関係で必要とされる倫理を涵養する授業科目)

授業科目名	開設単位数	開設部局
研究倫理 (Research Ethics) (E)	1	理学研究科
生命・医療倫理学	2	医歯薬保健学研究科
生命倫理ディベート演習	1	生物圏科学研究科

(E) : 英語で行われる授業科目

国際理解育成分野 (グローバル社会の中で必要とされる態度を育成する授業科目)

授業科目名	開設単位数	開設部局	
文明共存論 (※)	2	総合科学研究科	
英米社会論 (国際関係) (※)	2		
総合人間学	2	文学研究科	
グローバル法政特講 (地球市民と平和) (E) (※)	2	社会科学研究科	
General Biosphere Science (1) (E)	2	生物圏科学研究科	
General Biosphere Science (2) (E)	2		
平和共生特論 (E) (※)	2	国際協力研究科	
環境管理特論 (E) (※)	2		
経済開発政策特論 (E) (※)	2		
教育開発特論 (E) (※)	2		
アジア文化特論 (E) (※)	2		
平和と安全 (E) (※)	2		
恒久的平和と文化 (E) (※)	2		
東アジア法	1		法務研究科

(E) : 英語で行われる授業科目

※ : 平和に関する授業科目

被爆地「ヒロシマ」に開学し、「自由で平和な一つの大学」を建学の精神として掲げる広島大学では、寛容と共生の心を養い、平和に対する意識を高められるよう、平和に関する授業科目を提供しています。

なお、社会科学研究科及び国際協力研究科が開設する授業科目は、英語で行われます。

<平成 29 年度開講科目 (専門) >

高度専門職業人養成分野 (高度な専門知識を養成する授業科目)

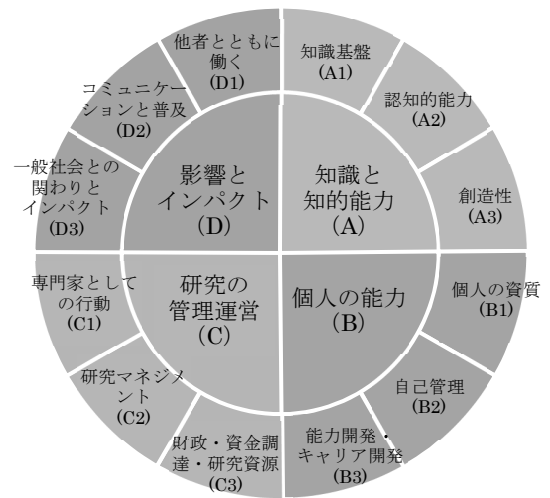
授業科目名	開設単位数	開設部局
サステナブル物質科学	2	自然科学研究支援開発センター
生命科学概論	2	先端物質科学研究科
Practical work on writing reports and presentation (1) (E)	2	生物圏科学研究科
Practical work on writing reports and presentation (2) (E)	2	
科学教育開発基礎論 (E)	4	国際協力研究科
能力開発特論 (E)	2	

(E) : 英語で行われる授業科目

グローバルキャリアデザインセンター提供プログラム

グローバルキャリアデザインセンターでは、研究キャリアの初期段階にある博士課程後期学生（D）及び若手研究者（PD）を対象に、新分野に挑戦する活力のある研究人材の育成を目的としたプログラム（HIRAKU 実践プログラム）を提供しています。HIRAKU 実践プログラムは、大学院共通授業科目および独自セミナー等から構成され、一定以上の科目を履修することで、社会の多方面で活躍できる素養を身につけた「未来を拓く若手研究者」として認定するものです。

また、若手研究者ポートフォリオ HIRAKU-PF（「未来を拓く地方協奏プラットフォーム」の基幹 IT システム）を通じて、これらの活動履歴や達成状況を記録するとともに、研究人材としての能力を自己チェックし、自身の強みやアピールポイントを理解することができます。みなさんのキャリア形成に必要な指導・助言も受けることができる体制を整えていますので、ぜひ、このシステムを活用してください。



©2016 Careers Research Advisory Centre (CRAC) Limited.

HIRAKU 実践プログラム

I. 教育研究基礎科目	
【必須】	※研究の心得
【選択】	英語論文執筆のためのアカデミック・ライティング
	科学者のための英語プレゼンテーション術
	学術文章の書き方とその指導法-大学教員を目指して-
	大学教員養成講座
	※ナノ・バイオ・インフォ化学シンポジウム（年1回開催）
II. 内的キャリア養成科目：キャリア開発と自己管理能力の向上 個人の能力（B）	
【選択】	高度イノベーション人材のためのキャリアデザインⅠ
	高度イノベーション人材のためのキャリアデザインⅡ
	理工系キャリアデザイン1（コミュニケーション、プレゼンテーション）
	理工系キャリアデザイン2（ファシリテーション）
	人文社会系キャリアデザインⅠ（キャリア理論）
	人文社会系キャリアデザインⅡ（キャリア開発）
	ストレスマネジメント
III. 外的キャリア養成科目：他者との協働と影響力の向上 影響とインパクト（D）	
【選択】	リーダーシップ手法-キャリア開発の視点から-
	イノベーション・マネジメント
	イノベーション演習
	長期インターンシップ
	技術移転論
	技術戦略論（日/英）
	知的財産及び財務・会計論
	MOTとベンチャービジネス論（日/英）
	※未来博士3分間コンペティション（2017年11月25日予定）
	※インターンシップ・チャレンジカフェ/特別研究員成果発表会（年2回半日開催）

太字はグローバルキャリアデザインセンターで開講。※は独自セミナー・イベント

【グローバルキャリアデザインセンター提供プログラムについての問合せ先】
 広島大学グローバルキャリアデザインセンター(若手研究人材養成担当)
 Tel : 082-424-4563 Fax : 082-424-4565
 E-mail : wakateyousei@office.hiroshima-u.ac.jp
 URL : https://www.hiroshima-u.ac.jp/gcdc_yr/

II. 学 生 生 活 関 係

1. 学生への連絡について

学生への伝達事項は、原則として「Myもみじ」に掲示しますので、一日一度は必ず「Myもみじ」にログインして確認するよう心がけてください。



Myもみじ

<https://momiji.hiroshima-u.ac.jp/momiji-top/index.shtml>
広大 ID, パスワードを入力してログインする。

ただし、以下のいずれかに該当する場合は、国際協力研究科2階の掲示板にも掲示します。また、重要な事項についても同様に掲示します。

- (1) 履修登録期間中の掲示
- (2) 新入生に対する掲示（期間限定）
- (3) 「Myもみじ」が正常に稼働しない場合の連絡

掲示事項は、周知したものと扱いますので、見落としの無いように注意してください。掲示を確認しなかったために被る不利益は自己の責任となります。

なお、研究科宛に届いた学生の郵便物（研究に関するものに限る）は、学生支援室のボックスに入れますので、各自確認のうえ、持ち帰ってください。

2. 休学、退学について

病気その他やむを得ない理由により3月以上修学できない場合は、休学することができます。この場合、本人の自署及び父母等連署のうえ、主任指導教員の了承を得て、休学願を提出する必要があります。

諸般の理由により退学を願い出る場合は、本人の自署及び父母等連署のうえ、主任指導教員の了承を得て、退学願を提出する必要があります。なお、授業料等が完納されていない場合は、退学願を受理することはできません。退学後は、学生証を学生支援室へ返還して下さい。

休学・退学いずれの場合も、手続きが遅れると授業料の納付が必要となる場合がありますので、早めに学生支援室へ相談して下さい。

3. 連絡先変更届について

住所の届出は、所定の用紙により必ず行ってください。なお、住所や電話番号、メールアドレスなどを変更した場合は、その都度届け出てください。

4. 学生生活に関するその他の情報について

証明書の発行、授業料免除、奨学金、在学中の保険、就職支援、構内駐車証などについては、入学時に配布する「学生生活の手引」をご覧ください。

また、「広島大学学生情報の森もみじ」の「学生生活のサポート」にも詳しい情報を掲載しています。

広島大学学生情報の森もみじ

<https://momiji.hiroshima-u.ac.jp/momiji-top/index.shtml>

5. 各種の届・願出及び証明等について

備考欄に※印があるものについては、「学生生活の手引」に記載されています。また、「広島大学学生情報の森もみじ」にも掲載されています。

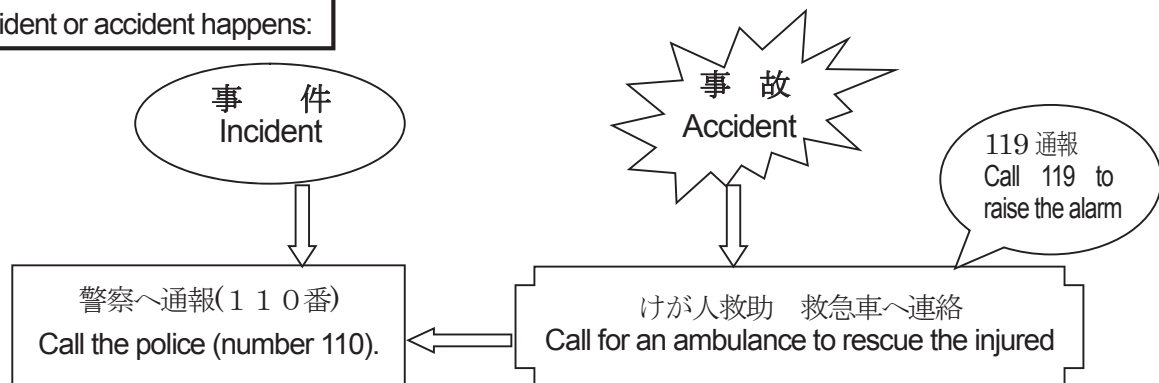
区 分	提 出 期 間 等	備 考
既 修 得 単 位 の 認 定 願	他大学の大学院等で履修した単位の認定申請 6月末日，12月末日	P. 62 参照 P. 118 参照
休学願，退学願，留学願等	その都度	休退学は P. 71 参照
一 時 帰 国 ・ 国 外 旅 行 届	その都度 (一時帰国する者，海外渡航する者は必ず学生 支援室へ届け出ること。)	
修 士 論 文 題 目 届	3月修了：10月31日 9月修了：4月30日	P. 38 参照
修 士 論 文	3月修了：1月31日 9月修了：7月31日	P. 39 参照
研 究 生 許 可 願	前期：2月1日から2月末日まで 後期：8月1日から8月末日まで	
外 国 人 研 究 生 許 可 願	日本に居住する者：研究開始日の30日前まで 外国に居住する者：研究開始日の4月前まで	
科 目 等 履 修 生 許 可 願	前期：2月1日から2月末日まで 後期：8月1日から8月末日まで	
各 種 証 明 書 発 行 願 (成績証明書(英文)，通学証明書等)	その都度(翌日発行)	
連 絡 先 変 更 届	住所を変更した場合はその都度	P. 71 参照
改 姓 届	その都度	
奨 学 金 関 係	(日本学生支援機構奨学生在学採用)4月初旬頃	
学 生 証 再 発 行 願	その都度	P. 106 参照
学 生 団 体 結 成 届	その都度	P. 104 参照
J R 学 割 証 成績証明書(和文・英文) 在学証明書(和文・英文) 修了見込証明書(和文・英文) 健康診断証明書(和文)	正規生は証明書自動発行機を利用して発行可能 (修了見込証明書は，Myもみじで進路希望情 報の入力を行った人のみ発行可能)	

6. 事件・事故発生時の対応マニュアル

Action procedure for incidents or accidents

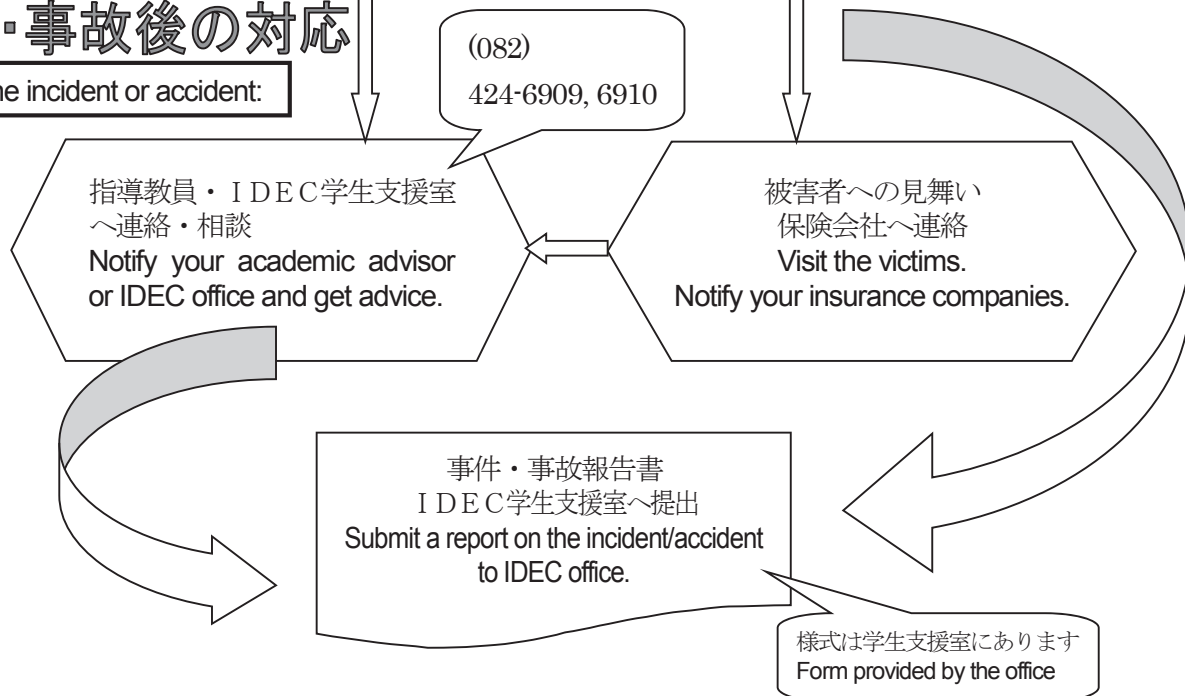
事件・事故が起きたら

When an incident or accident happens:



事件・事故後の対応

After the incident or accident:



事件や交通事故にあった場合は、警察等に連絡するとともに、必ず指導教員及び学生支援室に連絡してください。指導教員の連絡先は、各自で確認、記録しておいてください。

<学生控え>

指導教員氏名 Main Academic Advisor	連絡先 Contact
	(TEL) _____

7. 気象警報の発令，公共交通機関の運休又は事件・事故等の 場合における授業等の取扱いについて

平成 24 年 2 月 13 日

理事(教育担当)決裁

気象警報の発表，公共交通機関の運休又は事件・事故等の場合における授業(期末試験等を含む。)の取扱いについては，次のとおりとする。

第 1 授業を一斉休講(授業日における授業(土曜日開講のものを除く。)の休講をいう。)とする際の取扱い

1 理事(教育・東千田担当)(以下「理事」という。)の判断を必要としない一斉休講

広島地方気象台から，特別警報が広島市又は東広島市に対して発表された場合は，その地域に所在するキャンパスのすべての授業を一斉休講とする。

ただし，東広島市に対して波浪又は高潮の特別警報のみが発表された場合は，一斉休講は行わない。

2 理事の判断を必要とする一斉休講

次の場合で，各キャンパスにおける授業を実施することが困難であると理事が判断したときは，当該キャンパスの当日の授業を一斉休講とする。なお，霞キャンパス(東千田キャンパス)において(1)から(3)までの場合により一斉休講とするときは，東千田キャンパス(霞キャンパス)においても同様に一斉休講とする。

一斉休講とする授業時限の範囲とその判断時刻の目安は 3. のとおりとする。

(1) 広島地方気象台から，大雨，洪水，大雪，暴風又は暴風雪のいずれかの警報が，広島市又は東広島市に対して発表された場合

(2) 台風の接近等によりあらかじめ広島市又は東広島市に対して大雨，洪水，大雪，暴風又は暴風雪のいずれかの警報の発表が予想される場合

(3) JR 山陽本線等の公共交通機関が，事故，大雨等の災害又はストライキ等で運休する場合

(4) 学生・職員が大学へ通学・通勤することが困難な状況が発生した場合

(5) その他，事件・事故等が発生し，構内への立ち入りが規制された場合

3 一斉休講する授業時限の範囲と判断時刻の目安

一斉休講とする授業時限の範囲	判断時刻
8:45 から 12:10 までに開始される授業	06:45 頃まで
12:50 から 17:05 までに開始される授業	10:50 頃まで
17:30 から 19:40 までに開始される授業	16:00 頃まで

4 一斉休講時における授業実施の特例

一斉休講時において授業を実施できる特例は，次のとおりとする。

- (1) インターンシップや野外実習、ボランティア活動等一斉休講措置としたキャンパス内で開講されない授業で、受講生の安全が確実に確保されていると開設部局の長等が判断した場合は、当該授業を実施できる。
- (2) 双方向システムによる授業で、配信先のキャンパスのみが一斉休講である場合は、配信先キャンパスでの受講生に対して当日配付資料の配付、レポート提出等により当日の授業を補完し、受講者間で教育内容に差が生じないと開設部局の長等が判断した場合に、配信元の授業を実施できる。

第2 第1以外の取扱い

第1の取扱いに基づき、開設部局等の長は授業を休講とするかどうか判断することとし、決定した措置等については、速やかに理事へ報告するものとする。

第3 その他

第2にかかわらず、理事が授業を実施することが困難であると判断した場合は、休講措置を講じることができるものとする。

第4 適用

この取扱いは、平成28年10月1日から適用する。

Ⅲ. 規 程 関 係

1. 広島大学通則

(平成 16 年 4 月 1 日規則第 2 号)

広島大学通則

目次

- 第 1 章 総則(第 1 条—第 9 条)
- 第 2 章 入学(第 10 条—第 18 条)
- 第 3 章 教育課程(第 19 条—第 27 条)
- 第 4 章 他の大学等における授業科目の履修(第 28 条—第 31 条)
- 第 5 章 休学及び退学(第 32 条—第 35 条)
- 第 6 章 転学部, 転学科及び転学(第 36 条—第 38 条)
- 第 7 章 賞罰及び除籍(第 39 条—第 43 条)
- 第 8 章 卒業及び学位の授与(第 44 条—第 46 条)
- 第 9 章 授業料(第 47 条—第 51 条)
- 第 10 章 研究生, 科目等履修生及び外国人特別学生等(第 52 条—第 54 条)
- 第 11 章 厚生施設等(第 55 条・第 56 条)

附則

第 1 章 総則

(趣旨)

第 1 条 この通則は、広島大学学則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 1 号)第 18 条の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)の学部の学生の修学に関し必要な事項を定めるものとする。

(学科, 類及びコース)

第 2 条 本学の学部に、次の学科又は類を置く。

総合科学部	総合科学科
文学部	人文学科
教育学部	第一類(学校教育系)
	第二類(科学文化教育系)
	第三類(言語文化教育系)
	第四類(生涯活動教育系)
	第五類(人間形成基礎系)
法学部	法学科
経済学部	経済学科
理学部	数学科
	物理学科
	化学科
	生物科学科

	地球惑星システム学科
医学部	医学科 保健学科
歯学部	歯学科 口腔健康科学科
薬学部	薬学科 薬科学科
工学部	第一類(機械システム工学系) 第二類(電気・電子・システム・情報系) 第三類(化学・バイオ・プロセス系) 第四類(建設・環境系)
生物生産学部	生物生産学科

2 法学部及び経済学部は昼夜開講制とし、昼間に授業を行うコース(以下「昼間コース」という。)及び主として夜間に授業を行うコース(以下「夜間主コース」という。)を置く。

(教育研究上の目的)

第2条の2 学部は、本学の理念に立脚し、それぞれ固有の教育目標を明確に掲げるとともに、その目標を達成するための教育研究を通じて、基礎力と応用力を兼ね備えた柔軟性に富む人材を育成することを目的とする。

2 学部、学科、類等ごとの教育研究上の目的については、各学部細則で定める。

(収容定員)

第3条 本学の収容定員は、別表のとおりとする。

(修業年限)

第4条 本学の修業年限は、4年とする。ただし、医学部医学科、歯学部歯学科及び薬学部薬学科にあっては、6年とする。

第5条 第52条の2に規定する本学の科目等履修生として、一定の単位を修得した者が本学に入学した場合において、当該単位の修得により当該学部の教育課程の一部を履修したと認められるときは、修得した単位数その他の事項を勘案して学部が定める期間を修業年限に通算することができる。ただし、その期間は、当該学部の修業年限の2分の1を超えないものとする。

(在学年限)

第6条 本学の学部(医学部医学科、歯学部歯学科、薬学部薬学科及び工学部を除く。)の在学年限は、8年とする。

2 医学部医学科、歯学部歯学科及び薬学部薬学科の在学年限は、12年とする。

3 工学部の在学年限は、6年とする。

(学年)

第7条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第8条 学年は、前期及び後期の2期に分け、前期を4月1日から9月30日まで、後期を10月1日から翌年3月31日までとする。

2 前項に定める各学期は、前半及び後半に分けることができる。

3 前期の前半を第1ターム、後半を第2ターム、後期の前半を第3ターム、後半を第4タームとする。

(休業日)

第9条 学年中の定期休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日及び土曜日

(2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

(3) 春季休業 4月1日から4月7日まで

(4) 夏季休業 8月11日から9月30日まで

(5) 冬季休業 12月26日から翌年1月5日まで

2 学長は、特別の事情があるときは、前項第3号から第5号までの休業日を変更することができる。

3 臨時の休業日は、その都度別に定める。

4 特別の事情があるときは、前3項に定める休業日に授業を実施することができる。

第2章 入学

(入学の時期)

第10条 入学の時期は、学年の始めとする。

2 前項の規定にかかわらず、学期の始めに入学させることができる。

(入学資格)

第11条 本学に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者

(2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者又は通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者

(3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの

(4) 専修学校の高等課程(修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者

(5) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

(6) 文部科学大臣の指定した者

(7) 高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(同規則附則第2条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程(昭和26年文部省令第13号)による大学入学資格検定に合格した者を含む。)

(8) 学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)第 90 条第 2 項の規定により大学に入学した者であって、本学において、大学における教育を受けるにふさわしい学力があると認められたもの

(9) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、18 歳に達したもの

(入学出願手続)

第 12 条 本学に入学を志願する者は、所定の期間内に、検定料 17,000 円(夜間主コースにあつては 10,000 円)を納付の上、別に定める書類(以下「出願書類」という。)を本学に提出しなければならない。

2 第 13 条に規定する入学試験において、出願書類等による選抜(以下「第 1 段階目の選抜」という。)を行い、その合格者に限り学力検査その他による選抜(以下「第 2 段階目の選抜」という。)を行う場合の検定料の額は、前項の規定にかかわらず、第 1 段階目の選抜に係る額は 4,000 円(夜間主コースにあつては 2,200 円)とし、第 2 段階目の選抜に係る額は 13,000 円(夜間主コースにあつては 7,800 円)とする。

3 第 1 項の規定は、第 14 条、第 18 条又は第 38 条の規定により入学を志願する場合について準用する。ただし、検定料の額は、30,000 円(夜間主コースにあつては 18,000 円)とする。

(検定料の免除)

第 12 条の 2 前条の規定にかかわらず、特別の事情がある者には、検定料を免除することができる。

2 検定料の免除に関し必要な事項は、別に定める。

(入学試験)

第 13 条 入学志願者に対しては、入学試験を行う。

2 前項の入学試験については、別に定める。

(学士入学及び再入学)

第 14 条 本学は、次の各号のいずれかに該当する者については、前条の規定にかかわらず、選考の上、学士入学として入学を許可することができる。

(1) 本学の一の学部を卒業して、更に同一学部の他の学科若しくは類又は他の学部に入學を願ひ出た者

(2) 他の大学の学部を卒業し本学に入學を願ひ出た者

(3) 学校教育法第 104 条第 4 項の規定により独立行政法人大学評価・学位授与機構から学士の学位を授与され本学に入學を願ひ出た者

2 本学は、前条及び前項の規定にかかわらず、本学を退学し同一学部に入學を願ひ出た者については、選考の上、再入学として入学を許可することができる。

3 前 2 項による入学者の既修得単位、修業年限及び在学年限の認定は、当該学部の教授会の議を経て、学部長が行う。

(合格者の決定)

第 15 条 入学を許可すべき者は、各学部の教授会の議を経て、学長が決定する。

(入学手続)

第 16 条 入学の許可を受けようとする者は、指定の期日までに、別に定める書類(以下「入学手続書類」という。)を提出するとともに、入学料 282,000 円(夜間主コースにあつては 141,000 円)を納付しなければならない。

(入学料の免除及び徴収猶予)

第 16 条の 2 前条の規定にかかわらず、特別の事情がある者には、入学料の全額又は半額を免除し、又はその徴収を猶予することができる。

2 前条の規定にかかわらず、別に定める広島大学フェニックス奨学制度による奨学生(以下「フェニックス奨学生」という。)には、入学料の全額を免除することができる。

3 前 2 項に定めるもののほか、入学料の免除及び徴収猶予に関し必要な事項は、別に定める。

(入学許可)

第 16 条の 3 学長は、第 16 条の入学手続を完了した者(入学料の免除又は徴収猶予の許可申請中の者及びフェニックス奨学生申請中の者を含む。)に入学を許可する。

(検定料及び入学料の返還)

第 17 条 既納の検定料及び入学料は、返還しない。

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当するときは、納付した者の申出により、当該各号に規定する額を返還する。

(1) 第 13 条の入学試験において、第 1 段階目の選抜を行い、第 2 段階目の選抜を行う場合に、検定料を納付した者が第 1 段階目の選抜で不合格となったとき 13,000 円(夜間主コースにあつては 7,800 円)

(2) 第 12 条第 1 項の規定による一般選抜の出願の受付後に、検定料を納付した者が大学入試センター試験の受験科目の不足等による出願無資格者であることが判明したとき 13,000 円(夜間主コースにあつては 7,800 円)

(3) 検定料を納付した者が出願書類を提出しなかったとき その検定料相当額

(4) 入学料を納付した者が入学手続書類を提出しなかったとき その入学料相当額

(編入学)

第 18 条 本学は、第 11 条及び第 14 条の規定にかかわらず、本学の第 3 年次又は第 2 年次に入学を志願する者については、試験の上、編入学を許可することができる。

2 編入学の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。

第 3 章 教育課程

(教育課程の編成及び履修方法等)

第 19 条 本学の教育課程は、本学の理念に基づき、学部及び学科又は類等の特色を生かして、教育上の到達目標を達成するために必要な授業科目を開設し、教育プログラムとして、体系的に編成するものとする。

2 授業科目は、教養教育科目及び専門教育科目に区分する。

- 3 前項に規定する授業科目及びその履修方法は、教養教育に関する規則及び各学部細則で定める。
- 4 教育課程の履修上の区分として、細目の区分を設ける必要があるときは、教養教育に関する規則及び各学部細則の定めるところによる。
- 5 教育プログラムに関し必要な事項は、別に定める。

(授業の方法)

第19条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

- 2 前項の授業は、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。
- 3 第1項の授業は、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

(単位数の計算の基準)

第19条の3 各授業科目の単位数を定めるに当たっては、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

- (1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で規則等(教養教育科目にあっては教養教育に関する規則、専門教育科目にあっては各学部細則をいう。以下同じ。)で定める時間の授業をもって1単位とする。
 - (2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で規則等で定める時間の授業をもって1単位とする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、規則等で定める時間の授業をもって1単位とすることができる。
 - (3) 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前2号に規定する基準を考慮して規則等で定める時間の授業をもって1単位とする。
- 2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を与えることが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

(単位の授与)

第19条の4 一の授業科目を履修した者に対しては、試験及び出席状況により所定の単位を与える。ただし、前条第2項の授業科目については、各学部の定める適切な方法により学修の成果を評価して単位を与えることができる。

(授業科目の成績評価)

第19条の5 授業科目の成績の評価は、秀、優、良、可及び不可の5段階とし、秀、優、良及び可を合格、不可を不合格とする。

(履修科目の登録の上限)

第 20 条 学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として学生が修得すべき単位数について、学生が 1 年間又は 1 学期に履修科目として登録することができる単位数の上限は、各学部細則の定めるところによる。

2 各学部細則の定めるところにより、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、次学期に単位数の上限を超えて履修科目の登録を認めることができる。

(日本語科目及び日本事情に関する科目)

第 21 条 外国人留学生及び外国人留学生以外の学生で外国において相当の期間中等教育を受けたものために、日本語科目及び日本事情に関する科目を置き、これらに関する授業科目を開設することができる。

2 前項の授業科目は、教育学部において履修するものとする。

3 前項の規定により履修して単位を修得するときに、卒業の要件として修得すべき単位数のうち、当該授業科目の単位で代えることができる授業科目及び単位数等については、各学部細則の定めるところによる。

(長期にわたる教育課程の履修)

第 22 条 学生が、職業を有している等の事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し卒業することを希望する旨を申し出たときは、当該学部において支障のない場合に限り、その計画的な履修(以下「長期履修」という。)を認めることができる。

2 長期履修の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。

(教育課程の修了)

第 23 条 学生は、在学中所定の教育課程を修了しなければならない。

2 教育課程の修了は、所定の授業科目を履修の上、単位を修得することによる。

(教員の免許状授与の所要資格の取得)

第 24 条 教員の免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法(昭和 24 年法律第 147 号)及び教育職員免許法施行規則(昭和 29 年文部省令第 26 号)に定める所要の単位を修得しなければならない。

2 本学において当該所要資格を取得できる教員の免許状の種類等については、各学部細則の定めるところによる。

(他学部等の授業科目の履修)

第 25 条 学生は、第 23 条第 2 項の所定の授業科目(学部の学生を対象とするものに限る。

以下この条において同じ。)のほか、他の学部、研究科、附置研究所、教育本部、全国共同利用施設及び学内共同教育研究施設(以下この条において「他学部等」という。)の授業科目(学部の学生を対象とするものに限る。以下この条において同じ。)を履修することができる。

2 学生が他学部等の授業科目を履修しようとするときは、所属学部及び当該他学部等の定めるところにより履修するものとする。

(大学院授業科目の履修)

第26条 学生が、本学大学院に進学を志望し、所属学部が教育上有益と認めるときは、学生が進学を志望する研究科の長の許可を得て、当該研究科の授業科目(大学院の学生を対象とするものに限る。以下この条において同じ。)を履修することができる。

2 学生が、本学大学院の授業科目を履修することに関し必要な事項は、別に定める。

(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

第27条 本学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

第4章 他の大学等における授業科目の履修

(学生交流)

第28条 学生は、学長の許可を得て他の大学又は短期大学の授業科目を履修することができる。

2 学部が教育上有益と認めるときは、学生が前項により修得した単位を、当該学部の教授会の議を経て、本学の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

3 前項の規定により修得したものとみなすことができる単位数は、次条第3項及び第4項、第30条第1項並びに第31条第1項及び第2項の規定により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

4 他の大学又は短期大学の学生は、学長の許可を得て本学の授業科目を履修することができる。

5 学生交流に関し必要な事項は、別に定める。

(留学等)

第29条 学生は、外国の大学又は短期大学で学修しようとするときは、学長の許可を得て留学することができる。

2 前項の留学の期間は、本学の在学期間に算入する。

3 学部が教育上有益と認めるときは、学生が第1項により修得した単位を、当該学部の教授会の議を経て、本学の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

4 前項の規定は、外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修する場合及び外国の大学又は短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修する場合について準用する。

5 前2項の規定により修得したものとみなすことができる単位数は、前条第2項、次条第1項並びに第31条第1項及び第2項の規定により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

6 外国の大学若しくは短期大学又は外国の大学若しくは短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの学生は、学長の許可を得て本学の授業科目を履修することができる。

7 留学等に関し必要な事項は、別に定める。

(大学以外の教育施設等における学修)

第 30 条 学部が教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、当該学部の教授会の議を経て、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

- 2 前項の規定により与えることができる単位数は、第 28 条第 2 項、前条第 3 項及び第 4 項並びに次条第 1 項及び第 2 項の規定により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数と合わせて 60 単位を超えないものとする。
- 3 短期大学又は高等専門学校の専攻科等の学生は、学長の許可を得て本学の授業科目を履修することができる。
- 4 大学以外の教育施設等における学修に関し必要な事項は、別に定める。

(第 1 年次に入学した者の既修得単位等の認定)

第 31 条 学部が教育上有益と認めるときは、本学の第 1 年次に入学した者が入学前に大学又は短期大学(外国の大学若しくは短期大学又は外国の大学若しくは短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものを含む。)において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を、本学の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 学部が教育上有益と認めるときは、本学の第 1 年次に入学した者が入学前に行った前条第 1 項に規定する学修を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。
- 3 前 2 項の規定により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数は、本学において修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を除き、第 28 条第 2 項、第 29 条第 3 項及び第 4 項並びに前条第 1 項の規定により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数と合わせて 60 単位を超えないものとする。
- 4 前 3 項の規定による既修得単位等の認定に関し必要な事項は、別に定める。

第 5 章 休学及び退学

(休学)

第 32 条 学生が疾病その他やむを得ない事由により引き続き 3 月以上修学できないときは、当該学部長の許可を得て、休学することができる。

- 2 休学の期間は、引き続き 1 年を超えることができない。ただし、特別の事情があるときは、更に 1 年以内の休学を許可することがある。
- 3 前 2 項の規定にかかわらず、医学部医学科の学生であって、広島大学大学院規則(平成 20 年 1 月 15 日規則第 2 号)第 17 条第 9 号に該当する者が、大学院医歯薬保健学研究科医歯薬学専攻の博士課程に入学するときは、当該学部長の許可を得て、休学することができる。
- 4 前項の休学期間は、引き続き 4 年を超えることができない。ただし、特別の事情があるときは、更に 1 年以内の休学を許可することがある。

5 第1項及び第2項の規定にかかわらず、文部科学省が実施する日韓共同理工系学部留学生事業により受け入れた韓国人留学生が兵役に服するときは、当該学部長の許可を得て、休学することができる。

6 前項の休学期間は、兵役に服する期間とする。

7 休学期間内であっても、その事由が消滅したときは、当該学部長の許可を得て、復学することができる。

第33条 休学期間(前条第4項及び第6項に規定する休学期間を除く。)は、通算して所属学部の修業年限を超えることができない。

第34条 休学期間は、在学期間に算入しない。

(退学)

第35条 学生が退学しようとするときは、学長に願い出て許可を受けなければならない。

第6章 転学部、転学科及び転学

(転学部)

第36条 学生が他の学部に移ることを志望するときは、所属学部及び志望学部の教授会の議を経て、学長の許可を受けなければならない。

2 転学部の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。

(転学科等)

第37条 学生が所属学部内の他の学科又は類に移ることを志望するときは、当該学部長の許可を受けなければならない。

2 法学部又は経済学部の学生が所属学部内の他のコースに移ることを志望するときは、当該学部長の許可を受けなければならない。

(転学)

第38条 他の大学から転学を志願する者については、当該学部の教授会の議を経て、学長が許可する。この場合、既修得単位、修業年限及び在学年限の認定は、当該学部の教授会の議を経て、学部長が行う。

2 学生が他の大学に転学しようとするときは、所属学部の教授会の議を経て、学長の許可を受けなければならない。

第7章 賞罰及び除籍

(表彰)

第39条 学生に表彰に値する行為があるときは、学長は、これを表彰することができる。

2 表彰に関し必要な事項は、別に定める。

(懲戒)

第40条 学生が本学の諸規則に違反し、学内の秩序を乱し、その他学生の本分に反する行為をしたときは、学長は、これを懲戒する。

2 懲戒の種類は、訓告、停学及び退学とする。

3 懲戒に関し必要な事項は、別に定める。

第 41 条 学生が次の各号のいずれかに該当するときは、懲戒により退学を命ずることができる。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- (2) 学力劣等で成業の見込みがないと認められる者
- (3) 正当の理由がなくて出席常でない者
- (4) 学内の秩序を著しく乱した者
- (5) 学生の本分に著しく反した者

第 42 条 停学が 3 月以上にわたるときは、その期間は、修業年限に算入しない。

(除籍)

第 43 条 学生が次の各号のいずれかに該当するときは、学長は、当該学部の教授会の議を経てこれを除籍することができる。

- (1) 入学料の免除若しくは徴収猶予を不許可とされた者、半額免除若しくは徴収猶予を許可された者又はフェニックス奨学生に不採用となった者であつて、納付すべき入学料を納付しないもの
- (2) 所定の在学年限に達して、なお卒業の認定を得られない者
- (3) 授業料納付の義務を怠り督促を受けてもなお納付しない者

第 8 章 卒業及び学位の授与

(卒業の要件)

第 44 条 第 4 条に規定する修業年限以上在学し、かつ、所定の授業科目を履修し、各学部において定める卒業の要件として修得すべき単位数(124 単位以上。医学部医学科及び歯学部歯学科にあつては 188 単位以上、薬学部薬学科にあつては 186 単位以上(将来の薬剤師としての実務に必要な薬学に関する臨床に係る実践的な能力を培うことを目的として大学の附属病院その他の病院及び薬局で行う実習に係る 20 単位以上を含む。))を修得した者には、当該学部の教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。

2 前項の規定による卒業の要件として修得すべき単位数のうち、第 19 条の 2 第 2 項の授業の方法により修得することができる単位数は次のとおりとする。

- (1) 卒業の要件として修得すべき単位数が 124 単位(医学部医学科及び歯学部歯学科にあつては 188 単位、薬学部薬学科にあつては 186 単位。以下同じ。)の場合は、60 単位を超えないものとする。
- (2) 卒業の要件として修得すべき単位数が 124 単位を超える場合は、第 19 条の 2 第 1 項の授業の方法によって 64 単位(医学部医学科及び歯学部歯学科にあつては 128 単位、薬学部薬学科にあつては 126 単位)以上の修得がなされていれば、60 単位を超えることができる。

(早期卒業)

第 45 条 本学の学生(医学部医学科、歯学部歯学科及び薬学部薬学科に在学する学生を除く。)で当該学部に 3 年以上在学したもの(これに準ずるものとして文部科学大臣の定めるものを含む。))が、卒業の要件として修得すべき単位を優秀な成績をもって修得したと認

められ、かつ、当該学部において学校教育法施行規則(昭和 22 年文部省令第 11 号)第 147 条に定める要件を満たしている場合には、第 4 条の規定にかかわらず当該学部の教授会の議を経て、学長が卒業を認定することができる。

(卒業証書及び学位の授与)

第 46 条 卒業の認定を受けた者には、学長が卒業証書及び学士の学位を授与する。

2 学士の学位の授与に関し必要な事項は、別に定める。

第 9 章 授業料

(授業料)

第 47 条 授業料の年額は、535,800 円(夜間主コースにあつては 267,900 円)とする。ただし、第 22 条により長期履修を認められた者については、長期履修を認められた時点における残りの修業年限に相当する年数に授業料の年額を乗じて得た額を当該長期履修の期間の年数で除した額(その額に 10 円未満の端数があるときは、これを切り上げた額)とする。

2 前項に定める授業料は、前期及び後期に区分し、各期ごとに年額の 2 分の 1 に相当する額を納付するものとし、前期にあつては 4 月、後期にあつては 10 月に納付しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、前期に係る授業料を納付するときに、当該年度の後期に係る授業料を併せて納付することができる。

4 入学年度の前期又は前期及び後期に係る授業料については、前 2 項の規定にかかわらず、入学を許可されるときに納付することができる。

5 第 2 項及び前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる者は、当該各号に掲げる日までに授業料を納付しなければならない。

(1) 特別の事情により期中の途中において入学、復学、転学、編入学又は再入学した者
月割計算によるその期の額をそれぞれの許可日の属する月の末日

(2) 学年の途中で卒業する者 月割計算によるその期の額を、第 2 項に定める各期の納付期日

(3) 月割分納を許可された者 その月の末日。ただし、末日が休業期間中にある場合は、当該休業期間の開始する日の前日

(4) 免除、徴収猶予及び月割分納の許可を取り消され、又は猶予期間満了の者 許可の取消し、又は猶予期間満了の日の属する月の末日

6 前項各号に定める月割の計算による額は、第 1 項に定める授業料の年額の 12 分の 1 に相当する額(その額に 10 円未満の端数があるときは、これを切り上げた額)とする。

7 既に長期履修を認められている者が長期履修の期間を短縮することを認められたときは、当該短縮後の期間に応じて第 1 項ただし書の規定により定められた授業料に当該者が在学した期間の年数(その期間に 1 年に満たない端数があるときは、これを切り上げた年数。以下同じ。)を乗じて得た額から当該者が在学した期間(学年の途中にあつては、当該学年の終了までの期間とする。以下同じ。)に納付すべき授業料の総額を控除した額を、長期履修の期間の短縮を認められた時に納付するものとする。ただし、当該短縮後の期間が修

業年限に相当する期間のときは、第1項本文に定める授業料に当該者が在学した期間の年数に乗じて得た額から当該者が在学した期間に納付すべき授業料の総額を控除した額を納付するものとする。

- 8 所定の期日までに授業料を納付しないときは、掲示等により本人及び父母等に督促する。
(授業料の免除及び徴収猶予)

第48条 経済的理由により納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる学生又は特別の事情により授業料の納付が著しく困難であると認められる学生に対しては、授業料の全額若しくは半額を免除し、又はその徴収を猶予し、若しくは月割分納を許可することができる。

- 2 前項に定めるもののほか、フェニックス奨学生に対しては、授業料の全額を免除することができる。
- 3 前2項に定めるもののほか、別に定める広島大学光り輝く奨学制度による奨学生に対しては、授業料の全額を免除することができる。
- 4 前3項に定めるもののほか、授業料の免除及び徴収猶予に関し必要な事項は、別に定める。

(休学者の授業料)

第49条 休学中は、授業料を免除する。

(退学者等の授業料)

第50条 退学又は懲戒退学の者もその期の授業料は、納付しなければならない。

- 2 停学を命ぜられた者は、その期間中も授業料を納付しなければならない。

(授業料の返還)

第51条 既納の授業料は、返還しない。

- 2 前項の規定にかかわらず、授業料を納付した者が次の各号のいずれかに該当するときは、納付した者の申出により、当該各号に規定する授業料に相当する額を返還する。

- (1) 入学の時期までに入学を辞退したとき 授業料の全額
- (2) 納付期限までに休学を許可されたとき その許可された期間の授業料に相当する額
- (3) 9月30日以前に退学を許可されたとき 後期分の授業料に相当する額

第10章 研究生、科目等履修生及び外国人特別学生等

(研究生)

第52条 本学の学生以外の者で、本学において特定の事項について研究することを志願するものがあるときは、教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、研究生として入学を許可することができる。

- 2 研究生に関し必要な事項は、別に定める。

(科目等履修生)

第52条の2 本学の学生以外の者で、本学において一又は複数の授業科目を履修することを志願するものがあるときは、教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、科目等履修生として入学を許可することができる。

2 科目等履修生に関し必要な事項は、別に定める。

(外国人特別学生)

第 53 条 第 13 条、第 14 条及び第 18 条の規定によらないで入学を志願する外国人は、外国人特別学生として選考の上、入学を許可することができる。

(履修証明プログラム)

第 53 条の 2 本学の教育研究上の資源を活かし、社会人等への学習の機会を積極的に提供するため、本学に学校教育法第 105 条に規定する特別の課程として履修証明プログラムを開設することができる。

2 履修証明プログラムに関し必要な事項は、別に定める。

(公開講座)

第 54 条 本学の教育研究を広く社会に開放し、地域住民への学習の機会を積極的に提供するため、本学に公開講座を開設することができる。

2 公開講座に関し必要な事項は、別に定める。

第 11 章 厚生施設等

(厚生施設)

第 55 条 本学に、学生宿舎その他の厚生施設を設ける。

2 前項の施設に関し必要な事項は、別に定める。

(雑則)

第 56 条 学部長は、学部細則を改正したときは、学長に報告するものとする。

2 この通則に定めるもののほか、学部の学生の修学に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この通則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

2 法学部夜間主コース及び学部の収容定員並びに全学部の収容定員は、別表の規定にかかわらず、平成 16 年度から平成 18 年度までにあつては、次の表のとおりとする。

学部名	学科等名	収容定員		
		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
法学部	法学科夜間主コース	270	240	210
	計	850	820	790
総 計		9,840	9,790	9,760

3 経済学部夜間主コース及び学部の収容定員、生物生産学部の収容定員並びに全学部の収容定員は、別表の規定にかかわらず、平成 16 年度にあつては、次の表のとおりとする。

学部名	学科等名	収容定員
経済学部	経済学科夜間主コース	270
	計	890
生物生産学部	生物生産学科	390
	計	390
総 計		9,840

- 4 平成 15 年度以前に入学した学生の教育課程及び卒業要件等については、この通則の規定にかかわらず、なお従前の例による。
- 5 平成 16 年 4 月 1 日以降において在学者の属する年次に編入学、学士入学、転入学又は再入学する者の教育課程における旧広島大学通則(昭和 26 年 10 月 1 日制定。以下「旧規程」という。)については、この通則の施行後もなおその効力を有する。
- 6 この通則の施行の際旧規程附則により存続するものとされた学部、学科及び課程については、なお存続するものとする。

(略)

附 則(平成 21 年 3 月 31 日規則第 14 号)

- 1 この規則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 医学部の医学科及び学部並びに全学部の入学定員並びにその収容定員は、この規則による改正後の広島大学通則(以下「新通則」という。)別表の規定にかかわらず、平成 21 年度から平成 36 年度までにあつては、次の表のとおりとする。

年 度	入学定員			収容定員		
	医学科	医学部計	総計	医学科	医学部計	総計
平成 21 年度	110	230	2,350	610	1,130	9,905
平成 22 年度	117	237	2,357	627	1,147	9,960
平成 23 年度	117	237	2,357	644	1,164	10,015
平成 24 年度	117	237	2,357	661	1,181	10,032
平成 25 年度	120	240	2,357	681	1,201	10,049
平成 26 年度	120	240	2,357	701	1,221	10,066
平成 27 年度	120	240	2,357	711	1,231	10,073
平成 28 年度	120	240	2,357	714	1,234	10,073
平成 29 年度	120	240	2,357	717	1,237	10,073
平成 30 年度	115	235	2,352	715	1,235	10,068
平成 31 年度	115	235	2,352	710	1,230	10,063
平成 32 年度				695	1,215	10,051
平成 33 年度				680	1,200	10,039
平成 34 年度				665	1,185	10,027
平成 35 年度				650	1,170	10,015
平成 36 年度				640	1,160	10,008

- 3 歯学部の口腔保健学科は、新通則第 2 条第 1 項の規定にかかわらず、平成 21 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 4 歯学部の口腔保健学科及び口腔健康科学科の収容定員は、新通則別表の規定にかかわらず、平成 21 年度から平成 23 年度までにあつては、次の表のとおりとする。

学部名	学科等名	収容定員		
		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度

歯学部	口腔保健学科	120	80	40
	口腔健康科学科	40	80	120

5 新通則第 26 条の規定は、平成 20 年度以前に入学した学生には適用しない。

(略)

附 則(平成 23 年 3 月 31 日規則第 13 号)

- 1 この規則は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 全学部の入学定員並びに歯学部の歯学科及び学部の収容定員並びに全学部の収容定員は、この規則による改正後の広島大学通則別表の規定にかかわらず、平成 23 年度から平成 36 年度までにあつては、次の表のとおりとする。

年度	入学定員	収容定員		
	総計	歯学科	歯学部計	総計
平成 23 年度	2,355	348	508	10,008
平成 24 年度	2,355	341	501	10,018
平成 25 年度	2,358	334	494	10,031
平成 26 年度	2,358	327	487	10,044
平成 27 年度	2,358	320	480	10,047
平成 28 年度	2,358			10,048
平成 29 年度	2,358			10,051
平成 30 年度	2,353			10,049
平成 31 年度	2,353			10,044
平成 32 年度				10,029
平成 33 年度				10,014
平成 34 年度				9,999
平成 35 年度				9,984
平成 36 年度				9,974

(略)

附 則(平成 27 年 3 月 31 日規則第 50 号)

- 1 この規則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 医学部の保健学科及び学部並びに全学部の収容定員は、この規則による改正後の広島大学通則別表の規定にかかわらず、平成 27 年度から平成 36 年度までにあつては、次の表のとおりとする。

年度	収容定員		
	保健学科	医学部計	総計
平成 27 年度	500	1,211	10,027
平成 28 年度		1,194	10,008
平成 29 年度		1,197	10,011

平成 30 年度		1,195	10,009
平成 31 年度		1,190	10,004
平成 32 年度		1,175	9,989
平成 33 年度		1,160	9,974
平成 34 年度		1,145	9,959
平成 35 年度		1,130	9,944
平成 36 年度		1,120	9,934

附 則(平成 28 年 3 月 31 日規則第 51 号)

- 1 この規則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 全学部の入学生定員並びに教育学部の第一類(学校教育系)及び学部の収容定員並びに全学部の収容定員は、この規則による改正後の広島大学通則別表の規定にかかわらず、平成 28 年度から平成 36 年度までにあつては、次の表のとおりとする。

年度	入学定員	収容定員		
	総計	第一類(学校教育系)	教育学部計	総計
平成 28 年度	2,338	700	1,960	9,988
平成 29 年度	2,338	680	1,940	9,971
平成 30 年度	2,333	660	1,920	9,949
平成 31 年度	2,333			9,924
平成 32 年度				9,909
平成 33 年度				9,894
平成 34 年度				9,879
平成 35 年度				9,864
平成 36 年度				9,854

(略)

附 則(平成 29 年 3 月 14 日規則第 18 号)

- 1 この規則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 理学部の物理科学科は、この規則による改正後の広島大学通則(以下「新規則」という。)第 2 条第 1 項の規定にかかわらず、平成 29 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 3 理学部の物理科学科及び物理学科の収容定員は、新規則別表の規定にかかわらず、平成 29 年度から平成 31 年度までにあつては、次の表のとおりとする。

学部名	学科等名	収容定員		
		平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
理学部	物理科学科	198	132	66
	物理学科	66	132	198

別表(第3条関係)

収容定員

学部名	学科等名	入学定員	編入学定員	収容定員
総合科学部	総合科学科	130		520
	計	130		520
文学部	人文学科	140	10	580
	計	140	10	580
教育学部	第一類(学校教育系)	160		640
	第二類(科学文化教育系)	88		352
	第三類(言語文化教育系)	84		336
	第四類(生涯活動教育系)	88		352
	第五類(人間形成基礎系)	55		220
	計	475		1,900
法学部	法学科	140	10	580
	夜間主コース	40	10	180
	計	180	20	760
経済学部	経済学科	150	10	620
	夜間主コース	60	10	260
	計	210	20	880
理学部	数学科	47	10	188
	物理学科	66		264
	化学科	59		236
	生物科学科	34		136
	地球惑星システム学科	24		96
	計	230	10	940
医学部	医学科	105		630
	保健学科	120		480
	計	225		1,110
歯学部	歯学科	53		318
	口腔健康科学科	40		160
	計	93		478
薬学部	薬学科	38		228
	薬科学科	22		88
	計	60		316
工学部	第一類(機械システム工学系)	105	10	420
	第二類(電気・電子・システム・情報系)	135		540
	第三類(化学・バイオ・プロセス系)	115		460
	第四類(建設・環境系)	135		540

		計	490	10	1,980
生物生産学部	生物生産学科		90	10	380
		計	90	10	380
		総計	2,323	80	9,844

2. 広島大学学生交流規則

(平成 16 年 4 月 1 日規則第 7 号)

広島大学学生交流規則目次

第 1 章 総則(第 1 条・第 2 条)

第 2 章 派遣学生(第 3 条—第 10 条)

第 3 章 特別聴講学生(第 11 条—第 18 条)

第 4 章 雑則(第 19 条)

附則

第 1 章 総則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、広島大学通則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 2 号)第 28 条第 5 項、第 29 条第 7 項、第 30 条第 4 項及び広島大学大学院規則(平成 20 年 1 月 15 日規則第 2 号)第 35 条第 4 項の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)における派遣学生及び特別聴講学生の取扱いに関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この規則において「派遣学生」とは、本学に在学中の学生で、本学の教育課程の一環として他の大学等の授業科目を履修するもの(外国の大学又は短期大学(大学以外の高等教育機関を含む。以下「外国の大学等」という。)へ留学するもの、外国の大学又は短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修するもの及び国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法(昭和 51 年法律第 72 号)第 1 条第 2 項に規定する 1972 年 12 月 11 日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学(以下「国際連合大学」という。)の教育課程における授業科目を履修するものを含む。)をいう。

2 この規則において「特別聴講学生」とは、他の大学等に在学中の学生で、その大学等の教育課程の一環として本学の授業科目を履修するものをいう。

3 この規則において「他の大学等」とは、次の各号のいずれかに該当するものをいう。

(1) 本学と学生の交流を行う大学、短期大学(専攻科を含む。以下同じ。)又は高等専門学校(専攻科を含む。以下同じ。)

(2) 外国の大学等又は外国の大学若しくは短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するもの

(3) 国際連合大学

- 4 この規則において「大学間協議」とは、学生を交流するに当たって、あらかじめ本学と他の大学等との間で、履修できる授業科目の範囲、対象となる学生数、単位の認定方法、授業料等の費用の取扱い方法、その他必要とされる具体的な措置に関して行う協議をいう。
- 5 この規則において「部局間協議」とは、学生を交流するに当たって、あらかじめ本学の学部又は研究科(以下「学部等」という。)と他の大学等との間で、履修できる授業科目の範囲、対象となる学生数、単位の認定方法、授業料等の費用の取扱い方法、その他必要とされる具体的な措置に関して行う協議をいう。

第2章 派遣学生

(取扱いの要件)

第3条 派遣学生の取扱いは、原則として大学間協議又は部局間協議が成立したものについて行う。

2 前項の大学間協議は、学部にあつては学部の教授会、研究科にあつては研究科の教授会(以下「当該教授会」という。)の議を経て、学長が行う。

3 第1項の部局間協議は、当該教授会の議を経て、当該学部等の長が行う。

(出願手続)

第4条 派遣学生を志願する者は、所定の願書に大学間協議又は部局間協議により決定した事項を記載した書類を添えて、学長に願い出なければならない。

2 出願の時期は、大学間協議又は部局間協議の定めるところによる。

(派遣の許可)

第5条 派遣学生の願い出があつたときは、当該教授会の議を経て、学長が派遣を許可する。

2 学長は、他の大学等の授業科目を履修することを認めたときは、当該他の大学等の長に必要な書類を添えて学生を受入れを依頼するものとする。ただし、部局間協議によるものについては、当該学部等の長が当該他の大学等の長に依頼するものとする。

(履修期間)

第6条 派遣学生の履修期間は、1学期又は1学年間とする。

2 前項の規定にかかわらず、学長が事情やむを得ないと認めたときは、当該他の大学等の長と協議の上(部局間協議によるものについては、当該学部等の長が当該他の大学等の長と協議の上)、履修期間を変更することができる。ただし、履修期間は、通算して2年を超えることができない。

(在学期間への算入)

第7条 前条に規定する履修期間は、本学の在学期間に算入する。

(履修報告書の提出)

第8条 派遣学生は、履修期間が終了したときは、直ちに(外国の大学等へ留学する学生については、帰国の日から1月以内に)所属の学部等の長を経て、学長に履修報告書を提出しなければならない。

(授業料等)

第9条 派遣学生は、本学に正規の授業料を納付するものとする。

2 派遣学生の受入大学等における授業料等の費用の取扱いは、大学間協議又は部局間協議により定めるものとする。

3 前項の規定により、派遣学生が受入大学等における授業料等の費用を負担する場合は、第1項の規定にかかわらず、当該大学間協議又は部局間協議ごとに理事(国際・平和・基金担当)が定める期間、本学の授業料を徴収しないことができる。

(派遣の許可の取消し)

第10条 学長は、派遣学生がその履修の実が上がらないと認められるとき、その本分に反する行為があると認められるとき、又は授業料等の納付の義務を怠ったときは、当該他の大学等の長と協議の上(部局間協議によるものについては、当該学部等の長が当該他の大学等の長と協議の上)、派遣の許可を取り消すことがある。

第3章 特別聴講学生

(取扱いの要件等の準用)

第11条 第3条、第5条第1項、第6条及び第10条の規定は、特別聴講学生に準用する。この場合において、第3条、第5条第1項、第6条及び第10条中「派遣学生」とあるのは「特別聴講学生」と、第5条中「派遣」とあるのは「受入れ」と、第10条中「派遣の許可」とあるのは「受入れの許可」と読み替えるものとする。

2 前項の場合において、特別聴講学生が歯学部と外国の大学との間で成立した部局間協議に基づき受入れる学生であるときは、第6条第1項中「1学期又は1学年間」とあるのは「4学年間」と、同条第2項ただし書中「2年」とあるのは「5年」と読み替えるものとする。

(出願手続)

第12条 特別聴講学生を志願する者(広島大学森戸高等教育学院3+1プログラムに志願する者を除く。)は、次の各号(他の大学等(外国の大学等及び国際連合大学を除く。)の学生にあっては第4号を除く。)に掲げる書類を、履修を希望する学期の始まる2月前(外国の大学等の学生の場合は、原則として6月前。ただし、外国の大学等との大学間協議又は部局間協議において定めのある場合は、その期日)までに、所属大学等の長を通じて学長に提出しなければならない。

- (1) 本学所定の特別聴講学生願
- (2) 在学証明書及び成績証明書
- (3) 所属大学等の長の推薦書
- (4) 医師の健康診断書

(受入れの通知)

第13条 学長は、特別聴講学生の受入れを許可したときは、その所属大学等の長を経て本人にその旨を通知するものとする。

第14条 削除

(学業成績証明書の交付)

第15条 学部等の長は、特別聴講学生の学業成績証明書を交付するものとする。

(学生証)

第 16 条 特別聴講学生は、所定の学生証の交付を受け、常に携帯しなければならない。

(検定料、入学科及び授業料)

第 17 条 特別聴講学生に係る検定料及び入学科は、徴収しない。

2 特別聴講学生が国立の大学、短期大学又は高等専門学校 of 学生であるときは、本学での授業料は、徴収しない。

3 特別聴講学生が公立若しくは私立の大学、短期大学若しくは高等専門学校、外国の大学等又は国際連合大学の学生であるときは、履修するそれぞれの学期(前期又は後期)ごとに 1 単位に相当する授業について 14,800 円の授業料を所定の期日までに納付しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、授業料の納付を要しない。

(1) 公立又は私立の大学、短期大学又は高等専門学校との間で締結した大学間相互単位互換協定において、当該学生の授業料が相互に不徴収とされているとき。

(2) 外国の大学等又は国際連合大学との間で締結した大学間交流協定、部局間交流協定又はこれらに準ずるものにおいて、当該学生の授業料が相互に不徴収とされているとき。

4 前項の規定にかかわらず、特別聴講学生が広島大学森戸高等教育学院 3+1 プログラムの大学間交流協定に基づき受入れる学生であるときは、履修する期間に応じ次の各号に掲げる授業料を所定の期日までに納付しなければならない。

(1) 3 ターム 399,600 円 (2) 4 ターム 532,800 円

5 既納の授業料は、返還しない。

(費用の負担)

第 18 条 実験、実習に要する費用は、必要に応じ特別聴講学生の負担とする。

第 4 章 雑則

(雑則)

第 19 条 この規則に定めるもののほか、この規則の実施に関し必要な事項は、学部等が定める。

2 この規則に定めるもののほか、広島大学森戸高等教育学院 3+1 プログラムの特別聴講学生の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この規則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

2 この規則の施行の際現に旧広島大学学生交流規程(昭和 47 年広島大学規程第 32 号)に基づき許可されている派遣学生及び特別聴講学生については、この規則により許可された派遣学生及び特別聴講学生とみなす。

(略)

附 則(平成 28 年 9 月 21 日規則第 217 号)

この規則は、平成 28 年 10 月 1 日から施行する。

3. 広島大学授業料等免除及び猶予規則

(平成 16 年 4 月 1 日規則第 9 号)

広島大学授業料等免除及び猶予規則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、広島大学通則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 2 号)第 16 条の 2 第 3 項及び第 48 条第 4 項(広島大学大学院規則(平成 20 年 1 月 15 日規則第 2 号)第 49 条第 5 項及び広島大学特別支援教育特別専攻科規則(平成 19 年 3 月 20 日規則第 44 号)第 21 条第 1 項において準用する場合を含む。)並びに広島大学大学院規則第 22 条第 4 項の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)の学部、研究科及び専攻科の学生の入学料及び授業料の免除及び徴収猶予に関し必要な事項を定めるものとする。

(経済的理由等に基づく入学料の免除、徴収猶予等)

第 2 条 次の各号のいずれかに該当する者には、入学料の全額又は半額を免除することができる。

- (1) 本学の研究科又は専攻科の学生として入学する者であって経済的理由によって納付が困難であり、かつ、学業が優秀と認められるもの
- (2) 本学の学部、研究科又は専攻科(以下「学部等」という。)に学生として入学する者であって、入学前 1 年以内において学生の学資を主として負担している者(以下「学資負担者」という。)が死亡した場合、本人若しくは学資負担者が災害を受けた場合又はこれらに準ずる場合であって学長が相当と認める事由がある場合で納付が著しく困難であると認められる者

2 前項の免除を受けようとする者は、入学手続終了の日までに次の書類を学長に提出し、その許可を受けなければならない。

- (1) 入学料免除申請書(別記様式第 1 号)
- (2) その他学長が必要と認める書類

第 3 条 本学の学部等に学生として入学する者であって、次の各号のいずれかに該当するものには、入学料の徴収を猶予することができる。

- (1) 経済的理由によって納付期限までに納付が困難であり、かつ、学業が優秀と認められる者
- (2) 入学前 1 年以内において、学資負担者が死亡した場合、本人若しくは学資負担者が災害を受けた場合又はこれらに準ずる場合であって学長が相当と認める事由がある場合で納付期限までに納付が困難であると認める者

2 前項による徴収猶予を受けようとする者は、入学手続終了の日までに入学料徴収猶予申請書(別記様式第 2 号)に前条第 2 項第 2 号の書類を添えて学長に提出し、その許可を受けなければならない。ただし、入学料免除を申請し、免除を不許可とされた者及び半額免除を許可された者が徴収猶予を受けようとする場合は、免除の不許可及び半額免除の許可を告知された日から起算して 14 日以内に提出しなければならない。

- 3 第1項により徴収を猶予する期間は次のとおりとし、当該期間内に納付すべき入学料を納付しなければならない。
- (1) 4月入学者 当該年度の8月末日
 - (2) 10月入学者 当該年度の2月末日
- 4 免除又は徴収猶予を許可又は不許可とするまでの間は、免除又は徴収猶予を申請した者に係る入学料の徴収を猶予する。
- 5 免除若しくは徴収猶予を不許可とされた者又は半額免除を許可された者(第2項ただし書により徴収猶予の申請をした者を除く。)は、免除若しくは徴収猶予の不許可又は半額免除の許可を告知された日から起算して14日以内に、納付すべき入学料を納付しなければならない。
- (フェニックス奨学生に係る入学料の免除及び徴収猶予並びに光り輝く奨学生に係る入学料の免除)

第3条の2 広島大学フェニックス奨学制度による奨学生(以下「フェニックス奨学生」という。)に係る入学料の免除及び徴収猶予並びに広島大学光り輝く奨学制度による奨学生(以下「光り輝く奨学生」という。)に係る入学料の免除については、広島大学奨学制度に関する規則(平成20年1月15日規則第6号)の定めるところによる。

(博士課程リーダー育成プログラム履修生に係る入学料の徴収猶予)

第3条の3 広島大学大学院博士課程リーダー育成プログラムの履修を認められた者(以下「博士課程リーダー育成プログラム履修生」という。)に係る入学料の徴収猶予については、広島大学大学院博士課程リーダー育成プログラム規則(平成24年9月18日規則第12号)の定めるところによる。

(死亡等による入学料の免除)

第4条 入学料の徴収猶予を申請した者について、第3条第3項に規定する期間内において死亡した場合は、未納の入学料の全額を免除する。

- 2 入学料の免除又は徴収猶予を申請した者について、第3条第4項の規定により徴収を猶予している期間内において死亡した場合は、未納の入学料の全額を免除する。
- 3 免除又は徴収猶予を不許可とされた者又は半額免除を許可された者について、第3条第5項に規定する期間内において死亡した場合は、未納の入学料の全額を免除する。
- 4 免除若しくは徴収猶予を不許可とされた者又は半額免除を許可された者であって、納付すべき入学料を納付しないことにより学籍を有しないこととなる場合は、その者に係る未納の入学料の全額を免除する。

(経済的理由に基づく授業料免除)

第5条 学資の支弁が困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合は、各期ごとの授業料について全額又は半額を免除することができる。

2 前項の免除を受けようとする者は、納付期限までに次の書類を学長に提出し、その許可を受けなければならない。

- (1) 授業料免除申請書(別記様式第3号)

(2) その他学長が必要と認める書類

(成績優秀学生に対する授業料免除)

第5条の2 成績優秀学生の授業料免除については、広島大学エクセレント・スチューデント・スカラシップ規則(平成18年4月18日規則第91号)の定めるところによる。

(フェニックス奨学生及び光り輝く奨学生に対する授業料免除)

第5条の3 フェニックス奨学生及び光り輝く奨学生の授業料免除については、広島大学奨学制度に関する規則の定めるところによる。

(入学前奨学制度による奨学生に対する授業料免除)

第5条の4 広島大学入学前奨学制度による奨学生の授業料免除については、広島大学入学前奨学制度規則(平成29年2月21日規則第6号)の定めるところによる。

(やむを得ない事情があると認められる場合の授業料免除)

第6条 死亡、行方不明等やむを得ない事情があると認められる場合は、次のとおり授業料を免除することができる。

(1) 死亡、行方不明のため学籍を除いた場合は、未納の授業料の全額

(2) 授業料の各期ごとの納付月前6月以内(入学した日の属する期分の免除に係る場合は、入学前1年以内)において、学資負担者が死亡した場合、学生若しくは学資負担者が災害を受けた場合又はこれらに準ずる場合であって学長が相当と認める事由がある場合で納付が著しく困難であると認められる場合は、当該事由の発生した日の属する期の翌期に納付すべき授業料の全額又は半額。ただし、当該事由発生の時期が当該期の授業料の納付期限以前であり、かつ、当該学生が当該期分の授業料を納付していない場合においては、翌期に納付すべき授業料に代えて当該期分の授業料の全額又は半額を免除することができる。

(3) 授業料又は入学料未納のため除籍した場合は、未納の授業料の全額

(4) 授業料の徴収猶予(月割分納による徴収猶予を含む。)を許可している者に対し、その願出により退学を許可した場合は、月割計算による退学の翌月以降に納付すべき授業料の全額

2 休学を許可した場合は、休学当月の翌月(休学開始日が月の初日の場合は休学当月)から復学当月の前月までの月数に授業料年額の12分の1に相当する額を乗じて得た額の全額を免除する。ただし、授業料の納付期限経過後休学を許可した場合は、その期の授業料は免除しない。

3 第1項第2号の取扱手続については、第5条第2項の規定を準用する。

(経済的理由等に基づく授業料の徴収猶予)

第7条 学生が次の各号のいずれかに該当する場合は、各期ごとの授業料の全部又は一部を徴収猶予することができる。

(1) 経済的理由によって納付期限までに授業料の納付が困難であり、かつ、学業優秀と認められる場合

(2) 行方不明の場合

- (3) 授業料の各期ごとの納付月前6月以内(入学した月の属する期分は入学前1年以内)において、学生又は学資負担者が災害を受け、納付が困難であると認められる場合
- (4) その他やむを得ない事情があると認められる場合
- 2 前項の取扱手続については、第5条第2項の規定を準用する。
- 3 第1項により徴収を猶予する期間は次のとおりとし、当該期間内に納付すべき授業料を納付しなければならない。
- (1) 前期分 当該年度の8月末日
- (2) 後期分 当該年度の2月末日
- (博士課程リーダー育成プログラム履修生に係る授業料の徴収猶予)
- 第7条の2 博士課程リーダー育成プログラム履修生に係る授業料の徴収猶予については、広島大学大学院博士課程リーダー育成プログラム規則の定めるところによる。
- (授業料の月割分納)
- 第8条 第7条第1項第3号又は第4号に該当する特別の事情があると認められる場合は、授業料の月割分納を許可することができる。この場合の月割分納額は、年額の12分の1に相当する額とする。
- 2 前項の月割分納の許可を受けようとする者は、納付期限までに授業料月割分納許可申請書(別記様式第4号)に第5条第2項第2号の書類を添えて学長に提出し、その許可を受けなければならない。
- (許可された者の義務等)
- 第9条 免除、徴収猶予及び月割分納を許可された者は、当該期間の中途においてその事由が消滅したときは、直ちにその旨を学長に届け出なければならない。
- 2 前項の者に対する許可は、届出の日からその効力を失う。
- 3 許可された事由について虚偽の事実が判明したときは、その許可を取り消す。
- (雑則)
- 第10条 この規則に定めるもののほか、学生の入学料及び授業料の免除及び徴収猶予に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

(略)

附 則(平成29年2月21日規則第8号)

この規則は、平成29年2月21日から施行する。

4. 広島大学学生生活に関する規則

(平成 16 年 4 月 1 日規則第 15 号)

広島大学学生生活に関する規則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、広島大学通則(平成 16 年 4 月 1 日規則 2 号)第 56 条の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)の学生(以下「学生」という。)が学生生活上守るべき必要な事項について定めるものとする。

(学生証)

第 2 条 学生は、学生証の交付を受け、常に携帯するものとする。

2 学生証の取扱いに関し必要な事項は、別に定める。

(住所届)

第 3 条 学生は、入学後速やかに、本人の住所並びに帰省先住所及び連絡先(以下「住所等」という。)を所定の様式で所属学部の長に届け出るものとする。住所等に変更があったときには、速やかにその旨を届け出るものとする。

(健康診断)

第 4 条 学生は、本学が行う健康診断を受けるものとする。ただし、やむを得ない理由のため受診することができないときは、所属学部の長に届け出てその指示を受けるものとする。

(学生団体の届出)

第 5 条 学生が、単一の学部の学生をもって団体を結成するときは、代表責任者は、その所属学部の長に所定の学生団体結成届を提出するものとする。

2 団体の構成員が 2 学部以上にわたる団体であるときは、代表責任者は、学長に所定の学生団体結成届を提出するものとする。

3 結成された団体の活動が継続する場合は、毎年 5 月末日までに、第 1 項に基づく学生団体の代表責任者にあつてはその所属学部の長に、前項に基づく学生団体の代表責任者にあつては学長に、所定の更新届を提出するものとする。

4 前 3 項に規定する届には、次に掲げる事項を記載するものとする。

(1) 団体の名称

(2) 団体の目的

(3) 連絡先

(4) 代表責任者の氏名

(5) 所属学部別の構成員数

(学生又は学生団体の施設使用)

第 6 条 学生又は学生団体が学内施設(運動場及び道路等を含む。)を使用するときは、責任者は、原則として 3 日前までに、学部の施設の場合にあつては当該学部の長に、その他の施設の場合にあつては学長に、所定の施設使用願を提出し、その承認を受けるものとする。

2 前項に規定する施設使用願には、次に掲げる事項を記載するものとする。

- (1) 使用目的
 - (2) 日時及び場所
 - (3) 責任者の氏名
 - (4) 参加人員(学外者の人員を含む。)
- (掲示及び立看板等)

第7条 学生又は学生団体による学内での掲示物の掲示，立看板の掲出又はちらし・ビラ等の文書の配付については，次に定めるところにより行うものとする。

- (1) 掲示物は，所定の学生用掲示板に掲示すること。
- (2) 立看板は，所定の学生用掲示場に掲出すること。
- (3) 掲示板の掲示物の大きさは1平方メートル以内，立看板の大きさは2平方メートル以内とすること。
- (4) 掲示及び掲出の期間は3週間以内とし，この期間を経過した掲示物及び立看板は，掲示責任者において撤去すること。
- (5) 教室内で配付したちらし・ビラ等の文書は机上等に放置せず，配付責任者において回収し，その散乱防止に努めること。

(放送等)

第8条 学生又は学生団体が，学内において，拡声放送の必要が生じた場合並びに行事及び集会を行う場合は，授業，研究及び診療等に支障を来すことがないように十分配慮しなければならない。

(準用)

第9条 この規則の規定は，大学院及び専攻科の学生並びに研究生(外国人研究生を含む。)及び科目等履修生について準用する。

第10条 この規則に定めるもののほか，この規則の実施に関し必要な事項は，別に定める。

附 則

- 1 この規則は，平成16年4月1日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現に旧広島大学学生生活に関する規程(平成7年広島大学規程第4号。以下「旧規程」という。)により交付されている学生証は，この規則により交付された学生証とみなす。
- 3 この規則の施行の際現に旧規程により届け出されている住所届及び学生団体は，この規則により届け出された住所届及び学生団体とみなす。
- 4 この規則の施行の際現に旧規程により使用の承認を受けている学生又は学生団体は，この規則により使用の承認を受けた学生又は学生団体とみなす。

5. 広島大学学生証取扱細則

(平成 16 年 4 月 1 日副学長(教育・学生担当)決裁)

広島大学学生証取扱細則

(趣旨)

第 1 条 この細則は、広島大学学生生活に関する規則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 15 号)第 2 条第 2 項の規定に基づき、学生証の取扱いに関し必要な事項を定めるものとする。

(交付)

第 2 条 学生は、入学、転学部若しくは転学科をしたとき、又はその有効期間が経過したときには、所属の学部又は研究科で、所定の学生証(別記様式)の交付を受け、常にこれを携帯しなければならない。

第 3 条 学生証には、本学指定の形式による本人の写真を掲載しなければ有効と認めない。

(有効期間)

第 4 条 学生証の有効期間は、発行の日から学部にあつては広島大学通則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 2 号。以下「通則」という。)第 4 条に定められた修業年限、研究科にあつては広島大学大学院規則(平成 20 年 1 月 15 日規則第 2 号。以下「大学院規則」という。)第 6 条から第 9 条までに定められた標準修業年限の末日までとする。

2 修業年限又は標準修業年限を超えて在学し、前項に規定する有効期間が経過した後に交付する学生証の有効期間は、次のとおりとする。

(1) 通則第 22 条第 1 項又は大学院規則第 32 条第 1 項の規定に基づき長期にわたる教育課程の履修を認められている者は、発行の日から当該履修を認められた期間の末日までとする。

(2) 前号以外の者は、発行の日から 1 年間とする。ただし、発行時において休学を許可されている者にあつては、発行の日から当該許可された休学期間の終了後 1 年を経過する日までとする。

(提示)

第 5 条 学生証は、本学職員の要求があれば、いつでもこれを提示しなければならない。

(取扱い)

第 6 条 学生証は、他人に貸与してはならない。

第 7 条 学生証は、学生が学籍を離れたとき、又は有効期間を経過したとき、速やかに発行者に返さなければならない。

(再交付)

第 8 条 学生は、学生証を紛失したとき、若しくは著しく損傷したとき、若しくは記載事項に変更があったとき又は学生証の有効期間を超えて在学しようとするときは、速やかに再交付を願い出なければならない。

(準用)

第9条 この細則(第4条ただし書を除く。)の規定は、研究生(外国人研究生を含む。以下同じ。)及び科目等履修生に準用する。この場合において、第2条中「学部又は研究科」とあるのは研究生にあつては「学部、研究科、原爆放射線医科学研究所、全国共同利用施設又は学内共同教育研究施設」と、第4条本文中「学部にあつては広島大学通則(平成16年4月1日規則第2号)第4条に定められた修業年限、研究科にあつては広島大学大学院規則(平成20年1月15日規則第2号)第6条から第9条までに定められた標準修業年限」とあるのは研究生にあつては「許可された研究期間」と、科目等履修生にあつては「許可された履修期間」と読み替えるものとする。

2 前項の規定により、研究生及び科目等履修生に対して学生証を交付するときは、それぞれ研究生又は科目等履修生の表示をするものとする。

(雑則)

第10条 この細則に定めるもののほか、この細則の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

- 1 この細則は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 この細則の施行の際現に旧広島大学学生証取扱細則(昭和31年9月14日制定)に基づき交付されている学生証の取扱いについては、第4条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(略)

附 則(平成28年2月19日 一部改正)

この細則は、平成28年2月19日から施行する。ただし、別記様式の改正規定は、平成28年3月1日から施行する。

(別記様式略)

6. 広島大学研究生規則

(平成 16 年 4 月 1 日規則第 10 号)

広島大学研究生規則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、広島大学通則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 2 号。以下「通則」という。)第 52 条第 2 項及び広島大学大学院規則(平成 20 年 1 月 15 日規則第 2 号。以下「大学院規則」という。)第 53 条第 2 項の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)の学部、大学院、附置研究所、全国共同利用施設又は学内共同教育研究施設(以下「学部等」という。)において 1 学期又は 1 学年間特定の事項を研究する研究生に関し必要な事項を定めるものとする。

(研究の願い出及び検定料)

第 2 条 研究生として学部、附置研究所、全国共同利用施設又は学内共同教育研究施設に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 短期大学又は高等専門学校を卒業した者
- (3) 本学において、相当の学力を有し研究生として適当と認められた者

2 研究生として大学院に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 大学を卒業した者
- (2) 本学大学院において、相当の学力を有し研究生として適当と認められた者

第 3 条 研究生を志願する者は、学期始めの 1 月前までに次に掲げる書類に検定料 9,800 円を添え、研究を希望する学部等を経て、学長に願い出なければならない。

- (1) 研究生許可願(別記様式)
- (2) 履歴書
- (3) 最終学校の卒業証明書
- (4) 官公署又は会社等に在職している者は、その所属長の承認書

2 現職教育職員で所轄庁の推薦派遣による者は、前項第 1 号及び第 2 号の書類に当該所轄庁の推薦派遣委託書を添付するものとする。ただし、検定料は、徴収しない。

(受入れの許可)

第 4 条 研究生の受入れは、当該学部等の教授会(全国共同利用施設及び学内共同教育研究施設にあっては運営委員会。以下同じ。)の議を経て、学長が許可する。

(研究期間及び願い出期限の特例)

第 5 条 学長は、特別な事情があると認める場合は、第 1 条及び第 3 条第 1 項の規定にかかわらず、研究期間及び願い出期限の特例を、当該学部等の教授会の議を経て認めることができる。

(研究継続)

第6条 研究生が研究期間終了後なお引き続き研究を希望するときは、研究終了日の15日前までに次に掲げる書類により当該学部等を経て、学長に願い出てその許可を受けなければならない。この場合において、研究期間については、第1条の規定を準用する。

(1) 研究生研究継続許可願

(2) 官公署又は会社等に在職している者は、その所属長の承認書

2 前項の規定による研究継続をする者の検定料及び入学料は、徴収しない。

(入学料)

第7条 入学の許可を受けようとする者は、指定の期日までに入学料84,600円を納付しなければならない。ただし、第3条第2項の規定による者については、徴収しない。

(研究料)

第8条 研究生は、1月につき29,700円の研究料を、研究期間に応じ6月分ずつ(研究期間が6月未満のときはその期間分)指定の期日までに納付しなければならない。ただし、第3条第2項の規定による者については、徴収しない。

2 指定の期日までに研究料を納付しないときは、掲示等により本人及び父母等に督促する。

(指導教員)

第9条 当該学部等の長は、研究生に対する指導教員を定めなければならない。

(費用の負担)

第10条 研究に要する費用は、必要に応じ研究生の負担とする。

(研究許可の取消し)

第11条 学長は、研究生が次の各号のいずれかに該当するときは、研究の許可を取り消すことがある。

(1) 研究の実があがらないと認められるとき。

(2) その本分に反する行為があると認められるとき。

(3) 研究料の納付の義務を怠ったとき。

(既納の検定料、入学料及び研究料の返還)

第12条 既納の検定料、入学料及び研究料は、返還しない。

(雑則)

第13条 この規則に定めるもののほか、研究生に関し必要な事項は、通則又は大学院規則の規定を準用する。

附 則

1 この規則は、平成16年4月1日から施行する。

2 この規則の施行の際現に旧広島大学研究生規程(昭和51年広島大学規程第1号)により引き続き研究生として研究を許可されている者は、この規則により引き続き研究生として研究を許可された者とみなす。

3 本学大学院博士課程リーダー育成プログラムの履修を認められた者が、履修を開始するまでの間研究生として学部等に入学を希望し、当該者の受入れを許可する場合は、第3条第1項、第7条及び第8条第1項の規定にかかわらず、検定料、入学料及び研究料は、徴収しないものとする。

(略)

附 則(平成 24 年 5 月 15 日規則第 103 号)

この規則は、平成 24 年 5 月 15 日から施行し、この規則による改正後の広島大学研究生規則附則第 3 項の規定は、平成 24 年 4 月 1 日から適用する。

(別記様式略)

7. 広島大学外国人研究生規則

(平成 16 年 4 月 1 日規則第 11 号)

広島大学外国人研究生規則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、広島大学通則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 2 号。以下「通則」という。)第 52 条第 2 項及び広島大学大学院規則(平成 20 年 1 月 15 日規則第 2 号。以下「大学院規則」という。)第 53 条第 2 項の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)の学部、大学院、附置研究所、全国共同利用施設又は学内共同教育研究施設(以下「学部等」という。)において特定の事項を研究する外国人の研究生(国費外国人留学生制度実施要項(昭和 29 年 3 月 31 日文部大臣裁定)に基づく研究留学生(以下「研究留学生」という。))を含む。以下「外国人研究生」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(研究の願い出及び検定料)

第 2 条 外国人研究生として学部、附置研究所、全国共同利用施設又は学内共同教育研究施設に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 外国において、学校教育における 14 年の課程を修了した者
- (2) 外国において、学校教育における 12 年の課程を修了し、日本の大学又は短期大学を卒業した者
- (3) 本学において、相当の学力を有し外国人研究生として適当と認められた者

2 外国人研究生として大学院に入学することのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- (1) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者
- (2) 本学大学院において、相当の学力を有し外国人研究生として適当と認められた者

第 3 条 外国人研究生を志願する者で、日本に居住する者については研究開始日の 30 日前までに、外国に居住する者については研究開始日の原則として 4 月前までに、次に掲げる書類に検定料 9,800 円を添えて、研究を希望する学部等を経て学長に願い出なければならない。

- (1) 外国人研究生許可願
- (2) 履歴書
- (3) 最終学校の卒業証明書及び成績証明書
- (4) 住民票の写し又は在留資格を記載した住民票記載事項証明書(日本に居住している者の場合に限る。)
- (5) 出身学校長又は所属長の発行する推薦書

(6) 医師の健康診断書

(受入れの許可)

第 4 条 外国人研究生の受入れは、当該学部等の教授会(全国共同利用施設及び学内共同教育研究施設にあっては運営委員会)の議を経て、学長が許可する。

2 学長は、前項の規定により許可する者のうち外国に居住する者には、あらかじめ承諾書を交付するものとする。

(研究期間)

第5条 外国人研究生の研究期間は、1学期又は1学年間とする。ただし、学長が特別の事情があると認めた場合は、この限りでない。

(研究継続)

第6条 外国人研究生が研究期間終了後なお引き続き研究を希望するときは、研究終了日の30日前までに次に掲げる書類により当該学部等を経て、学長に願い出てその許可を受けなければならない。この場合において、研究期間については、前条の規定を準用する。

(1) 外国人研究生研究継続許可願

(2) 自国政府若しくは在日公館又は所属長の発行する承認書

2 前項の規定による研究継続をする者の検定料及び入学料は、徴収しない。

(入学料)

第7条 入学の許可を受けようとする者は、指定の期日までに入学料84,600円を納付しなければならない。

(研究料)

第8条 外国人研究生は、1月につき29,700円の研究料を研究期間に応じ6月分ずつ(研究期間が6月未満のときはその期間分)指定の期日までに納付しなければならない。

2 指定の期日までに納付しないときは、掲示等により本人及び父母等に督促する。

(指導教員)

第9条 当該学部等の長は、外国人研究生に対する指導教員を定めなければならない。

(費用の負担)

第10条 研究、実験及び実習に要する費用は、必要に応じ外国人研究生の負担とする。

(研究許可の取消し)

第11条 学長は、外国人研究生が次の各号のいずれかに該当するときは、研究の許可を取り消すことがある。

(1) 研究の実があがらないと認められるとき。

(2) その本分に反する行為があると認められるとき。

2 学長は、研究料納付の義務を怠り督促を受けてもなお納付しない外国人研究生について、本学が当該外国人研究生に対し研究料の請求を行った日(郵送で請求を行った場合は請求書が到達した日)から起算して3月以内に納付しないときは、研究の許可を取り消す。

(研究修了証書)

第12条 学長は、所定の研究を修了したと認めた者には、研究修了証書を授与する。

(既納の検定料、入学料及び研究料の返還)

第13条 既納の検定料、入学料及び研究料は、返還しない。

(研究留学生等に対する特例)

第 14 条 研究留学生については、第 3 条及び第 6 条第 1 項の規定にかかわらず、検定料の納付並びに第 3 条第 3 号及び第 5 号に掲げる書類及び第 6 条第 1 項第 2 号に掲げる書類の提出を要しない。

2 本学と外国の大学又は短期大学(大学以外の高等教育機関を含む。)との間で締結した大学間交流協定、部局間交流協定又はこれらに準ずるもので検定料、入学料及び研究料を不徴収とする外国人研究生(以下「協定に基づき授業料等が不徴収となる外国人研究生」という。)については、第 3 条の規定にかかわらず、検定料の納付を要しない。

3 研究留学生及び協定に基づき授業料等が不徴収となる外国人研究生については、第 7 条及び第 8 条の規定を適用しない。

第 14 条の 2 次の各号のいずれかに該当する特別聴講学生(広島大学学生交流規則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 7 号)第 2 条第 2 項に規定する特別聴講学生をいう。)が、履修期間終了後から当該学期末まで、外国人の研究生として学部、附置研究所、全国共同利用施設又は学内共同利用施設に入学を希望し、受入れを許可された場合は、当該者に係る検定料、入学料及び研究料は、第 3 条、第 7 条及び第 8 条第 1 項の規定にかかわらず、徴収しない。

(1) 履修期間が終了するまでに本学大学院に入学するために入学試験を受験し、学生として本学大学院に入学が認められた者又は試験の結果が出ていない者

(2) 履修期間終了後から当該学期末までに学生として本学大学院に入学するために入学試験を受験する者

(3) 履修期間を終了した次学期から外国人の研究生として本学大学院に入学する者(研究期間終了後、本学大学院に学生として入学を希望する者に限る。)

2 前項の外国人の研究生が次のいずれかに該当するに至ったときは、研究の許可を取り消す。

(1) 本学大学院の入学出願手続又は研究の願い出を期日までに行わなかったとき。

(2) 本学大学院の入学試験を受験しなかったとき。

(3) 本学大学院の入学試験の結果が不合格となったとき。

(4) 本学大学院への入学手続を期日までに行わなかったとき。

3 前項の規定にかかわらず、同項第 3 号に該当するに至った者が次学期から外国人の研究生として大学院に入学を希望するときは、研究許可の取消しは行わない。

(雑則)

第 15 条 この規則に定めるもののほか、外国人研究生に関し必要な事項は、通則又は大学院規則の規定を準用する。

附 則

1 この規則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

2 この規則の施行の際現に旧広島大学外国人研究生規程(昭和 47 年広島大学規程第 5 号)により外国人研究生として受入れを許可されている者は、この規則により外国人研究生として受入れを許可された者とみなす。

- 3 本学大学院博士課程リーダー育成プログラムの履修を認められた者が、履修を開始するまでの間外国人研究生として学部等に入学を希望し、当該者の受入れを許可する場合は、第3条、第7条及び第8条第1項の規定にかかわらず、検定料、入学料及び研究料は、徴収しないものとする。

(略)

附 則(平成29年2月27日規則第10号)
この規則は、平成29年4月1日から施行する。

8. 広島大学科目等履修生規則

(平成 16 年 4 月 1 日規則第 12 号)

広島大学科目等履修生規則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、広島大学通則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 2 号。以下「通則」という。)第 52 条の 2 第 2 項及び広島大学大学院規則(平成 20 年 1 月 15 日規則第 2 号。以下「大学院規則」という。)第 54 条第 2 項の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)の科目等履修生に関し必要な事項を定めるものとする。

(履修期間)

第 2 条 科目等履修生の履修の期間は、1 学年又は 1 学期(前期又は後期)とする。

(入学資格)

第 3 条 科目等履修生として入学することができる者は、学部にあつては通則第 11 号各号に規定する者、大学院にあつては大学院規則第 15 条各号に規定する者で、本学において科目等履修生として適当と認められたものとする。

2 前項の規定にかかわらず、本学の科目等履修生になることによって在留資格を得ようとする者は入学を認めない。

(出願手続)

第 4 条 科目等履修生として入学を志願する者(以下「入学志願者」という。)は、学年又は学期の始めの 1 月前までに次に掲げる書類に検定料 9,800 円を添え、履修を希望する学部又は研究科を経て、学長に願い出なければならない。

(1) 科目等履修生許可願(別記様式)

(2) 履歴書

(3) 最終学校の卒業証明書

(4) 官公署又は会社等に在職している者は、その所属長の承諾書

(5) 外国人で、既に日本に在住している者(永住者及び特別永住者は除く。)は、在留カードの写し

2 前項の規定にかかわらず、入学志願者が現職教育職員で所轄庁の推薦派遣による者(以下「現職教育職員」という。)であるときは、前項第 1 号及び第 2 号の書類に当該所轄庁の推薦派遣委託書を添付するものとする。

(入学志願者の選考及び入学の許可)

第 5 条 前条の入学志願者に対しては、当該学部又は当該研究科の教授会がその定める方法により、選考を行う。

2 前項の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、指定の期日までに誓約書を提出するとともに、入学料 28,200 円を納付しなければならない。

3 学長は、前項の手続を完了した者に入学を許可する。

(履修期間の更新)

第6条 前期の履修期間で入学を許可された科目等履修生が引き続き後期において履修することを志願するときは、第2条の規定にかかわらず、その期間を更新することができる。

2 前項の更新手続は、前2条の規定を準用する。この場合において、入学料は、納付を要しない。

(授業料)

第7条 科目等履修生は、履修するそれぞれの学期(前期又は後期)ごとに、指定の期日までに1単位に相当する授業について14,800円の授業料を納付しなければならない。

2 指定の期日までに授業料を納付しないときは、掲示等により本人及び父母等に督促する。

3 第1項の規定にかかわらず、科目等履修生が、広島大学履修証明プログラム規則(平成20年12月16日規則第172号)に定める履修証明プログラム履修生であり、当該履修証明プログラムに登録されている授業科目の単位を修得する場合は、当該授業科目に係る授業料は納付を要しない。

(現職教育職員の検定料等)

第8条 現職教育職員については、第4条第1項及び第5条第2項の規定にかかわらず、検定料及び入学料は、納付を要しない。

2 現職教育職員で履修した授業科目について単位の認定を受けないものについては、前項に定めるもののほか、前条の規定にかかわらず、授業料は、納付を要しない。

(既納の検定料、入学料及び授業料の返還)

第9条 既納の検定料、入学料及び授業料は、返還しない。

(実験、実習等の費用)

第10条 実験、実習等に要する費用は、必要に応じ科目等履修生の負担とする。

(単位の授与)

第11条 履修した授業科目について単位の認定を受けようとする者は、当該授業科目の試験を受けなければならない。

2 前項の試験及び出席状況により、所定の単位を与える。

(証明書の交付)

第12条 前条により授与された単位については、本人の請求により、単位を修得した旨の証明書を交付する。

(大学の命ずる退学)

第13条 学長は、科目等履修生がその本分に反する行為があると認めるときは、退学を命ずることができる。

(履修許可の取消し)

第14条 学長は、科目等履修生が履修の実が上がらないと認めるとき、又は授業料納付の義務を怠り督促を受けてもなお納付しないときは、当該授業科目の履修の許可を取り消すことができる。

(雑則)

第15条 この規則に定めるもののほか、科目等履修生に関し必要な事項は、通則又は大学院規則の規定を準用する。

附 則

この規則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

(略)

附 則(平成 24 年 8 月 30 日規則第 119 号)

この規則は、平 24 年 8 月 30 日から施行し、この規則による改正後の広島大学科目等履修生規則の規定は、平成 24 年 7 月 9 日から適用する。

(別記様式略)

9. 広島大学既修得単位等の認定に関する細則

(平成 16 年 4 月 1 日副学長(教育・学生担当)決裁)

広島大学既修得単位等の認定に関する細則

(趣旨)

第 1 条 この細則は、広島大学通則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 2 号。以下「通則」という。)第 31 条第 4 項及び広島大学大学院規則(平成 20 年 1 月 15 日規則第 2 号。以下「大学院規則」という。)第 36 条第 3 項の規定に基づき、新たに広島大学(以下「本学」という。)の学部の第 1 年次に入学した者又は大学院に入学した者の既修得単位等の認定に関し必要な事項を定めるものとする。

(認定単位数等)

第 2 条 通則第 31 条第 1 項及び第 2 項の規定による既修得単位等の認定単位数等については、通則第 31 条第 3 項又は大学院規則第 36 条第 2 項に規定する範囲内で、学部又は研究科がそれぞれ定める。

2 本学における既修得単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)の認定単位数等については、学部又は研究科がそれぞれ定める。

3 副専攻プログラム又は特定プログラムに係る既修得単位等の認定単位数等については、広島大学副専攻プログラム履修細則(平成 18 年 3 月 14 日副学長(教育・研究担当)決裁)又は広島大学特定プログラム履修細則(平成 18 年 3 月 14 日副学長(教育・研究担当)決裁)の定めるところによる。

(手続)

第 3 条 既修得単位等の認定を受けようとする者は、4 月入学者にあつては入学した年度の 6 月 30 日までに、10 月入学者にあつては入学した年度の 12 月 28 日までに、副専攻プログラム又は特定プログラムを登録した者にあつては登録した年度の 6 月 30 日までに、別記様式第 1 号の既修得単位等認定願に成績証明書その他必要な書類を添えて、所属する学部又は研究科(以下「所属学部等」という。)の長に申請しなければならない。

第 4 条 所属学部等の長は、前条の規定による申請があつたときは、所属学部等の教授会の審査を経て、第 2 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき定めた単位数等を超えないよう既修得単位等の認定を行うものとする。

2 前項の場合において、認定を希望する本学の授業科目(教養教育科目を除く。)のうち、所属学部等以外が開設するものについては、原則として関係する学部又は研究科等(研究科、附置研究所、全国共同利用施設又は学内共同教育研究施設をいう。以下同じ。)と事前に協議するものとする。

第 5 条 所属学部等の長は、前条第 1 項の審査の結果について、既修得単位等の認定を行ったときは別記様式第 2 号又は別記様式第 3 号の既修得単位等認定通知書により、認定を行わなかったときは適宜な方法により、速やかに申請した者に通知するものとする。

- 2 所属学部等の長は、所属学部等以外が開設する授業科目(教養教育科目を除く。)の既修得単位等の認定を行ったときは、その旨を関係する学部又は研究科等の長に通知するものとする。

(履修の指導)

第6条 既修得単位等の認定を行ったときは、認定した単位に代えて他の選択科目等の履修を行わせるなど、所属学部等において適切な指導を行うものとする。

附 則

この細則は、平成16年4月1日から施行する。

(略)

附 則(平成22年3月5日 一部改正)

この細則は、平成22年4月1日から施行する。

(別記様式略)

10. 広島大学長期履修の取扱いに関する細則

(平成16年4月1日副学長(教育・学生担当)決裁)

広島大学長期履修の取扱いに関する細則

(趣旨)

第1条 この細則は、広島大学通則(平成16年4月1日規則第2号。以下「通則」という。)第22条第2項及び広島大学大学院規則(平成20年1月15日規則第2号。以下「大学院規則」という。)第32条第2項の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)における長期履修の取扱いに関し必要な事項を定めるものとする。

(対象となる学生)

第2条 長期履修を願い出できる者は、次の各号のいずれかに該当する者で、修業年限(研究科によっては標準修業年限)を超えて、一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することを希望したものとする。

- (1) 職業を有し、かつ、就業している者(アルバイトとして就業する者を含む。)で、学修時間の確保が著しく困難であるもの
- (2) 家庭において家事、育児及び介護を行う者で、学修時間の確保が著しく困難であるもの
- (3) 本学フェニックス入学制度により入学した者

(長期履修の期間)

第3条 長期履修の期間の最長年限は、通則第6条又は大学院規則第10条に規定する在学年限の範囲内で、各学部又は各研究科において定める年数とする。

(手続)

第4条 長期履修を希望する者は、前期は4月1日から4月15日までに、後期は10月1日から10月15日までに、所定の長期履修願を所属する学部又は研究科(以下「所属学部等」という。)を経て、学長に願い出なければならない。

- 2 前項の規定による願い出があったときは、当該学部又は当該研究科の教授会の議を経て、学長が許可する。
- 3 学長は、前項の規定により許可したときは、所属学部等の長へ通知するとともに、本人へ許可書を交付する。

(履修形態の変更)

第5条 在学途中における長期履修への変更は、所属学部等の在学者数(長期履修学生の在学者数は指定の算式による。)が収容定員を超えない範囲内で認めることができるものとする。ただし、卒業又は修了予定年次の者の変更は認めないものとする。

- 2 既に長期履修を許可されている者の履修期間の短縮(長期履修の取りやめを含む。以下同じ。)は認めることができるものとする。ただし、履修期間の延長は認めないものとする。
- 3 在学途中における長期履修への変更及び既に長期履修を許可されている者の履修期間の短縮(以下「履修形態の変更」という。)は1回に限るものとする。

4 履修形態の変更に係る手続は、前条に準じて行うものとする。

附 則

この細則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

(略)

附 則(平成 26 年 2 月 28 日 一部改正)

この細則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

1 1 . 広島大学大学院共通授業科目に関する細則

(平成 22 年 3 月 5 日理事(教育担当)決裁)

広島大学大学院共通授業科目に関する細則

(趣旨)

第 1 条 この細則は、広島大学大学院規則(平成 20 年 1 月 15 日規則第 2 号)第 25 条第 2 項の規定に基づき、広島大学大学院の授業科目のうち、複数の研究科の学生が共通に履修できる授業科目(以下「共通授業科目」という。)に関し必要な事項を定めるものとする。

(授業科目及び単位数等)

第 2 条 共通授業科目として開設する授業科目、単位数等は、別表のとおりとする。

2 授業時間割及び履修方法等は、学年の始めに発表する。

(単位数の計算の基準)

第 3 条 各共通授業科目の単位数は、授業の方法に応じ、次の基準により計算するものとする。

(1) 講義及び演習は、15 時間の授業をもって 1 単位とする。

(2) 実験及び実習については、30 時間の授業をもって 1 単位とする。

2 一の授業科目について、講義、演習、実験又は実習のうち二以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前項に規定する基準を考慮して理事(教育・東千田担当)が定める時間の授業をもって 1 単位とする。

(開設)

第 4 条 共通授業科目は、研究科等(研究科、附置研究所、全国共同利用施設、学内共同教育研究施設又は理事室に置くセンター若しくは室をいう。以下同じ。)が開設できるものとする。

2 共通授業科目を開設しようとする研究科等は、その授業計画を作成し、理事(教育・東千田担当)の承認を得るものとする。

(履修手続)

第 5 条 学生は、共通授業科目を履修しようとする場合は、毎学期指定する期間に所定の手続をしなければならない。

2 前項の規定による手続をしない者は、履修を認めない。ただし、特別の事由がある場合に限り、当該共通授業科目担当教員の承認を得て、履修を認めることがある。

(単位の取扱い)

第 6 条 学生が修得した共通授業科目の単位は、所属する研究科の履修基準により、当該研究科の修了要件単位に算入することができる。

(雑則)

第7条 この細則に定めるもののほか、共通授業科目に関し必要な事項は、理事(教育・東千田担当)が定める。

附 則

この細則は、平成22年4月1日から施行する。

(略)

附 則(平成29年2月21日 一部改正)

- 1 この細則は、平成29年2月21日から施行する。ただし、別表の改正規定は、平成29年4月1日から施行する。
- 2 この細則による改正後の広島大学大学院共通授業科目に関する細則第3条第2項、第4条第2項及び第7条の規定は、平成28年4月1日から適用する。

別表(第2条第1項関係)

区分	科目名	単位数	開設研究科等
基礎	アドバンスト・イングリッシュ I	2	外国語教育研究センター
	プレ・アカデミック・イングリッシュ II	2	
	人文社会系キャリアデザイン I (キャリア理論)	1	グローバルキャリアデザインセンター
	人文社会系キャリアデザイン II (キャリア開発)	1	
	理工系キャリアデザイン 1 (コミュニケーション, プレゼンテーション)	1	
	理工系キャリアデザイン 2 (ファシリテーション)	1	
	ストレスマネジメント	2	
	リーダーシップ手法ーキャリア開発の視点からー	1	
	高度イノベーション人財のためのキャリアデザイン I	1	
	イノベーション・マネジメント	1	
	高度イノベーション人財のためのキャリアデザイン II	1	
	イノベーション演習	2	
	長期インターンシップ	2	
	英語論文読解演習	2	

論文英語修辞学	2	
科学者のための英語プレゼンテーション術	1	
英語論文執筆のためのアカデミック・ライティング	1	
論文英語修辞学演習	2	
学問と社会	2	教育本部
文明共存論	2	総合科学研究科
英米社会論(国際関係)	2	
コア科目 A(現代リスク論)	2	
コア科目 B(現代リスク論)	2	
コア科目 A(総合情報論)	2	
コア科目 B(総合情報論)	2	
コア科目 A(文明と環境)	2	
コア科目 B(文明と環境)	2	
コア科目 A(創造と想像)	2	
コア科目 B(創造と想像)	2	
総合人間学	2	文学研究科
学術文章の書き方とその指導法－大学教員を目指して－	2	教育学研究科
大学教員養成講座	2	
大学院生のための学術情報検索	2	
グローバル法政特講(地球市民と平和)	2	社会科学研究科
理学融合基礎概論 B	2	理学研究科
社会実践理学融合特論	2	
科学コミュニケーション概論	1	
研究倫理(Research Ethics)	1	
コミュニケーション能力開発	2	先端物質科学研究科
MOT とベンチャービジネス論	2	工学研究科
技術戦略論	2	
知的財産及び財務・会計論	2	
技術移転論	2	
MOT and Venture Business	2	
Technology Transfer	2	
学術ボランティア演習	1	生物圏科学研究科
生命倫理ディベート演習	1	

	General Biosphere Science(1)	2		
	General Biosphere Science(2)	2		
	生命・医療倫理学	2	医歯薬保健学研究科	
	平和共生特論	2	国際協力研究科	
	環境管理特論	2		
	経済開発政策特論	2		
	教育開発特論	2		
	アジア文化特論	2		
	平和と安全	2		
	恒久的平和と文化	2		
	東アジア法	1		法務研究科
専門	サステナブル物質科学	2		自然科学研究支援開発センター
	生命科学概論	2	先端物質科学研究科	
	Practical work on writing reports and presentation(1)	2	生物圏科学研究科	
	Practical work on writing reports and presentation(2)	2		
	科学教育開発基礎論	4	国際協力研究科	
	能力開発特論	2		

12. 学業に関する評価の取扱いについて

平成18年4月1日

副学長(教育・研究担当)決裁

I 学部学生の学業に関する評価について

1. 授業科目の成績評価及び到達度の評価について

(1) 授業科目の成績評価

次のいずれか又は併用によるものとする。

- ① 秀, 優, 良, 可及び不可の5段階評価とする。なお, 不可については, その評価が出席回数不足, 期末試験未受験等の理由による場合, 学生に対して欠席と通知することができる。

5段階評価の基準は, 100点満点で採点した場合に, 90点以上を秀, 80~89点を優, 70~79点を良, 60~69点を可とし, 60点未満は不可(不合格)とする。

- ② 0~100点の点数評価とする。

60点未満は不合格とする。

(2) 到達度の評価

教育プログラムが詳述書で定めた学習の成果の評価項目と評価基準に基づき, 到達度の評価は, 「極めて優秀」, 「優秀」及び「良好」の3段階評価とする。

2. 平均評価点(GPA : Grade Point Average)について

本学共通の平均評価点(GPA : Grade Point Average)の算出方法等については, 以下の方法によるものとする。

[計算式]

$$\text{平均評価点} = \frac{\text{秀の単位数} \times 4 + \text{優の単位数} \times 3 + \text{良の単位数} \times 2 + \text{可の単位数} \times 1}{\text{総登録単位数} \times 4} \times 100$$

- (1) 平均評価点は, 小数点第3位以下を切り捨てるものとする。
(2) 各学期(直前の期)及び通年(入学後から直前の期)で計算するものとする。
(3) 5段階評価が付されている授業科目を計算の対象とする。

II 大学院学生及び専攻科学生の学業に関する評価について

授業科目の成績評価を行い, その評価は, 次のいずれかによるものとする。

1. 秀, 優, 良, 可及び不可の5段階評価とする。なお, 不可については, その評価が出席回数不足, 期末試験未受験等の理由による場合, 学生に対して欠席と通知することができる。
5段階評価の基準は, 100点満点で採点した場合に, 90点以上を秀, 80~89点を優, 70~

79点を良，60～69点を可とし，60点未満は不可（不合格）とする。

2. ただし，特別な理由により，5段階評価により難しい場合のみ合格又は不合格の可否評価とする。

Ⅲ 認定科目について

1. 入学前に他大学等で行った学修又は修得した単位（外国語検定試験等及び編入学した場合を含む。）を本学における授業科目の履修とみなし，単位認定する場合，成績評価は付さない。
2. 入学後に他大学等で行った学修又は修得した単位（外国語検定試験等を含む。）を本学における授業科目の履修とみなし，単位認定する場合，原則として成績評価は付さない。ただし，協定等により成績評価を付す相応の根拠がある場合に限り，学部等の判断により成績評価を付すことができる。
3. 入学前に本学で修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を単位認定する場合は，学部等の判断により成績評価を付すことができる。
4. 成績評価を付さない授業科目の評価欄は，認定と表示する。

Ⅳ 適用について

1. この取扱いは，平成27年度入学生から適用する。
2. 平成26年度以前に入学した学生の学業に関する評価の取扱いについては，この取扱いにかかわらず，なお従前の例による。

（注）（平成22年3月16日 一部改正）

この改正は，平成22年4月1日から適用する。

（注）（平成23年3月10日 一部改正）

この改正は，平成23年4月1日から適用する。

（注）（平成27年1月7日 一部改正）

この改正は，平成27年4月1日から適用する。

13. 広島大学エクセレント・スチューデント・スカラシップ規則

(平成18年4月18日規則第91号)

広島大学エクセレント・スチューデント・スカラシップ規則

(趣旨)

第1条 この規則は、広島大学大学院規則(平成20年1月15日規則第2号)第40条及び広島大学特別支援教育特別専攻科規則(平成19年3月20日規則第44号)第16条第1項において準用する広島大学通則(平成16年4月1日規則第2号)第39条第2項の規定並びに広島大学大学院規則第56条及び広島大学特別支援教育特別専攻科規則第24条において準用する広島大学通則第56条の規定に基づき、広島大学(以下「本学」という。)の大学院又は専攻科の学生で本学の入学試験の成績若しくは本学における学業成績が特に優れているもの又は学術研究活動において特に優秀な成果を修めたもの(以下「成績優秀学生」という。)に対する奨学制度に関し必要な事項を定めるものとする。

(名称)

第2条 成績優秀学生に対する奨学制度の名称は、広島大学エクセレント・スチューデント・スカラシップとする。

(方法)

第3条 奨学の方法は、成績優秀学生として決定された年度の後期分の授業料の全額免除とする。

(対象者)

第4条 授業料の免除対象者は、大学院又は専攻科の学生で、成績優秀学生として決定されたものとする。

(候補者の推薦枠)

第5条 学長は、広島大学エクセレント・スチューデント・スカラシップ実施要綱(平成18年4月3日学長決裁。以下「実施要綱」という。)に定める基準に基づき、研究科又は専攻科(以下「部局等」という。)ごとに成績優秀学生候補者の推薦枠を決定し、部局等の長に通知するものとする。

(候補者の選考)

第6条 部局等の長は、成績優秀学生候補者を選考するため、選考委員会を設置する。

2 部局等の長は、実施要綱に定める選考のガイドラインに基づき選考基準を定め、公表するものとする。

3 部局等の長は、前項の選考基準に基づき成績優秀学生候補者を選考し、学長へ推薦するものとする。

(成績優秀学生の決定)

第7条 学長は、部局等の長からの推薦に基づき、成績優秀学生を決定する。

(表彰)

第8条 学長は、成績優秀学生を表彰するものとする。

(雑則)

第9条 この規則に定めるもののほか、広島大学エクセレント・スチューデント・スカラシップの実施に関し必要な事項は、実施要綱の定めるところによる。

附 則

この規則は、平成18年4月18日から施行し、平成18年4月1日から適用する。

(略)

附 則(平成20年1月15日規則第7号)

- 1 この規則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 平成19年度以前に入学した学部の学生に係る広島大学エクセレント・スチューデント・スカラシップの取扱いについては、この規則による改正後の広島大学エクセレント・スチューデント・スカラシップ規則の規定にかかわらず、なお従前の例による。

1 4. 広島大学東広島キャンパスの構内交通に関する細則

(平成 16 年 4 月 1 日副学長(財務担当)決裁)

広島大学東広島キャンパスの構内交通に関する細則

(趣旨)

第 1 条 この細則は、広島大学構内駐車場利用規則(平成 16 年 4 月 1 日規則第 115 号)第 9 条の規定に基づき、広島大学東広島キャンパス構内(以下「構内」という。)における自動車及び二輪車(以下「車両」という。)の交通規制に関し必要な事項を定めるものとする。
(定義)

第 2 条 この細則において「自動車」とは、道路交通法(昭和 35 年法律第 105 号)に規定する自動車(自動二輪車を除く。)をいい、「二輪車」とは、同法に規定する自動二輪車及び原動機付自転車をいう。

2 この細則において「部局等」とは、構内に所在する学部、研究科、研究院、図書館、教育本部、全国共同利用施設、学内共同教育研究施設、学内共同利用施設、附属学校、学長室、大学経営企画室、グローバル化推進室、監査室、理事室及び東広島地区運営支援部をいう。

(入構制限)

第 3 条 構内に自動車により入構しようとする者は、入構の許可を受け、広島大学(以下「本学」という。)が発行する職員証、学生証又は利用登録証のいずれか及び構内駐車証(以下「構内駐車証等」という。)を所持していなければならない。

2 前項に定める入構の許可は、部局等に配属又は所属する者にあつては当該部局等の長、その他の者にあつては関係の部局等の長が行う。

3 前項の規定にかかわらず、本学の公用車、消防車等の緊急自動車、構内を警備する自動車その他本学の業務上及び安全管理上、必要があると認められる自動車に対しては、理事(財務・総務担当)(以下「理事」という。)が入構の許可を行うことができる。

(構内駐車証等の交付申請資格)

第 4 条 前条第 1 項に定める構内駐車証等の交付申請資格者は、次に掲げる者とする。

(1) 部局等に配属又は所属する職員(障害者手帳の交付を受けている者を除く。)で自動車による通勤届出があり、かつ、自動車任意保険のうち「対人賠償保険」(以下「任意保険」という。)の契約を締結をしている者又はその保険の被保険者となっている者。ただし、次に該当する者は除く。

イ 下見職員宿舎又はががら職員宿舎に居住している者

ロ 県道馬木八本松線、県道吉川西条線、市道下見御菌宇線及び構内境界線に囲まれた地域に居住している者

(2) 部局等に所属する学生(研究生等を含む。以下同じ。ただし、この号において、障害者手帳の交付を受けている者を除く。)で任意保険の契約を締結している者又はその保険の被保険者となっている者で、副学長(学生支援担当)が定める安全教育(以下「安全

教育」という。)を受講しているもの(構内駐車証等の交付までに受講する者を含む。)。ただし、次に該当する者は除く。

- イ 学部学生の1年次生及び2年次生
 - ロ 池の上学生宿舎又は国際交流会館に居住している者
 - ハ 県道馬木八本松線，県道吉川西条線，市道下見御園宇線及び構内境界線に囲まれた地域に居住している者
- (3) 商用等のため構内を訪れる業者
- (4) 部局等に配属若しくは所属する職員又は学生のうち障害者手帳の交付を受けている者で、次に該当するもの。
- イ 職員にあつては、任意保険の契約を締結している者又はその保険の被保険者となっている者
 - ロ 学生にあつては、任意保険の契約を締結している者又はその保険の被保険者となっている者で、安全教育を受講しているもの
- (5) 本学における教育，研究又は診療等のため学外から構内を訪れる者
- (6) その他教育研究の遂行のため特に必要があると理事が認めた者
(構内駐車証等の申請が可能な期間等)

第5条 次の各号に掲げる者が構内駐車証等の交付を申請できる期間は、当該各号に掲げる期間とする。

- (1) 前条第1号から第3号までに該当する者 次に掲げる期間
- イ 毎年理事が定める日から4月15日まで
 - ロ 毎年理事が定める日から10月15日まで
 - ハ 4月16日以降及び10月16日以降(ただし、駐車場に余裕がある場合のみ申請できるものとする。)
- (2) 前条第4号から第6号までに該当する者 随時
- 2 構内駐車証等の種類及び交付申請手続の方法等は、別紙第1のとおりとする。
- 3 前条の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者から自動車による構内への入構の申し出があつた場合は、部局等の長は、当該各号に規定する期間を限度として、当該申し出た者に構内駐車証等を貸し出すことができる。
- (1) 業務上自動車を使用する必要があると認められる者 1週間
 - (2) 本学構内での営繕工事等により自動車による入構が必要な者 1月
 - (3) 疾病等により自動車を使用する必要があると認められる者 3月
- 4 前条の規定にかかわらず、自動車により入構しようとする当日に次の各号のいずれかに該当するときは、関係の部局等の長の許可を得たものとみなす。
- (1) 部局等以外に配属又は所属する本学の職員が、一時的に自動車により入構するため、ゲート管理員に身分を証明できる書類等を提示し、その用務を申し出て、認められたとき。

(2) 所用のため構内を訪れる外来者又は商用等のため構内を訪れる業者が、一時的に入構するため、用務を申し出て、認められたとき。

(経費等)

第6条 自動車による入構及び駐車整理業務に要する経費については、自動車による入構の許可を受けた者(以下「利用者」という。)の負担とし、その負担金(以下「利用者負担金」という)は、自動車による入構及び駐車整理業務に要する最低限度の費用相当額とする。

2 前項の規定にかかわらず、本学は、午後9時から翌日午前6時までの入構及び駐車整理業務等に要する経費及び構内の安全管理に必要な経費を負担する。

3 第1項に規定する利用者負担金の額は次の表のとおりとし、日割り計算は行わないものとする。

区分	金額
1 第4条第1号から第3号までのいずれか又は第6号に該当する者	
(1) 駐車場を利用する期間1年	6,000円
(2) 駐車場を利用する期間半年	3,000円
2 第4条第4号又は第5号に該当する者	無料

4 特別の事情により前項の表第1項第1号及び第2号に規定する期間の構内駐車証等を申請できない者であって、部局等の長が認めたものは、駐車場を利用する期間に応じた構内駐車証等を申請することができるものとする。この場合における利用者負担金の額は、駐車場を利用する月数に500円を乗じた額とする。

5 利用者負担金は、本学が指定する金融機関の口座への振込、給与からの控除又は現金による納付のいずれかの方法により納付するものとする。

6 次の各号のいずれかに該当する場合で、利用者から所定の様式により、納付した利用者負担金の返還の請求があったときは、当該各号に規定する額を当該利用者に返還するものとする。ただし、当該返還の請求が、入構を中止する日が属する年度の3月末日までに受理されなかった場合は、この限りでない。

(1) 構内駐車証等の交付までに、申請者が当該申請を取下げた場合 納付した額

(2) 第4条及び第5条第1項第1号に規定する構内駐車証等の交付に係る要件を満たしていないことにより不交付となった場合 納付した額

(3) 構内駐車証等の交付後に構内に自動車により入構する必要がなくなったため、利用者が、当該構内駐車証等をその有効期限内において未使用のまま本学に返却した場合 納付した額

(4) 錯誤による納付があった場合 第3項に規定する利用者負担金の額を超えて納付した額

(5) 職員が部局等から本学の他の地区等に異動又は他の機関に転出した場合 入構を中止する日が属する月の翌月から構内駐車証等の有効期限の末日が属する月までの月数に500円を乗じた額

(6) 学生が休学又は卒業した場合 入構を中止する日が属する月の翌月から構内駐車証等の有効期限の末日が属する月までの月数に 500 円を乗じた額

(7) その他理事が認めた場合 納付した額又は入構を中止する日が属する月の翌月から構内駐車証等の有効期限の末日が属する月までの月数に 500 円を乗じた額

(構内駐車証等の貸与等の禁止)

第 7 条 構内駐車証等の交付又は貸与を受けた者は、構内駐車証等を他人に貸与し、若しくは譲渡し、又は構内駐車証等の記載事項を変更してはならない。

(構内駐車証等の有効期限等)

第 8 条 構内駐車証等の有効期間は、4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの間を限度とする。ただし、第 3 条第 3 項に規定する自動車にあつては許可された期間、臨時構内駐車証にあつては当日限りとする。

(ゲートの運用)

第 9 条 自動車により入出構できるゲート及び時間等については、別紙第 2 のとおりとする。

(遵守事項)

第 10 条 構内において車両を運転する者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

(1) 歩行者の安全を第一とし、構内に設置した道路標識及び道路標示に従って運転すること。

(2) 構内駐車証は、運転席前面に置くこと。

(3) 構内では、時速 20 キロメートル以内を厳守し、騒音には特に注意すること。

(4) 駐車場又は駐輪場以外の場所に駐車又は駐輪しないこと。

(5) 外来者用駐車場には、外来者以外駐車しないこと。

(6) 身障者用駐車場には、身障者以外駐車しないこと。

(指導及び取締り)

第 11 条 構内の車両の交通指導及び取締りは、理事が指定する者(以下「交通指導員」という。)が行うものとする。

(違反者に対する措置)

第 12 条 車両を運転して入構した者が、この規定に違反した場合は、次に掲げる措置を採ることができる。

(1) 違反車両については、別紙第 3 の告知書を当該車両に掲示した上、車両番号を記録する。

(2) 違反回数が 3 回以上の者については、以後車両による入構を禁止する。ただし、構内駐車証等を偽造させる等悪質な者については、直ちに車両による入構を禁止する。

(放置車両に対する措置)

第 13 条 長期間にわたり構内に放置された車両については、1 月間警告措置を採った上、撤去するものとする。ただし、撤去に要した費用は、当該放置車両所有者の負担とする。

(事故処理等)

第 14 条 この細則に定めるもののほか、構内における車両の通行方法及び事故処理等については、関係法令の定めるところによる。

2 駐車場その他構内における車両の盗難等の事故については、本学は一切責任を負わない。
(臨時の規制)

第 15 条 緊急事態が発生した場合又は本学の行事等を行う場合は、この細則にかかわらず、臨時の構内交通規制等を行うことができる。
(雑則)

第 16 条 この細則に定めるもののほか、東広島キャンパスの構内交通に関し必要な事項は、理事が定める。

附 則

- 1 この細則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この細則の施行の際現に旧広島大学東広島キャンパスの構内交通に関する要項(平成 11 年 3 月 9 日全部改正)に基づいて許可されている者は、この細則に基づき許可された者とみなす。

(略)

附 則(平成 28 年 9 月 15 日 一部改正)

この細則は、平成 28 年 9 月 15 日から施行し、この細則による改正後の広島大学東広島キャンパスの構内交通に関する細則の規定は、平成 28 年 7 月 26 日から適用する。

IV. 外国人留学生案内

(GUIDE FOR INTERNATIONAL STUDENTS)

Contents

1. Academic Calendar
2. Periods of Class Time
3. National Holidays
4. Hiroshima University Graduate School Regulations
5. Detailed Regulations of IDEC
Attached Table: Courses in the Master's and the Doctoral Programs
6. Hiroshima University Degree Regulations
7. Regulations of IDEC Concerning the Conferring of Degrees
8. Guidelines for Completing the Master's Programs
9. Master's Thesis Preparation Guidelines
10. Guidelines for Proceeding to the Doctoral Programs
11. Guidelines for the Procedure for Completing the Doctoral Programs
12. Registration Procedure for the Classes
13. Campus Life at Hiroshima University
14. Action Procedure for Incidents or Accidents
15. Handling of Classes etc., in the Event of Weather Warnings, Suspension of Public Transportation, or Incidents/Accidents, etc.
16. Hiroshima University Regulations on Tuition Exemption and Postponement
17. Hiroshima University By-Laws Regarding Management of the Student ID Card
18. Hiroshima University By-Laws Regarding Approval of Previously Acquired Credits
19. Hiroshima University Graduate School By-Laws Regarding Classes for Common Subjects
20. Administration of Scholastic Performance Evaluations
21. Hiroshima University Excellent Student Scholarship Regulations
22. Hiroshima University Traffic By-Laws for Higashi Hiroshima Campus

The official text of each regulation is the Japanese version. As the English translation is provided only for reference, if there are any discrepancies between Japanese and English versions, the Japanese takes precedence.

1. Academic Calendar

First Semester (April 1 ~ September 30)

April 1 ~ April 7	Spring Holiday
April 3	Entrance Ceremony
April 8 ~ August 10	Classes
August 11 ~ September 30	Summer Holiday

Second Semester (October 1 ~ March 31)

October 1 ~ December 25	Classes
November 5	University Foundation Day (Classes are held on this day.)
December 26 ~ January 5	Winter Holiday
January 6 ~ February 15	Classes
February 16 ~ March 31	End-of-Academic-Year Holiday

2. Periods of Class Time

Period	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
Time	8:45	9:30	10:30	11:15	12:50	13:35	14:35	15:20	16:20	17:05
	9:30	10:15	11:15	12:00	13:35	14:20	15:20	16:05	17:05	17:50

3. National Holidays

January 1	New Year's Day
2 nd Monday of January	Coming-of-Age Day
February 11	National Foundation Day
Around March 20	Vernal Equinox Day
April 29	Showa Day
May 3	Constitution Memorial Day
May 4	Greenery Day
May 5	Children's Day
3 rd Monday of July	Marine Day
August 11	Mountain Day
3 rd Monday of September	Respect-for-the-Aged Day
Around September 23	Autumnal Equinox Day
2 nd Monday of October	Health and Sports Day
November 3	Culture Day
November 23	Labor Thanksgiving Day
December 23	The Emperor's Birthday

Note: When a national holiday falls on Sunday, the following Monday will also be a holiday.

4. Hiroshima University Graduate School Regulations

(January 15, 2008 Regulation No. 2)

Revisions	December 16, 2008 Regulation No. 171	March 31, 2009 Regulation No. 15
	March 31, 2010 Regulation No. 13	October 19, 2010 Regulation No. 128
	March 31, 2011 Regulation No. 14	March 30, 2012 Regulation No. 26
	May 15, 2012 Regulation No. 101	June 19, 2012 Regulation No. 111

Regulations for Graduate Schools of Hiroshima University – Contents

Chapters

1.	General Regulations	(Articles 1-13)
2.	Matriculation	(Articles 14-24)
3.	Educational Curriculum	(Articles 25-36)
4.	Leave of Absence, Withdrawal and Transfer	(Articles 37-39)
5.	Rewards, Penalties and Expulsion	(Articles 40-42)
6.	Completion of Curriculum and Receiving Credits	(Articles 43-48)
7.	Tuition	(Article 49)
8.	Special Research Students	(Articles 50-52)
9.	Research Students and Part-time Students	(Articles 53 and 54)
10.	Organizational Structure of Teaching Staff	(Article 55)
11.	Miscellaneous	(Articles 56 and 57)

Chapter 1 – General Regulations

Article 1 – Purpose

1. These school regulations set forth requirements for the Hiroshima University Graduate Schools (hereafter referred to as the “University’s Graduate Schools”), based on the provisions of Article 18 of the Hiroshima University General Regulations.

Article 2 – Aims of the Graduate Schools

1. The purpose of the graduate schools of this university, based on the Guiding Principles of the University (namely, the Pursuit of Peace, the Creation of New Forms of Knowledge, the Nursing of Well-Rounded Human Beings, Collaboration with the Local, Regional, and International community, and Continuous Self-Development) is to promote and deepen basic academic research, promote general academic research and advanced research in each field, open new fields of research and through this, by raising up researchers with high research and application abilities and abundant knowledge and advanced specialist employees, to contribute to the advancement of the global academic culture and the improvement of human welfare.

Article 3 – Programs of the Graduate Schools

1. Master’s, doctoral and professional-level programs are established in the university’s graduate schools.
2. The graduate school programs (excluding program for Biomedical Sciences of the Graduate School of Biomedical and Health Sciences) are divided into an initial phase (hereafter referred to as a “master’s program”) and a second phase (“doctoral program”).
3. The master’s program will be regarded as a pre-doctoral program.
4. If certain educational research requirements exist, a graduate school may establish a doctoral program only, regardless of the provisions of ‘2’ above.

Article 4 – Graduate School Programs and Courses

1. The Graduate Schools and programs of Hiroshima University consist of the following:
Graduate School of Integrated Arts and Sciences (Masters, Doctoral)

Integrated Arts and Sciences

Graduate School of Letters (Masters, Doctoral)

Humanities

Graduate School of Education (Masters, Doctoral)

- Learning Science (Masters)
- Special Needs Education (Masters)
- Science, Technology and Society Education (Masters)
- Language and Culture Education (Masters)
- Lifelong Activities Education (Masters)
- Educational Studies (Masters)
- Psychology (Masters)
- Higher Education Research and Development (Masters)
- Learning and Curriculum Development (Doctoral)
- Arts and Science Education (Doctoral)
- Education and Human Science (Doctoral)

Graduate School of Social Sciences (Masters, Doctoral)

- Law and Politics
- Economics
- Management Studies

Graduate School of Science (Masters, Doctoral)

- Mathematics
- Physical Science
- Chemistry
- Biological Science
- Earth and Planetary Systems Science
- Mathematical and Life Sciences

Graduate School of Advanced Sciences of Matter (Masters, Doctoral)

- Quantum Matter
- Molecular Biotechnology
- Semiconductor Electronics and Integration Science

Graduate School of Biomedical and Health Sciences (Masters, Doctoral)

- Biomedical Sciences (Doctoral)
- Oral Health Sciences (Masters, Doctoral)
- Medicinal Sciences (Masters, Doctoral)
- Health Sciences (Masters, Doctoral)
- Medical and Dental Sciences (Masters)

Graduate School of Engineering (Masters, Doctoral)

- Mechanical Systems Engineering
- Mechanical Science and Engineering
- System Cybernetics
- Information Engineering
- Chemical Engineering
- Applied Chemistry
- Civil and Environmental Engineering
- Transportation and Environmental Systems
- Architecture

Graduate School of Biosphere Science (Masters, Doctoral)

- Bioresource Science
- Biofunctional Science and Technology
- Environmental Dynamics and Management

Graduate School for International Development and Cooperation (Masters, Doctoral)

- Development Science
- Educational Development and Cultural and Regional Studies

Law School (Professional-level)

- Specialization in Law

Article 5 – Admission Limitations

Chapter 2 – Matriculation

Article 14 – Matriculation Period

1. The matriculation period shall begin with the “school year”.
2. It is possible to matriculate at the beginning of a semester, clause 14.1 notwithstanding.

Article 15 – Qualifying as a Student of a Graduate School

A candidate must fulfill the following requirements in order to qualify for entering a Masters or Law School program:

- (1) a graduate from a university
- (2) A person who has received a bachelor’s degree by the National Institution for Academic Degrees and University Evaluation in accordance with the provisions set forth in Article 104, Paragraph 4, of the School Education Act (Act No. 26 of 1947, hereafter called ‘Act’).
- (3) A person who has completed a sixteen year program of school education in foreign countries.
- (4) A person who has taken classes through a correspondence course at a foreign university and thereby has completed a sixteen year program of school education in that country.
- (5) A person who has taken courses from a foreign university in Japan (completing sixteen years of education) thereby completing the required number of years of schooling, of which is recognised by the Ministry of Education, Culture Sports, Science and Technology.
- (6) A person who has graduated from a specialization course at special school (four year course which is seen as fulfilling accepted by the Ministry of Education, Culture Sports, Science and Technology) which is recognised by the Ministry of Education, Culture Sports, Science and Technology.
- (7) A person designated by the Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology.
- (8) A person who is already enrolled in a graduate school (according to Article 102-2 of the Act) and is deemed by this university’s graduate school to have sufficient scholastic ability to engage in graduate level studies.
- (9) A person who is at least 22 years of age and who, as a result of individual entrance qualification evaluations conducted by the university’s graduate school, is deemed to have scholastic ability that is equivalent or superior to those of a university graduate.
- (10) A person who has been enrolled in graduate level studies for over 3 years (this includes those that have been designated by the Ministry of Education Culture, Sports, Science and Technology) and is deemed to have excellent grades for credits selected by this university’s graduate school.

Article 16

1. A person eligible to enter a doctoral program include any of the following:
 - (1) A person who has a Masters degree or a professional degree (a professional degree prescribed in Article 5-2 of the Degree Regulations (Ordinance of the Ministry of Education, Science and Culture No 9 of 1953) based on Article 104-1 of the Act).
 - (2) A person who has received a degree in foreign countries that is equivalent to a master’s degree or a professional degree.
 - (3) A person who has taken classes through a correspondence course at a foreign university and thereby have obtained a master’s degree or a professional degree.
 - (4) A person who has taken courses from a foreign university in Japan thereby completing the required number of years of schooling, of which is recognised by the Ministry of Education, Culture Sports, Science and Technology, and hold a Masters degree or a Professional degree.
 - (5) A person who has completed the course(s) provided by the United Nations University and received a Degree Certificate equivalent to a Master’s Degree.
 - (6) A person who has completed the curricula of a foreign school, an educational facility as designated in stipulation 4, or the United Nations University; passed a test and review as

specified in Article 16 Section 2 of the Standards for the Establishment of the Graduate Schools; and is deemed to have academic ability greater than or equal to a master's degree.

(7) A person designated by the Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology.

(8) A person, who is at least 24 years of age and who, as a result of individual entrance qualification evaluations conducted by the university's graduate school, is deemed to have scholastic ability that is equivalent or superior to those of a person having a master's degree.

Article 17

A person eligible to enter a graduate program in Program for Biomedical Sciences of the Graduate School of Biomedical and Health Sciences includes any of the following:

(1) A person who has studied medicine, dentistry, or six years of veterinary science, and has graduated from a university's faculty (department) of medicine, dentistry, or veterinary science

(2) A person who has received a bachelor's degree (with their major being in medicine, dentistry, or veterinary science) by university evaluation or from a degree-conferring organization in accordance with the provisions of Article 104-4 of the School Education Act.

(3) A person who has completed an eighteen-year program of school education in foreign country (with the final program being medicine, dentistry, or veterinary science).

(4) A person who has taken classes through a correspondence course at a foreign university and thereby has completed eighteen years of school education in that country (with the final program being medicine, dentistry, or veterinary science).

(5) A person who has taken courses from a foreign university in Japan thereby completing 18 years of schooling (graduating with a degree in medicine, dentistry, or veterinary science), which is recognised by the Ministry of Education, Culture Sports, Science and Technology.

(6) A person designated by the Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology

(7) A person who are already enrolled in a graduate school (with their major being in medicine, dentistry, or veterinary science) (according to Article 102-2 of the Act) and is deemed by this university's graduate school to have sufficient scholastic ability to engage in graduate level studies.

(8) A person who is at least 24 years of age and who, as a result of individual entrance qualification evaluations conducted by the university's graduate school, is deemed to have scholastic ability that is equivalent or superior to those of a university graduate

(9) A person who has attended a university for at least four years and studied medicine, dentistry, or veterinary science, (including those designated by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology), and who has performed superiorly while acquiring the prescribed credits in the university's graduate school

Article 18 – Application for entry into Graduate School

1. Those applying for entry into a graduate school must submit to the Graduate School the appropriate documents and examination fee of ¥30,000 within the specified period.

2. Aside from the stipulation in the previous clause, the application fee (hereafter “First Round Selection”) shall be performed, and those passing the examination shall qualify for the Aptitude Test (hereafter “Second Round Selection”). The tuition fees for First Round Selection shall be ¥7,000 and the fees for the Second Round Selection shall be ¥23,000, regardless of the previous clause.

3. The above Clause 1 in regard to Article 39 Clause 1 is wholly a voluntary entry.

Article 19 – Entrance Exam

19.1 All applicants must sit for an entrance exam.

19.2 The entrance exam mentioned in 19.1 shall be decided separately.

Article 20 – Acceptance of Students

All students fitting the prerequisites for entry shall be decided by the committee member of each Graduate School and the President.

Article 21 – Procedure for Entry into Graduate School

A person planning to enter Graduate School must submit the proper documentation (hereafter referred to as “Graduate School Entry Documentation”) and pay the ¥282,000 entrance fee by the specified date.

Article 22 – Fee Exemption and Delayed Taxes

22.1 Under special circumstances students may receive half or full entrance fee exemption, or delayed-tax payments Article 21 notwithstanding.

22.2 Under the Exchange students under the Hiroshima University Phoenix Program may receive full fee exemption Article 21 notwithstanding.

22.3 Apart from 22.1 and 22.2 fee exemption and later payments other necessary item shall be decided separately.

Article 23 – Entrance Approval

The President shall approve all persons who have completed the procedure (including those applying for fee exemption and delayed-tax payments) described in Article 21.

Article 24 – Examination and Entrance Fee Refunds

1. Accepted examination and entrance fees are non-refundable.

2. Under the conditions of the following sub-clauses, a person who has made payment and submitted the documentation depending on the condition shall be refunded accordingly.

- 1) In accordance with Law School Article 19 a person shall be refunded ¥23,000 if they fail the first stage exam and therefore cannot take the second stage exam.
- 2) A person who has paid the examination fee but has not submitted the required paper work shall be refunded the examination fee.
- 3) A person who has paid the entrance fee but has not submitted the required paper work shall be refunded the entrance fee.

Chapter 3 – Education Curriculum

Article 25 – Class Subjects and the Matriculation Criteria

1. Class subjects and matriculation criteria are decided by each Graduate School.

2. Class subjects that can be taken by different graduate school’s students of Hiroshima University (excluding subjects provided only for students registered at the Doctoral Course Leader Education Program specified in the next article) are specified separately.

Article 25 -2 – Doctoral Course Leader Education Program

1. To foster the development of leaders who are able to challenge problems with originality, and to distinguish essential matters based on a wide knowledge vision, the Doctoral Course Leader Education Program is established as a degree program which goes beyond the framework of existing academic and research fields.

2. Necessary matters concerning Doctoral Course Leader Education Program shall be prescribed separately.

Article 26 – Class Style and the standard for calculating the number of credits

The classes shall be decided according to Article 19 Clause 2 of the University General Regulations and credits shall be decided according to Article 19 Clause 3 of the University General Regulations.

Article 27 – Research Supervision

1. Graduate students (excluding students of the Law School) must, while in school, take classes decided beforehand, must the required credits as required by Article 43 Clause 1, and take supervision about how to complete a thesis (hereafter “Research Supervision”). However, the above does not apply to a Doctoral student who is seen as having academic record in their Masters or work specialization above those listed in Article 16 Clauses 2 to 6.

2. Each Graduate School (excluding the Law School) when it is educationally necessary may recognise, after consultation, the supervision from other Graduate Schools or other graduate schools or other universities or research centres of its students as exchange students without absence of leave necessary. However, Masters students recognised as such shall receive this supervision for a period of less than one year.

Article 28 – Special Circumstances in Educational Methodology

Graduate schools when seen that special education is necessary – special classes at night or specific time set aside – classes or supervision shall be given as seen necessary.

Article 29 – Awarding Credits

Awarding credits shall be conferred as prescribed in 19.4. In such a case this shall be recorded as “And Attended” but shall be called “Or Research Report”.

Article 30 – Evaluation of Subject Results

The evaluation of subject results are divided into 5 ranks: Highest Distinction, Higher Distinction, Distinction, Pass and Fail, where “Highest Distinction”, “Higher Distinction”, “Distinction” and “Pass” shall be considered a pass result and “Fail” as a fail result.

Article 31 – Limits of taking Credits

Credits for each year for graduate students of the Law School have been decided by the Law School in advanced where there is a maximum. There is a limit as to how many credit can be taken each year or semester.

Article 32 – About Credits for part-time students

Students with work circumstances who wish for extension of taking credits beyond the standard period of time may do so with the authorization of the Graduate School (hereafter “extended credits”).

Article 33 – Acquisition of required qualifications for teacher’s licence

The required qualifications for a teacher’s licence must be acquired in accordance with the provisions set forth in Article 24 of the General Regulations.

Article 34 – Organised Research for Improving the Educational Content

The content and methodology of classes and supervision in Graduate Schools shall be improved through organized training and research.

Article 35 – Exchange Students

1. When an educational benefit is recognized and approval is granted by the Graduate School Committee (“the Graduate School Committee”), up to 10 credits (to the Law School 30 credits may be transferred. However, in the case where over 93 credits is necessary the surplus credits may be transferred on top of the 30 credits) that have been acquired from courses taken at another graduate school (including a graduate school in another country) may be regarded as having been acquired from courses of the university’s graduate school.

2. The previous paragraph refers to cases of obtaining credits within Japan for classes taken on a correspondence basis from a graduate school in a university overseas.

3. With the exception of cases in which a student transfers between graduate schools within the university, a total of 10 credits (30 credits, in the case of the Hiroshima University Law School, which are included according to the Clause 1 of the next Article and Article 45 Clause 2 (excluding credits which exceed the 30 credits)) will be transferable from a source outside of the university’s graduate school as described in the provisions of the preceding two paragraphs.

4. Regulations pertaining to student exchanges and study abroad are specified separately.

Article 36 – Recognition of Credits before entering Graduate School

1. When an educational benefit is recognized, a graduate school may grant credit for courses that were taken by a student at another graduate school (including a graduate school in another country) before the student entered the university's graduate school.
2. With the exception of cases in which a student transfers between graduate schools within the university, a maximum of 10 credits (or 30 credits in the case of the Hiroshima University Law School (including credits from courses completed)) will be transferable from a source outside of the university's graduate school as described in the provisions of the preceding paragraph.
3. Matters related to the recognition of previously acquired credits as described in the preceding two paragraphs will be clarified separately.

Chapter 4 – Absence, Withdrawal and Transfer

Article 37 – Absence

Absence is handled in accordance with the provisions of Articles 32-34 of the General Regulations.

Article 38 – Withdrawal

Withdrawal is handled in accordance with the provision of Article 35 of the General Regulations.

Article 39 – Transfer

39.1 Students who wish to transfer from a graduate school of another university may be given permission do so at the beginning of a school semester after taking an exam.

39.2 Students who wish to transfer from one of the University's Graduate School to another Graduate School must make a request and follow the prescribed procedure.

Chapter 5 – Awards and Punishment, and Expulsion

Article 40 – Commendations

Commendations shall be given in accordance with the provisions of Article 39 of the General Regulations.

Article 41 – Official Reprimand

Official reprimands shall be dealt with in accordance with the provisions of Articles 40-42 of the General Regulations.

Article 42 – Expulsion

Expulsion shall be dealt with in accordance with the provisions of Article 43 of the General Regulations.

Chapter 6 – Completion of Program and Degree Conferment

Article 43 – Requirements for Completion

1. Requirements for completing a master's program include being enrolled in the graduate school for at least two years (or the standard number of years established for the completion of a given graduate school program, major, or study classification), acquiring more than 30 credits, receiving the necessary research guidance, and then submitting a master's thesis and passing a review and final examination during the period of attendance. If, however, a student is recognized by the Graduate School Committee as having attained outstanding academic achievement, a period of attendance of at least one year in the graduate school will be sufficient.

2. In a case such as that described in the preceding paragraph, the Graduate School Committee can review the results of research conducted for a certain topic in substitute for reviewing a Masters thesis when the Committee deems that it suitably meets the objective of

the master's program.

3. When there is a necessity in order to attain the purpose of the doctoral program, the graduate school may substitute passing the following examination and a review conducted by the graduate school for a master's thesis or the results of research conducted for a certain topic as prescribed in the preceding two paragraphs.

- 1) Examination on advanced specialized knowledge and ability in the major field of study and basic knowledge in the related fields, which should be gained or broadened at the master's program.
- 2) Review on ability necessary to conduct research activity related to doctoral dissertation independently, which should be obtained at the master's program

Article 44

1. Requirements for completing a doctoral program include being enrolled in the graduate school for at least five years (including two years in a master's program, provided that the student was enrolled in the program for at least two years and completed the program; or four years for a graduate program in Program for Biomedical Sciences of the Graduate School of Biomedical and Health Sciences), acquiring more than 30 credits, receiving the necessary research guidance, and then submitting a dissertation and passing a review and final examination. If, however, a student is recognized by the Graduate School Committee as having attained outstanding academic achievement, a period of attendance of at least three years in the graduate school will be sufficient (including two years in a master's program other than Programs for Biomedical Sciences of the Graduate School of Biomedical and Health Sciences, provided that the student was enrolled in the program for at least two years and completed the program).

2. For students who have completed a master's program that normally takes at least one year but less than two years to complete, and for students who have completed a master's program during the period of attendance specified in the proviso of Paragraph 1 of the preceding article, requirements for completing a doctoral program include being enrolled in the graduate school for the period required for completion of a master's degree plus at least three additional years, acquiring the credits specified in Article 12, receiving the necessary research guidance, and then submitting a dissertation and passing a review and final examination. If, however, a student is recognized by the Graduate School Committee as having attained outstanding academic achievement, a period of attendance of at least three years in the graduate school will be sufficient (including the period of attendance in the master's program).

3. As specified in Clause 16.2, Items 2-6, regardless of the provisions of the preceding two paragraphs, students who have entered a doctoral program and whose scholastic attainments are equivalent to or exceed those of a person having a master's degree must meet the following requirements to complete a doctoral program: They must be enrolled in the graduate school for at least three years, acquire the credits required by their graduate school, receive the necessary research guidance, and then submit a dissertation and pass a corresponding review and final examination. If, however, a student is recognized by the Graduate School Committee as having attained outstanding academic achievement, a period of attendance of at least one year in the graduate school will be sufficient.

Article 45

1. The completion requirements for the Hiroshima University Law School are attendance at the school for at least three years and the obtaining of at least 93 credits as specified by the Law School. However, with regards to the length of the period of study, students recognized as having obtained credits before entry can have their period of required attendance decreased by no more than one year in accordance with the number of credits they obtained previously.

2. Regardless of the preceding paragraph, students who are recognized by the Hiroshima University Law School as having the necessary basic knowledge of law, having fulfilled the requirements of Article 35 Clauses 1 and 2 and Article 36 Clause 1, can be accredited as having obtained 30 credits and can have their period of required attendance decreased by no more than one year in accordance with the number of credits they obtained previously.

Article 46 – Degree Conferment

1. Students who complete one of the university's graduate school programs will be awarded a Masters degree or doctorate.
2. A student who has not passed through one of the university's graduate school doctoral programs can still be awarded a doctorate by submitting a dissertation and then passing a corresponding review and examination.
3. Details regarding the awarding of Masters degrees and doctorates are specified separately.

Article 47 – Dissertation and Final Examination

The final examination specified in Articles 43 and 44 will focus on the dissertation and cover subjects related to thereto.

Article 48

1. The applicable Graduate School Committee shall determine whether or not a dissertation and final examination receives a passing grade.
2. Methods for determining the acceptability of a review will be established separately by each Graduate School.

Chapter 7 – Tuition

Article 49 – Tuition

1. Annual tuition is ¥535,800 (¥804,000 in the case of the Hiroshima University Law School). However, with regards to tuition fees for those acknowledged for long-term accreditation according to Article 32, the amount will be calculated according to the tuition cost for course completion in the standard time limit divided by the number of years of enrolment (round up to the nearest ¥10).
2. Students with outstanding academic records may receive tuition exemption in the latter semester.
3. Students who have paid their tuition fees may receive a reimbursement of the appropriate amount for the latter semester as students of tuition exemption because of outstanding academic records.
4. Apart from the above three clauses tuition fee payment shall be decided by Article 47 Clause 2 through to Article 51 of the University General Regulations.

Chapter 8 – Special Research Students

Article 50 – Special Research Students

If a student is presently enrolled in another university's graduate school or a graduate school in another country but wishes to receive research guidance at one of the University's Graduate Schools, the University's Graduate School may accept the student as a special research student if an agreement is reached with the graduate school of the other university or country.

Article 51 – Tuition for Special Research Students

1. The tuition fees of special research students will be equivalent to the amount specified in Article 8 (April 1st 2004 edition) of the Hiroshima University Graduate Student Regulations. Tuition will not be charged, however, if the student attends a graduate school of a national university or if either of the following circumstances applies:
 - (a) A special research student exchange agreement has been concluded with a public or private university, and in accordance with the agreement, neither of the universities involved charges tuition to the given student.
 - (b) An inter-university, interdepartmental, or other such exchange agreement has been concluded with a graduate school overseas, and in accordance with the agreement, neither of the graduate schools involved charges tuition to the given student.

2. Special research students must pay the amount specified in the preceding paragraph by the designated date and in six-month increments based on the length of time in which research guidance is received (or an amount that corresponds to the period in which research guidance is received if the period is less than six months).
3. Tuition fees that have already been paid will not be refunded.
4. Special research students will not be charged examination and enrolment fees.

Article 52 – University Regulations Applicability

The regulations which apply to Graduate School students also apply to the Special Research Students as set forth in this chapter.

Chapter 9 – Research Students and Part-time Students

Article 53 – Research Students

1. A person who is not enrolled in one of the university's graduate schools but wish to perform research in a certain area of the university's graduate school can be admitted as research students, if selected and if such admission will not be a hindrance to educational research.
2. Requirements pertaining to research students are specified separately.

Article 54 – (Part-time Students)

- (1) A person who is not enrolled in one of the university's graduate schools but wish to take one or more classes in one of the university's graduate schools can be admitted as part-time student, if selected and if such admission will not be a hindrance to educational research.
- (2) Requirements pertaining to part-time students are specified separately.

2. (Law Research Student)

- (1) A student who has graduated law school and wish to continue self-study can be admitted for Law Research Student, if such admission will not be hindrance to educational research.
- (2) Requirements pertaining to Law Research Student are specified separately

3. (Program with Study Certification)

- (1) To make a good use of facilities in the University and to offer chances to study for working members of society, the University can open Special Curriculum, Program with Study Certification, based on Article 105.
- (2) Requirements pertaining to the Program with Study Certification are specified separately.

Chapter 10 – Teacher's Organization

Article 55 – Teacher's Organization

1. Professors and associate professors will be in charge of course instruction in each graduate school (except Law School). If necessary, however, lecturer and assistant professors can be placed in charge or given a share of the responsibility.
2. Professors will be in charge of research guidance in each graduate school (except Law School). If necessary, however, associate professors and assistant professors can be placed in charge or given a share of the responsibility.
3. Professors in the Law School will be in charge of course instruction and research guidance in each graduate school. If necessary, however, associate professors and assistant professors can be placed in charge or given a share of the responsibility.

Chapter 11 – Miscellaneous Regulations

Article 56 – Miscellaneous Regulations

Matters pertaining to students attending the University's Graduate Schools are covered not

only in these school regulations but also in the General Regulations.

Article 57

When the General Regulations are applied to these school regulations, the term “Dean of the Faculty” can be read as “Dean of the Graduate School.”

Supplementary Provisions

1. These Regulations shall come into effect as from 1 April 2008.

(Abbreviation)

1. These Regulations shall come into effect as from 1 April 2013.

5. Detailed Regulations of the Graduate School for International Development and Cooperation

Article 1 – Aim

1.1 These regulations are an extension of the Hiroshima University Graduate School Regulations (January 15, 2008, Version 2) that pertain to the Graduate School for Development and Cooperation (henceforth “IDEC”) and necessary matters concerning its students.

Article 2 – Aims beyond educational research

2.1 IDEC aims to nurture, from the point of view of promoting international cooperation, highly skilled specialists who can contribute domestically and overseas as researchers and staff in the international arena to sustainable development and to the economy, technology and society of developing nations.

Article 3 – courses

3.1 The courses in each division are as follows:

<i>Division</i>	<i>Course</i>
Development Science	Development Policy
	Development Technology
	Peace and Coexistence
Educational Development, and Cultural and Regional Studies	Educational Development
	Cultural and Regional Studies

3.2 Apart from the courses listed in 3.1 there is also special courses in IDEC.

Article 4 – Deciding on a course and changing courses

4.1 Students will select from one of the courses listed in Article 3.1.

4.2 Students will decide on which course they will take upon entering IDEC.

4.3 In the event that you want to change the course you have selected in compliance to Article 4.1 you must receive the approval of your main academic advisor, the Dean (henceforth “Dean”) and from the IDEC Faculty (henceforth “Faculty”).

Article 5 – Curriculum

5.1 The IDEC curriculum is listed in a separate table.

Article 6 – Lectures and seminars

6.1 15 hours of seminars and lectures, or 30 hours of practical course work is equivalent to 1 credit.

6.2 Subjects and credits are shown on a separate table.

6.3 The timetable for the subjects will be announced at the beginning of each semester.

Article 7 – Completion of course

7.1 Students are required to decide with their main academic advisor the courses they will take, receive the approval of the appropriate authorities in charge of each subject, and complete their application correctly by the specified date for each semester.

7.2 Those that do not follow the rules and complete their application as described in Clause 7.1 will not be recognised as completed their coursework. However, students may be recognised having completed their coursework under special circumstances if the appropriate authorities deem it to be so.

7.3 Students may receive, with permission from the Dean, credit from subjects taken in another

Hiroshima University graduate school if their main academic advisor recognises it is necessary. In such cases the credits taken at other graduate schools will be regarded as credit taken IDEC.

7.4 When students from a graduate school other than IDEC wish to take a course in IDEC they are required to receive the approval of the appropriate authorities in charge of each subject, and complete their application correctly by the specified date for each semester.

Article 8– The Academic advisor

8.1 The Faculty will promptly decide immediately after the students’ acceptance into the school their academic advisors in order to proceed with coursework and supervision.

8.2 The academic advisors of the student shall consist of one main academic advisor and two advisors. The advisors may be a faculty member from other graduate schools if necessary.

8.3 In the event that the student wishes to change his or her main academic advisor or advisor he or she must receive the approval from the appropriate authorities and issue a request to the Dean and receive the approval of the Faculty. However, under special circumstances it is possible to make the request directly to the Dean.

Article 9– Research topic

9.1 Student must immediately submit their research topic to the Dean after they have been admitted into IDEC.

Article 10– Special education cases

Apart from the regular course, when the Faculty considers it necessary, classes or special supervision will be given in the evenings or at special times as the Faculty sees fit.

Article 11– Extending the period of study

11.1 The time required to complete the course will be dictated by the Vice President of Hiroshima University as it is prescribed by the Hiroshima University Detailed Regulations (April 1, 2004).

11.2 The maximum time for completion shall be four years for a Master’s degree and six years for a Doctorate, as stated in the Hiroshima University Regulations (Article 3).

Article 12– Previously received credit prior to entering IDEC

12.1 It will be considered that credit taken prior to entering IDEC at other graduate schools (within or outside of Japan) may be accepted as credit in IDEC if they are deemed instructive or relevant to the students’ course of study.

12.2 No more than 10 credits can be accepted, as stated in 12.1, except in the case of a transfer from another graduate school.

12.3 The recognised credits as stated in 12.1 and 12.2 shall be decided by the Vice President’s sanction in accordance to the Hiroshima University Regulations (April 1, 2004, Education and Student Head).

Article 13– Teaching licence

Students, according to the School Teacher's License Act (Act No. 147 of 1949) and the Ordinance for Enforcement of the School Teacher's License Act (Ordinance of the Ministry of Education No. 26 of 1954), who have completed the required credits in the specified time, can receive further qualifications on top of their normal Teacher's License as explained in the following table:

<i>Division</i>	<i>Type of Qualification</i>	<i>Type of Subject</i>
Development Science	Junior High School Teacher’s Specialized License	Social Studies, Science
	Senior High School Teacher’s Specialized License	Civil Studies, Science, Technical Science

Educational Development, Cultural and Regional Studies	Junior High School Teacher's Specialized License	Social Studies
	Senior High School Teacher's Specialized License	Geography and History, Civil Studies

Article 14– Requirements for qualifying for a Master’s Degree

14.1 To qualify for a Master’s degree one has to have completed two years of enrollment, taken the required 30 credits listed in a separate table, received the necessary supervision, submitted their thesis, passed the master thesis examination, and final examination. However, it is possible to complete the course in one year if the Faculty recognises that the candidate has performed beyond expectations.

14.2 As stated in 14.1 it is possible to qualify if the Faculty chooses, and the student shows that he or she has excellent results from a special task and examination.

14.3 Regardless of the provisions of the preceding paragraph, students, who enroll in the Hiroshima University Graduate School Leader Education Program prescribed in article 25-2. 1 of the Hiroshima University Graduate School Regulations, may substitute thesis examination and final examination with the examination and a review stipulated in the following two paragraphs.

1) An examination on advanced-level specialized knowledge and ability in the major field of study and basic knowledge in the related fields, which should be gained or broadened at the master’s program.

2) Review on ability necessary to conduct research activity related to doctoral thesis independently, which should be obtained at the master’s program.

Article 15– Requirements for qualifying for a Doctoral Degree

15.1 To qualify for a Doctoral degree one has to have completed three years, taken the required 8 credits listed in a separate table, received the necessary supervision, submitted their dissertation, passed the dissertation examination and final examination. However, it is possible to complete the course after one year (for those who have completed less than two years, who have a Master’s degree, the period of both the Master’s and Doctoral must be at least three years in total) if the Faculty deems that it recognises that the candidate has performed beyond expectations.

Article 16– Submitting a Master’s Thesis

16.1 Master’s degree students are required to submit by an independently set date their thesis title or thesis to the Dean after their main academic advisor’s approval.

Article 17– Submitting a Doctoral Dissertation

17.1 Doctoral degree students are required to submit by an independently set date their dissertation to the Dean after their main academic advisor’s approval.

Article 18– Dissertation Examination

The student’s dissertation examination is decided accordingly to the Hiroshima University Degree Regulation (April 1, 2004, Regulation 8) and the Hiroshima University Degrees Regulation, IDEC Internal Regulation (April 1, 2004, Dean’s decision).

Article 19– Final Examination

19.1 The final examination for Master’s and Doctoral students shall be given to those who have completed the required credit, received the necessary supervision and have submitted their thesis/dissertation.

19.2 The final examination will be conducted accordingly depending on the course taken.

19.3 The date of the final examination and its process will be announced in advance.

Article 20– Re-entering IDEC

Master's and Doctoral students who had left IDEC and are reapplying to enter IDEC may do so at the beginning of each new semester with the approval of the Faculty before applying for permission from the University President. In this case, the period of study and the length of entry in IDEC will be decided independently.

Article 21

23.1 Those re-entering IDEC will enter into the course they had entered previously.

Article 22– Withdrawing, deferring and transferring

Application for withdrawal, deferring or transferring must follow the proper procedures and have the approval of the Faculty.

Article 23– Changing courses

Changing one's course is generally not accepted by IDEC. However, there is a possibility of doing so under special circumstances through approval from the Faculty.

Article 24– Miscellaneous

Complications concerning students' academic life not covered by these regulations will be decided by the Faculty.

Supplementary Provisions

1. This Detailed Regulations shall come into effect as from 1 April 2004.
2. This Detailed Regulations do not concern students that had entered IDEC in prior to 2004 and do not affect their curriculum.

(Abbreviation)

Supplementary Provisions

1. This Detailed Regulations shall come into effect as from 1 April 2017.
2. The amendments of these IDEC regulations, appended tables, and subjects and credits, do not concern students who entered IDEC in prior to 2016 and does not affect their curriculum. However, there is a possibility of permitting to take subjects in the new regulation when there is a necessary in education.

Attached Table: Courses in the Master's and the Doctoral Programs

Master's Programs

Subjects and Credits

Common Subjects

	Subject Title	Credit
Common Subjects I	Peace and Coexistence	2
	Environmental Management	2
	Economic Development and Policy	2
	Educational Development	2
	Asian Cultures	2
Common Subjects II	Developing Designing Ability	2
	Fieldwork	2
	Internship	2
	Graduate Writing I	2
	Graduate Writing II	2

Division of Development Science

Subject Title		Credit
Development Sciences I		2
Development Sciences II		2
Development Policy Course	Economic Development	2
	Applied Econometrics	2
	Time Series Analysis	2
	Money and Banking	2
	Comparative Study of Economic Development	2
	Environmental and Resource Economics	2
	Economic Development in Asia	2
	International Economic Policy	2
	Theory of Policy Evaluation	2
	International Finance	2
	Development Macroeconomics	4
	Economic Statistical Analysis	2
	Corporate Strategy	2
	International Human Resource Development	2
	Industrial Development	2
	Multinational Corporation	2
	Corporate Social Responsibility	2
	Global Environmental Policies	2
	Development Policy	2
	Econometrics	4
	Research Methods	2
	Development Microeconomics	4
	International Trade	2
	Institutional Economics of Development	2
	Small and Medium-Sized Enterprise Development	2
	International Economics	2
	Transportation Economics	2
	Sustainable Governance	2
	Professional Ethics	2
	Leadership	2
Special Seminar for Linkage Program	8	
Seminar on Economic Development	8	

		Subject Title	Credit
Development Technology Course		Development Technology	4
		Risk Management Technology	2
		Transportation Engineering	2
		Regional and Urban Engineering	2
		Tourism Policy	2
		Transportation Planning	2
		Systems Analysis for Regional Development	2
		Marine Hydrodynamics	2
		Ground Disaster Prevention Engineering I	2
		Ground Disaster Prevention Engineering II	2
		Applied Marine Hydrodynamics	2
		Earthquake Resistant Structures	2
		Disaster Prevention of Earthquake	2
		Architectural Planning and Theory	2
		Environmental Planning	2
		Environmental Monitoring	2
		Grassland Ecology	2
		Animal Resources	2
		Management and Conservation of Ecosystems	2
		Botany: Resources for the Future	2
		Applied Ecosystem Science	2
		Biomass Utilization	2
		Sustainable Architecture I	2
		Sustainable Architecture II	2
		Biomass Energy Technology	2
		Practical Reliability Engineering	2
		Fundamentals of Survey Methodology	2
		Geographic Information System Technology	2
		Forest Resources	2
		Energy Science and Technology	2
		Special Seminar I for Linkage Program	2
		Special Seminar II for Linkage Program	2
		Seminar on Regional and Urban Engineering	8
		Seminar on Development Technology	8
	Seminar on Environmental Conservation	8	
	Seminar on Animal Reproduction	8	
	Seminar on Resource Ecology	8	
	Seminar on Energy Resource Management Technology	8	
	Seminar on Risk Management Technology	8	

Subject Title		Credit
Peace and Coexistence Course	Practicing Peacebuilding	2
	International Conflict	2
	Asian Law	2
	Conflict Resolution	4
	Peace Diplomacy	4
	International Security and Diplomacy	2
	Cooperative Diplomacy	4
	Peace and Conflict Research	4
	Politics in Japan	2
	International Politics	4
	International Law and International Institutional Law	2
	Peace Studies	4
	Peacebuilding	4
	Law and Human Rights	2
	International Security	4
	Seminar on Peace and Co-existence	8

Division of Educational Development and Cultural and Regional Studies

Subject Title		Credit
Educational Development and Cultural and Regional Studies I		2
Educational Development and Cultural and Regional Studies II		2
Educational Development Course	Morphology of Contemporary Standard Japanese	2
	Education in Japan	2
	Theory and Practice of Educational Research I	2
	Theory and Practice of Educational Research II	2
	Planning for Educational Development I	2
	Planning for Educational Development II	2
	International Cooperation in Education	2
	Human Resource Development for Education	4
	Developmental Education and Education for International Understanding	2
	Gender and Educational Development	2
	Science Education Development	4
	Foundation of Curriculum Development for Science Education	4
	Mathematics Education Development	4
	Basic Education for Development in Mathematics	2
	Information and Communication Technologies in Education	2
	Concepts and Issues in Motor Control	2
	Education for Ethno-Languages	2
	Culture for Ethno-Languages	2
	System of Curriculum Development in Japan	2
	Non-formal Education	2
	Education for Understanding of the Natural Environment I	2
	Education for Understanding of the Natural Environment II	2
	Development of Basic Ability for Science and Technology I	2
	Development of Basic Ability for Science and Technology II	2
	Development of Higher Education	2
	International Exchange in Education	2
	Language Education and Media	2
	Introduction of Statistical Analysis in Education I	2
	Introduction of Statistical Analysis in Education II	2
	Contrastive Study of Languages and Cultures	2
	Structures and Types of Expressions among Languages	2
	Fundamental Theory of Practice in International Cooperation in Education	4
	Case Studies of International Cooperation in Education	2
	Basic Education and Development	2
	Theory and Practice of Curriculum and Instruction I	2
	Theory and Practice of Curriculum and Instruction II	2
	Comparative Education in Developing Countries	2
	Special Needs Education and Inclusive Education	2
	Education for Peace Society	2
	Foundations of Education	2
Fieldwork Methodology in Educational Development	2	
Local Curriculum Development	2	
Global Citizenship Education	2	
Development of Early Childhood Care and Education I	2	
Development of Early Childhood Care and Education II	2	
Project Evaluation Methodology in Education Development	2	
Seminar on Educational Development	8	
Seminar on Curriculum Development	8	
Seminar on Basic Developmental Education	8	
Seminar on Language Education	8	

	Seminar on Higher Education and International Exchange	8
	Seminar on International Development Cooperation in Education	8
	Seminar on Human Resource Development for Education	8
	Seminar on Development of Early Childhood Care and Education	8

Subject Title		Credit
Cultural and Regional Studies Course	Comparative Asian Cultures	2
	Development and Culture	2
	Rural Economics	2
	Rural Development	2
	Asian Societies and Cultures	2
	Area Studies	2
	Cultural Anthropology of South Asia	2
	Anthropology of Religion in South Asia	2
	Rural Studies of Developing Countries	2
	Rural Development of South Asia	2
	Study on Colonialism and Culture	2
	Regional Studies of Asia	2
	Seminar on Cultural Dynamics	8

* **Global Environmental Leaders Education Program**

Subject Title	Credit
International Environmental Cooperation Studies	2
Practical Seminar on International Cooperation Project	8

* **Special Education Program for Young Professionals Preparing for Careers in International Organizations**

Subject Title	Credit
Seminar on Practices for International Civil Servants I	2
Seminar on Practices for International Civil Servants II	2

Credits Required for Completion

1) Common Subjects I·II(required electives)	6 credits (4 credits required from Common Subjects I)
2) Subjects specified by the main academic advisor (required)	12 credits or more
3) Seminar (required)	4 credits or more
4) Free electives outside of the subjects specified by the main academic advisor, may be subject taken at another graduate school of HU and University Wide Courses for Graduate Students (electives)	
Total: 30 credits or more	

Notes:

- 1) Under the guidance of the main academic advisor the student must take three subjects to be done as required electives. Students who take more than 6 credits as common subjects I·II must consult with their main academic advisor and include these subjects in categories '2' (subjects specified by the main academic advisor) or '4' (free electives outside of the subjects specified by the main academic advisor and may be subjects taken at another graduate school).

As a rule students are to consult with their main academic advisor on the 12 credits or more they are to take from the list of established specified courses.

- 2) Students are required to take one seminar as specified by the main academic advisor. Students are allowed to take a maximum of 8 credits for seminars. Those taking more than 4 credits for seminars must consult with their main academic advisor and include those credits in categories '2' (subjects specified by the main academic advisor) or '4' (free electives outside of the subjects specified by the main academic advisor and may be subjects taken at another graduate school).

* Linkage Program Special Courses Criteria (Development Policy Course)

1) Subjects specified by the main academic advisor (required)	22 credits or more
2) Seminar (required)	8 credits or more
Total: 30 credits or more	

Notes:

As a rule students are to consult with their main academic advisor on the 22 credits or more they are to take from the list of established specified courses. Also, up to 10 credits taken at universities with Linkage agreement may be recognised as credit.

* Linkage Program Special Courses Criteria (Development Technology Course)

1) Common Subjects I·II(required electives)	6 credits (4 credits required from Common Subjects I)
2) Subjects specified by the main academic advisor (required)	12 credits or more
3) Seminar (required)	4 credits or more
4) Free electives outside of the subjects specified by the main academic advisor, may be subject taken at another graduate school of HU and University Wide Courses for Graduate Students (electives)	
Total: 30 credits or more	

Notes:

- 1) Under the guidance of the main academic advisor the student must take three subjects to be done as required electives. Students who take more than 6 credits as common subjects I·II must consult with their main academic advisor and include these subjects in categories '2' (subjects specified by the main academic advisor) or '4' (free electives outside of the subjects specified by the main academic advisor and may be subjects taken at another graduate school).

As a rule students are to consult with their main academic advisor on the 12 credits or more they are to take from the list of established specified courses. Also, Next subjects are required.

- Special Seminar I for Linkage Program
- Special Seminar II for Linkage Program

- 2) Up to 8 credits taken at universities with Linkage agreement may be recognised as credit.

Doctoral Programs

Subjects and Credits

Division of Development Science

	Subject Title	Credit
Development Policy Course	Seminar on Economic Development I	4
	Seminar on Economic Development II	4
Development Technology Course	Seminar on Regional and Urban Planning I	4
	Seminar on Regional and Urban Planning II	4
	Seminar on Development Technology I	4
	Seminar on Development Technology II	4
	Seminar on Environmental Conservation I	4
	Seminar on Environmental Conservation II	4
	Seminar on Animal Reproduction I	4
	Seminar on Animal Reproduction II	4
	Seminar on Resource Ecology I	4
	Seminar on Resource Ecology II	4
	Seminar on Energy Resource Modeling I	4
	Seminar on Energy Resource Modeling II	4
	Seminar on Risk Management Technology I	4
	Seminar on Risk Management Technology II	4
Peace and Coexistence Course	Seminar on Peace and Co-existence I	4
	Seminar on Peace and Co-existence II	4

Division of Educational Development and Cultural and Regional Studies

Subject Title		Credit
Educational Development Course	Seminar on Educational Development I	4
	Seminar on Educational Development II	4
	Seminar on Curriculum Development I	4
	Seminar on Curriculum and Instruction Development II	4
	Seminar on Basic Developmental Education I	4
	Seminar on Education for Understanding of the Natural Environment II	4
	Seminar on Development of Basic Ability for Science and Technology II	4
	Seminar on Basic Education for Development in Mathematics II	4
	Seminar on Education for Ethno-languages II	4
	Seminar on Language Education I	4
	Seminar on Language Education II	4
	Seminar on Higher Education and International Exchange I	4
	Seminar on Higher Education and International Exchange II	4
	Seminar on International Development Cooperation in Education I	4
	Seminar on International Development Cooperation in Education II	4
	Seminar on Applied Methods in Comparative and International Education I	4
	Seminar on Applied Methods in Comparative and International Education II	4
	Seminar on Comparative Education in Developing Countries I	4
	Seminar on Comparative Education in Developing Countries II	4
	Seminar on Human Resource Development for Education I	4
	Seminar on Human Resource Development for Education II	4
	Seminar on Development of Early Childhood Care and Education I	4
	Seminar on Development of Early Childhood Care and Education II	4
Seminar on International Cooperation Project Management in Education I	4	
Seminar on International Cooperation Project Management in Education II	4	
Cultural and Regional Studies Course	Seminar on Cultural Dynamics I	4
	Seminar on Cultural Dynamics II	4

*** Global Environmental Leaders Education Program**

Subject Title	Credit
Practical Seminar on International Cooperation Project	4

Credits Required for Completion

1) Seminar I (required)	4 credits
2) Seminar II (required)	4 credits

Notes:

- 1) Students must take one “Seminar I ” lecture designated by the main academic advisor.
- 2) Students must take one “Seminar II ” subject designated by the main academic advisor.

6. Hiroshima University Degree Regulations

(April 1, 2004 Regulation No. 8)

Revisions April 1, 2005 Regulation No. 31 March 31, 2006 Regulation No. 38
May 15, 2007 Regulation No. 89 January 15, 2008 Regulation No. 9
March 31, 2009 Regulation No. 16 March 31, 2010 Regulation No. 14
March 31, 2011 Regulation No. 16 August 2, 2011 Regulation No. 100
March 30, 2012 Regulation No. 27 May 15, 2012 Regulation No. 102
March 29, 2013 Regulation No. 32

Hiroshima University Degree Regulations

Table of Contents

Chapter 1 General Provisions (Article 1)

Chapter 2 Requirements for Degree Conferral & Majors (Article 2 & Article 3)

Chapter 3 Application for Doctorate Degree Conferral & Method of Dissertation
Screening, etc. (Article 4–Article 10)

Chapter 4 Doctorate Degree Conferral, etc. (Article 11–Article 14)

Chapter 5 Miscellaneous Provisions (Article 15–Article 17)

Supplementary Provisions

Chapter 1 General Provisions

Purpose:

Article 1. The Regulations prescribe matters necessary to the conferment of academic degrees by Hiroshima University (hereafter, This University), based on the stipulations set forth in Article 13, Paragraph 1 of the Degree Regulations (Ordinance of the Ministry of Education, Science and Culture No. 9 of 1953), Article 46, Paragraph 2 of Hiroshima University General Provisions (April 1, 2004 Regulation No. 2), and Article 46, Paragraph 3 of Hiroshima University Graduate School Regulations (January 15, 2008 Regulation No. 2).

Chapter 2 Requirements for Degree Conferral & Majors

Requirements for Degree Conferral:

Article 2. A bachelor's degree shall be conferred upon a person who graduates from This University.

(2) A master's, doctorate, or professional degree shall be conferred upon a person who completes a course of study at This Graduate School.

(3) In addition to the matters prescribed in the preceding two paragraphs, a doctorate degree shall be conferred even upon a person who does not undertake a doctorate course at This Graduate School when such a person submits a dissertation, and passes screening of the dissertation and an interview.

Names of Majors:

Article 3. The names of the majors set forth in Appended Table 1 shall be affixed when conferring a bachelor's degree.

(2) The names of the majors set forth in Appended Table 2 shall be affixed when conferring a master's degree and doctorate degree.

(3) The names of the majors set forth in Appended Table 3 shall be affixed when conferring a professional degree.

Chapter 3 Application for Doctorate Degree Conferral & Method of Dissertation Screening, etc.

Application for Doctorate Degree Conferral & Acceptance

Article 4. A single dissertation shall be required to apply for conferment of a doctorate degree, of which 2 copies shall be submitted. However, a separate paper may be attached for reference.

(2) When necessary for screening of the dissertation set forth in the preceding paragraph, the submission of a translation of the dissertation, model, sample, etc. may be required.

(3) In cases where a person to which Article 2, Paragraph 3 is applicable applies for conferment of a doctorate degree, s/he shall indicate the name of the major to be affixed to the degree and submit a Degree Application Form to the president through the dean of the relevant graduate school, along with a dissertation, table of contents, summary, curriculum vitae, and screening fee of 57,000 yen. However, a person who had been enrolled in a doctorate course at This Graduate School for a period exceeding the predetermined term of study, acquired predetermined credits (in cases where the acquisition of credits in a second term doctorate course is not prescribed, the acquisition of credits is not required), and withdrawn after receiving instruction on such as creating a dissertation (hereafter, a Person Who Withdrew After Completing Curricula in a Doctorate Course at This Graduate School), may be exempt from the screening fee when applying for conferment of a doctorate degree within 1 year from the time of withdrawal, without being readmitted.

(4) When a dissertation is submitted in accordance with the preceding paragraph, the president may entrust the screening to a faculty meeting (hereafter, the Faculty Meeting) at a graduate school deemed appropriate based on the name of the major to be affixed to the degree.

(5) The received dissertation and screening fee shall not be refunded under any circumstances.

Screening Committee/Interview Committee:

Article 5. The Faculty Meeting shall establish a Screening Committee consisting of at least 3 members for the purpose of screening the doctoral dissertation and conducting an examination.

(2) The Faculty Meeting shall establish an Interview Committee consisting of at least 3 members for the purpose of conducting the interview prescribed in Article 2, Paragraph 3.

- (3) When deemed necessary by the Faculty Meeting, a teacher from a relevant graduate course or other graduate course, or a teacher, etc. from another graduate school or research institute, etc. may be included in the Screening Committee or Interview Committee.

Examination and Interview Methods:

Article 6. An examination shall focus on the doctoral dissertation and cover subjects related thereto.

- (2) Written and oral interviews shall be conducted to confirm whether the applicant possesses academic ability related to the major equal to, or greater than, persons who have completed a doctorate course at This Graduate School.
- (3) As a rule, 2 varieties of foreign languages shall be introduced in the interview set forth in the preceding paragraph. However, when the Faculty Meeting recognizes the existence of special circumstances, a single foreign language may be utilized.
- (4) When a dissertation is received from a Person Who Withdrew After Completing Curricula in a Doctorate Course at This Graduate School within a period prescribed by each graduate school, an examination may be substituted for an interview, regardless of the stipulations set forth in Article 2, Paragraph 3.

Screening Period:

Article 7. The screening and examination or interview for a doctoral dissertation shall be completed within 1 year from the acceptance of the dissertation. However, when special circumstances exist, that period may be extended up to 1 year, following deliberations at the Faculty Meeting.

Screening Committee/Interview Committee Reports:

Article 8. When the screening and examination for a dissertation has been concluded, the Screening Committee must immediately report to the Faculty Meeting in writing a summary of the dissertation content, a summary of the dissertation screening, and a summary of the examination results.

- (2) When the interview has been concluded, the Interview Committee must immediately report to the Faculty Meeting in writing a summary of the results.

Faculty Meeting Discussions and Decisions:

Article 9. The Faculty Meeting shall make a decision as to whether a doctorate degree should be conferred, following discussions based on the reports set forth in the preceding article.

- (2) The decision set forth in the preceding paragraph requires the attendance of two-thirds of the members that make up the Faculty Meeting (excluding members overseas on business or undergoing long-term convalescence) and a consensus of at least two-thirds of the members in attendance.
- (3) When deemed necessary by the Faculty Meeting, a teacher from the relevant graduate course or other graduate course, or a teacher, etc. from another graduate school or

research institute, etc. may be required to attend the discussion. However, that attendee may not be included in the decision.

Faculty Meeting Report:

Article 10. When the Faculty Meeting deems that a doctorate degree may be granted, the graduate school dean must inform the president in writing of a summary of the dissertation content, a summary of the results of the dissertation screening and examination, and a summary of the interview results together with the dissertation.

(2) When the Faculty Meeting deems that a doctorate degree may not be granted, the graduate school dean must report such intent to the president in writing.

Chapter 4 Doctorate Degree Conferral, etc.

Doctorate Degree Conferral:

Article 11. The president shall grant a diploma to a person to which a doctorate degree is to be conferred based on the report in the preceding article, and to persons to which a doctorate degree may not be conferred, notice of such intent shall be made.

Record of Doctorate Degree Conferral:

Article 12. When This University grants conferral of a doctorate degree, the president shall make a record of it in a register of degrees and report it to the Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology.

Publicizing a Dissertation Summary:

Article 13. When This University grants conferral of a doctorate degree, a summary of the dissertation content related to the conferment of said doctorate degree and a summary of the results of the dissertation screening shall be publicized on the internet within 3 months from the date on which said doctorate degree is granted.

Publicizing the Dissertation:

Article 14. A person granted a doctorate degree from This University must publicize the entire dissertation related to the conferment of said doctorate degree within 1 year from the date on which said doctorate degree is granted. However, this shall not apply when publication has already taken place prior to the granting of said doctorate degree.

(2) Notwithstanding the stipulations of the preceding paragraph, in cases where unavoidable circumstances exist, with the approval of the president, a person granted a doctorate degree may publicize an abstract of the content in place of the entire dissertation related to the conferment of said doctorate degree. In this case, the president shall make the dissertation available for inspection in its entirety upon request.

(3) The publication provided for in the stipulations set forth in the preceding two paragraphs carried out by the person to whom the doctorate degree was granted shall be conducted on the internet with the cooperation of This University.

(4) When publicizing the dissertation related to the conferment of said doctorate degree in accordance with the stipulations set forth in the preceding three paragraphs, “a degree dissertation screened by Hiroshima University” must be clearly written.

Chapter 5 Miscellaneous Provisions

Retraction of a Master's, Doctorate, or Professional Degree Conferral:

Article 15. When a person granted a master's, doctorate, or professional degree by This University falls under one of the following items, the president shall retract the conferment of the master's, doctorate, or professional degree following discussions by an education and research council (hereafter, Council) and rescind the diploma.

[1] When it is found that the master's, doctorate, or professional degree was accepted through unjust means

[2] When a behavior is demonstrated that disgraces that honor

(2) In cases where the discussion set forth in the preceding paragraph is carried out at the Council, the attendance of at least two-thirds of the Council members (excluding members overseas on business or undergoing long-term convalescence) and a consensus of at least three-fourths of the members in attendance shall be required.

(3) When a degree conferral is retracted, it shall be publicized in the school bulletin of This University, along with the grounds for retraction.

Forms of Diploma and Written Application, etc.:

Article 16. The forms of diploma and the written application, etc. set forth in Article 4, Paragraph 3 shall be as provided for in Appended Form No. 1 to Appended Form No. 7.

Other:

Article 17. In addition to the prescriptions set forth in the Regulations, matters necessary to degree conferral shall be stipulated in each faculty or each graduate school.

Supplementary Provisions

1. This regulation shall come into effect from April 1, 2008.
2. The provisions then in force regarding the names of majors affixed to bachelor degrees for students admitted in or before FY2003 shall remain applicable, regardless of the stipulations set forth in Appended Table 1.
3. The provisions then in force regarding the names of majors affixed to master's degrees or doctorate degrees for students admitted in or before FY2003 shall remain applicable, regardless of the stipulations set forth in Appended Table 2.
4. The conferment of a doctorate degree in accordance with the stipulations set forth in Article 2, Paragraph 3 shall be handled after conferring the same type of degree upon persons who have undergone a doctorate course at This Graduate School.

(Omitted)

Supplementary Provisions (March 29, 2013 Regulation No. 32)

1. This regulation shall come into effect from April 1, 2013.

2. The stipulations set forth in Article 13 of the Hiroshima University Degree Regulations revised in accordance with this regulation (hereafter, New Regulations) shall be applied in cases where a doctorate degree was conferred on or after April 1, 2013. The provisions then in force regarding cases where a doctorate degree is conferred prior to that date shall remain applicable.
3. The stipulations set forth in Article 14 of the New Regulations shall be applied to persons conferred a doctorate degree on or after April 1, 2013. The provisions then in force regarding persons conferred a doctorate degree prior to that date shall remain applicable.

Appended Table 1 (related to Article 3, Paragraph 1)

Name of Majors Affixed to Bachelor's Degrees

(Omitted)

Appended Table 2 (related to Article 3, Paragraph 2)

Name of Majors Affixed to Master's Degrees and Doctorate Degrees

Faculty Name	Name of Majors	
	Master's	Doctorate
Graduate School of Integrated Arts and Sciences	Academics	Academics
Graduate School of Letters	Literature	Literature
Graduate School of Education	Educational Studies	Educational Studies
	Psychology	Psychology
	Academics	Academics
Graduate School of Social Sciences	Law	Law
	Economics	Economics
	Academics	Academics
	Management	Management
Graduate School of Science	Science	Science
Graduate School of Advanced Sciences of Matter	Science	Science
	Engineering	Engineering
	Academics	Academics
Graduate School of Biomedical & Health Sciences	Oral Health Science	Medicine
	Medicinal Sciences	Dentistry
	Nursing	Pharmaceutical Sciences
	Health Sciences	Academics
	Medicine	Oral Health Science
	Dentistry	Medicinal Sciences

	Academics	Nursing
		Health Sciences
Graduate School of Engineering	Engineering	Engineering
	Academics	Academics
Graduate School of Biosphere Science	Agriculture	Agriculture
	Academics	Academics
Graduate School for International Development and Cooperation	Arts	Philosophy
	Sciences	
	Education	Education
	Engineering	Engineering
	Agriculture	Agriculture
	International Cooperation Studies	International Cooperation Studies

Appended Table 3 (related to Article 3, Paragraph 3)

Name of Majors Affixed to Professional Degrees

Faculty Name	Name of Degrees
Hiroshima University Law School	Doctor of Jurisprudence (professional)

Appended Forms (Omitted)

7. Regulations of the Graduate School for International Development and Cooperation Concerning the Conferring of Degrees

Chapter 1: General regulations

Article 1: (Nature of Regulations)

These regulations outline the conditions concerning the conferring of degrees.

Article 2: (Degree Programs)

The degree programs that are provided in IDEC are as follows:

Division	Degree Programs	
	Master's Programs	Doctoral Programs
Development Science	M. A. M. Sc. M. Eng. M. Agr. M.ICS	Ph. D. D. Eng. D. Agr. Ph.D. in ICS
Educational Development and Cultural and Regional Studies	M. A. M. Ed. M.ICS	Ph. D. Ph. D. in Ed Ph.D. in ICS

Chapter 2. Requirements for the Completion of Doctoral Programs

Article 3: (Qualifications to submit the dissertation)

To submit the doctoral dissertation, candidates must have acquired the prescribed number of credits and have been supervised by an academic advisor.

Article 4: (Time to submit)

Applicants must submit their dissertation at least three months prior to completing their third year. However, in cases when an applicant has attended for over three years, he/ she can submit it at anytime.

Article 5: (Procedure to submit the dissertation)

Candidates must submit the following materials to the Dean of IDEC

- | | |
|---|----------|
| ① Application form for the examination of doctoral dissertation | 1 copy |
| ② Doctoral dissertation | 3 copies |
| ③ List of publications | 1 copy |
| ④ Summary of the dissertation | 1 copy |
| ⑤ Curriculum Vitae | 1 copy |
| ⑥ Related publications (if any) | 1 copy |

Article 6: (Acceptance of dissertation)

Having been examined by the Dean and the Committee of Academic Affairs, the dissertation will be handed over for assessment by the IDEC Faculty meeting.

Article 7: (Reading committee)

1. The examining committee is composed of 5 members selected by the Faculty (in principle, with a professor from IDEC as a chief examiner)
2. The members can be from outside of the Faculty of IDEC.

Article 8:

The reading committee will then assess the dissertation, and after a public hearing, they will take a vote and report the

result to the Faculty meeting.

Chapter 3. Examination of the dissertation submitted (Degrees based on the dissertation only)

Article 9: (Qualification to submit the dissertation)

Applicants have to meet one of the following criteria:

- (1) A person who quits the Graduate School after having been enrolled for 3 years and accumulating the prescribed number of credits, and who has been academically supervised;
- (2) A person who has had three or more years' research experience after obtaining a master's degree;
- (3) A person who has five or more years' research experience after obtaining a bachelor's degree;
- (4) A person, who does not meet criteria stated above, but who has nine or more years' research experience and is acknowledged by IDEC to have an outstanding academic achievement.

Article 10: (Procedure to submit the dissertation)

Applicant must submit the following materials to the President of the University through the Dean of IDEC.

- | | |
|---|----------|
| (1) Application form | 1 copy |
| (2) Doctoral Dissertation | 3 copies |
| (3) List of publications | 1 copy |
| (4) Summary of the dissertation | 1 copy |
| (5) Curriculum Vitae | 1 copy |
| (6) Related publications (if any) | 1 copy |
| (7) Previous academic certificates (including graduate programs) | 1 copy |
| (8) Certificate to verify the research period issued by an academic advisor | 1 copy |

Article 11: (Acceptance of the dissertation)

The doctoral dissertation will be accepted under the terms of *Article 6*.

Article 12: (Reading committee and Examination committee)

1. The regulations of the Reading Committee are based on *Article 7* and *Article 8*.
2. The examining committee is composed of 5 members selected by the Faculty (in principle, with a professor from IDEC as a chief examiner)
3. It is possible for two members to be chosen from another Faculty.
4. Reading committee members can hold Examining Committee posts concurrently.

Article 13: (Application term for examination)

When a student, who left the doctoral program having completed the course requirements, submitted the dissertation within 5 years, he/she will be given an oral examination for judgment.

Chapter 4. Requirements for the completion of the Masters thesis

Article 14: (Examination for the Master degree)

Regulations regarding the examination for the Master's degrees are specified elsewhere.

Chapter 5. Others

Article 15: Other necessary matters concerning the conferring of degrees are determined by the Faculty of IDEC.

Supplemental

These regulations shall come into effect as from 1 April 2004, and applied to the students who entered in 2004 and after.

These regulations shall come into effect as from 1 April, 2009.

8. Guidelines for Completing the Master's Programs

1. – Submitting your proposed Master's thesis title

Students who are planning to submit their Master's thesis are to receive the approval of their main academic advisor and submit the thesis title by 31 October if you are graduating in March or 30 April if you are graduating in September to the Dean (Student Support Group).

2. – Submitting your Master's thesis

2.1 The Master's thesis is to be submitted to the Dean (Student Support Group) by 31 January if you are graduating in March or 31 July if you are graduating in September.

2.2 The format of the Master's thesis are as prescribed in the "IDEC Master's Thesis Guideline".

2.3 The Dean shall hand over the submitted thesis to the Examination Committee (henceforth "Examination Committee").

3. – The Examination Committee

3.1 The Examination Committee consists of 3-5 members from the IDEC Faculty (henceforth "Faculty") with one member being the head of the examination panel. If necessary the members of the Examination Committee may include teaching staff from outside the Faculty.

3.2 The Examination Committee shall examine and critique the thesis (general appraisal), and decide on whether it passes or fails.

4. – Mid-point announcement on the progress of the dissertation

4.1 The mid-point announcement on the progress of the thesis will receive its form depending on the course the student has entered.

5. – Master Thesis presentation

5.1 The master thesis presentation is a forum for lecturers and students at IDEC to present papers.

6. – Final examination

6.1 The final examination is for those who have passed the master thesis examination. The Examination Committee shall focus on the thesis to determine whether it will pass or fail.

6.2 The student will receive the details of the date and process for the final examination by the head of the examination panel.

6.3 The final examination will be conducted before 20 February for those graduating in March and before 20 August for those graduating in September.

7. – On the decision of completion

7.1 The Examination Committee shall submit the results in writing of the thesis examination and final examination to the Dean (Student Support Group) by 20 February for those graduating in March and by 20 August for those graduating in September.

7.2 The Dean shall, based on the results of the thesis examination and the final examination, discuss with the Faculty. The Faculty's decision then shall be final.

8. –Miscellaneous

8.1 These guidelines also apply to students who have completed the coursework and thesis under the allotted two-year period.

9. The deadline dates listed here are all defined to mean by 5:15pm. In the event that the deadline date falls on a Saturday, the deadline will be the day after the next (that is, the following Monday). In the event that the deadline date falls on a Sunday or a public holiday the deadline date will be the following day.

10. In the event of unforeseen problems occurring that are not described or covered in this guideline the Faculty shall decide on the course of action.

Supplemental

These guidelines shall come into effect as from 1 April 2007.

9. Master's Thesis Preparation Guidelines

1. Students must submit a master's thesis to the dean of the graduate school (Student Affairs Section) by the prescribed deadline. The thesis must be written in Japanese or English, and must include the original (one copy) along with summary of the thesis (one copy of 2 pages) written in the same language as the text. The thesis will be hand-delivered to each member of the thesis review committee by the person submitting the thesis or by the main academic advisor.

[Deadlines for submitting master's thesis]

Course completion expected in March: January 31

Course completion expected in September: July 31

2. Prior to submitting the thesis, bind the pages together in a commercially available binder-type file without holes, and affix the front cover of the main text (copy) to the front cover of the file.
3. The main text will, in principle, be written in single-spaced A4-size paper, which will be single-side printed and bound on the left-hand side. If written in Japanese, each page should have approximately 35 horizontal lines containing 40 characters each. Furthermore, the left and right-hand margins should be 25 mm each.
4. With Attachment 1 serving as a guide, the front cover of the main text should clearly indicate that the paper is a master's thesis for the Hiroshima University Graduate School for International Development and Cooperation (IDEC), and should include the title of the thesis, student ID number, student's name, and date of submission. If written in English, the title of the thesis should be capital initials, and student's name should be capital letters. Incidentally, the submission date will be March xxxx for graduation in March, and September xxxx for graduation in September.
5. The summary of the thesis should be summed up just in **two** A4-size pages (see p.41). The number of lines and other aspects of the format will be left to the student's discretion.

10. Guidelines for Proceeding to the Doctoral Programs

Requirements for the students to proceed to the Doctoral Program after completing the Master's Program are as follows:

1. Students must have accumulated at least 30 credits from the Master's program. The student's grades from the master course will be taken into consideration for the decision regarding the student's proceeding to the doctoral course.
2. Students must have submitted a Master's thesis or an equivalent. The level required will be dependent on the standards of the relevant field/course.
3. Students must have passed the comprehensive examination for the doctoral program.
The academic advisor determines 2 subjects for comprehensive examination, of which he/she will conduct one subject whilst another advisor will conduct the other one. The examination is administered twice a year, and students are not allowed to take the examination more than twice.

Note 1) The comprehensive examination will be offered at the end of each semester. Please refer to the information board for details.

Note 2) When students having master's degrees from other schools want to enter a doctoral program in IDEC, he/she must take the entrance examination.

11. Guidelines for the Procedure for Completing the Doctoral Programs

For fundamental matters concerning Doctoral program there are the “Hiroshima Daigaku Daigakuin Kisoku”, the “Hiroshima Daigaku Gakui Kisoku”, the “Hiroshima Daigaku Daigakuin Kokusai Kyoryoku Kenkyuuka Saisoku” and the “Hiroshima Daigaku Gakui Kisoku Kokusai Kyoryoku Kenkyuuka Naiki”. But in order to receive a Doctorate from the Graduate School for International Development and Cooperation (henceforth, “IDEC”) within the specified three years follow the procedure described below.

1. *Submission of research title*

Submit your “Research Title Form” by the following dates after you have been accepted by IDEC to the Dean of IDEC (henceforth, “Dean”) after consulting with your academic advisor:

Entered IDEC in April:	April 15
Entered IDEC in October:	October 15

2. *Completion of required credits*

Receive supervision from your main academic advisor to complete the required 8 credits.

3. *Draft a research plan and implement it*

Through supervision from your main academic advisor draft a plan for your research and implement it.

4. *Doctoral Candidate Examination*

1) Carrying out the examination

- Receive the lectures and take the Doctoral Candidate’s Examination (henceforth “Doctoral Examination”) according to the course’s outline.
- The Doctoral Examination will be conducted by the selected examination members (3-5 persons) of the various courses during the Doctoral Examination period on the basis of the information from the Doctoral Examination.
- The Doctoral Examination Committee shall consist of more than half of academic staff members from IDEC. The examination members shall consist of the main academic advisor and academic advisors. If necessary members will be drawn from academic staff outside of the IDEC faculty (henceforth “Faculty”).

Information on the Doctoral Candidate Examination

<i>Division</i>	<i>Course</i>	<i>Details</i>
Development Science	Development Policy	The potential doctoral student’s research is given a publicly announced within IDEC. Through oral and written examination the student will be determined whether they are suitable or unsuitable as a PhD candidate.
	Development Technology	At a suitable time in the second year of the candidate’s study, will be looked at from various perspectives. He or she must present how much progress has been made, how much understanding the student has, originality, etc., to determine whether the student is suitable or unsuitable as a PhD candidate.
	Peace and Coexistence	The candidate’s progress and plan will be examined.
Educational Development, Cultural and Regional Studies	Educational Development	The candidate will be given an oral examination based on her or his progress and planning after he or she has completed the required credits.
	Cultural and Regional Studies	An oral examination will be held and a proposal must be submitted.

Period of Doctoral Candidate Examination

First Semester:	April 1 to August 31
Second Semester:	October 1 to the end of February

2) The examination result report

The head of the Examination Committee shall submit to the Dean the “The Results of the Doctoral Candidate” (Attached Form 1) within the stated period.

3) The decision on the examination result

The decision on the examination result will be discussed and finalised by the Faculty.

5. *Important points for submitting your dissertation*

Important points to be met for each course:

<i>Division</i>	<i>Course</i>	<i>Important Point</i>
Development Science	Development Policy	To have one or more published paper in an academic journal this is refereed, or a significant piece of published work. In the event of a work being co-authored the student must be the main author.
	Development Technology	To have two or more published papers in an academic journal that is refereed, or two significant pieces of published work as part of the dissertation.
	Peace and Coexistence	To have one or more published paper in an academic journal this is refereed, or a significant piece of published work. However, the author of the work must be the lone author or the main author in the case of a co-authored work.
Educational Development, Cultural and Regional Studies	Educational Development	Two works in the case of lone authored work, and 3 or more works in the case of co-authored works, two of which the student must be the main author (note: one work must be a paper published in a refereed academic journal).
	Cultural and Regional Studies	To have one or more published paper in an academic journal this is refereed, or a significant piece of published work. The work may be lone-authored or co-authored. In the case of the work being co-authored the author must be the main author. The work submitted by the student must be of high quality in terms of its content. An examination will be conducted by those involved with the dissertation.

6. *Dissertation Preliminary Examination*

1) *The preliminary examination process*

Those who are submitting the dissertation must proceed in each individual course with the preliminary examination according to the dates specified below. The Preliminary Examination Committee shall consist of 3-5 members selected for the examination in each course and conduct the examination in the specified time in public. The examination members will be selected in the same manner as for the Doctoral Examination.

The Preliminary test period

March completion:	October 1 to November 30
September completion:	April 1 to May 31

2) *The announcement of results of the preliminary examination and the selection process of the examination members for the final examination*

The head of the Preliminary Examination Committee shall submit to the Dean (Student Support Group) the “Report on the Results of the Preliminary Examination” (Attached Form 2), the dissertation and a list of candidates and their dissertation title within the examination period.

The head of the Preliminary Examination Committee shall also submit at the same time the “Application for the Review of Potential Doctoral Candidates” (Attached Form 3).

3) *On the decision from the preliminary results*

A decision will be made on the results of the candidates on the basis of the “Report on the Results of the Preliminary Examination” (Attached Form 2), the dissertation and a list of candidates by the Faculty.

7. *The Dissertation Examination*

Candidates who have passed the examination must submit forms 1-6 (listed below) before the submission deadline (listed below), with the approval of their main academic advisor, to the Dean (Student Support

Group).

The Dissertation Submission Deadline

March completion:	January 5
September completion:	July 1

a) The forms to be completed

i) Dissertation Examination Review Application	1 copy (Attached form 4)
ii) Dissertation (draft)	1 copy
iii) List of publications	1 copy (Attached Form 5)
iv) Summary of the dissertation	1 copy (Attached Form 6)
v) Resume	1 copy (Attached Form 7)
vi) Reference of citations	1 copy

b) Dissertation acceptance reply

When there is a submission the Dean and the Student Administration Committee will discuss whether to accept the application or not by consulting the Faculty.

c) The Examination Committee

The Doctoral Dissertation Examination Committee will consist of five approved members of the Faculty. The head of the Committee shall be a person from IDEC. In principle, at least two out of the five committee members must have the academic position of professor. Two members of the Committee may be from outside the Faculty.

8. Public Hearing

The candidate must defend his or her paper in a public hearing with the Doctoral Dissertation Examination Committee.

The time and date of the public hearing shall be announced by the Doctoral Dissertation Examination Committee.

9. Final Examination

There will be a final examination (oral examination) administered by the Doctoral Dissertation Examination Committee.

The Doctoral Dissertation Examination Committee shall complete the dissertation examination and final examination before the end of the submission period (of the bound dissertation) and the results from the dissertation examination (Attached Form 8) and the final examination (Attached Form 9) shall be reported to the Faculty.

10. The submission of the bound dissertation

The bound dissertation will be submitted to the Dean (Student Support Group) by the following dates:

Submission deadlines for the dissertation (bound version, one copy)

March completion:	February 20
September completion:	August 20

The dissertation (bound version) will be reviewed for one week.

11. Obtain the degree

By completing the above procedure, those who have passed, will be conferred an examination and will obtain a doctoral degree.

12. Miscellaneous

The deadline referred to here means 5:15 pm for the deadline date. However, on days which are not a working day the next working day becomes the deadline.

This guideline comes into effect on April 1, 2013.

課程博士の学位授与のための手続き期限一覧 Procedure and Schedule for Awarding of Doctorate	(3月修了認定) (March Completion/Approval)	(9月修了認定) (September Completion/Approval)
〈博士候補者試験〉 <Doctoral candidate examination> (博士候補者試験実施期間) Implementation periods for Doctoral Candidate Examination ◎博士候補者試験結果報告書 (別紙様式1) *Report of Doctoral Candidate Examination Results (attached Form 1)	4月1日～8月31日 April 1-August 31 8月31日 August 31	または or 10月1日～2月末日 October 1-End of February 2月末日 End of February
〈学位論文予備審査〉 <Preliminary review of dissertation> (学位論文及び審査実施期間) Implementation periods for preliminary review ◎学位論文予備審査結果報告書 (別紙様式2) *Report of Dissertation Preliminary Review Results (attached Form 2) ◎学位論文審査委員会審査委員候補者申請書(別紙様式3) *Application to be Dissertation Review Committee Member Candidate (attached Form 3)	10月1日～11月30日 October 1 - November 30 11月30日 November 30 11月30日 November 30	4月1日～5月31日 April 1 to May 31 5月31日 May 31 5月31日 May 31
〈学位論文審査〉 <Review of dissertation> ◎学位論文審査願等提出 *Submission of application for dissertation review (1)学位論文審査願 (別紙様式4) Application for Review of Dissertation (attached Form 4) (2)学位論文 (仮綴可) Dissertation (can be temporarily bound) (3)論文目録 (別紙様式5) List of Publications (attached Form 5) (4)学位論文の要旨 (論文の内容の要旨) (別紙様式6) Summary of the Dissertation (Summary of Dissertation Contents) (attached Form 6) (5)履歴書 (別紙様式7) Resume (attached Form 7) (6)参考論文 Reference Papers ◎本製本提出 *Submission of permanently bound dissertation ◎学位論文審査報告 *Dissertation review report ・論文審査の結果の要旨*1 (別紙様式8) Summary of Results of Dissertation Review*1 (attached Form 8) ・試験の結果の要旨*2 (別紙様式9) Summary of Results of Examination*2 (attached Form 9) ◎学長への報告 *Report to the president	1月5日 January 5 2月20日 February 20 2月20日 February 20 2月20日 February 20 3月5日 March 5	7月1日 July 1 8月20日 August 20 8月20日 August 20 8月20日 August 20 9月10日 September 10

See page 46 to 48 for attached forms 4 to 7.

Doctoral Dissertation Preparation Guidelines

1. The front cover, inside cover and 1st page of your dissertation must be prepared as shown in attachment 1, 2, 3 and 4. The documents must clearly indicate that the paper is a doctoral dissertation for the Graduate School for International Development and Cooperation, Hiroshima University, and must also include the title of the dissertation, student's name and time of submission. If written in English, the title of the dissertation should be capital initials and student's name should be capital letter. The time of submission will be March 20** for graduation in March, and September 20** for graduation in September.
2. The main text shall be written in single-spaced A4-size paper which will be single-side printed and bound on the left-hand side.
If written in Japanese, each page should have 35 horizontal lines of text containing 40 characters each.
The left margin should be 30 mm wide while the top, bottom and right margins should each be 25 mm wide.

See page 52 to 55 for specimen layout of front cover, inside cover, and spine.

12. Registration Procedure for the Classes

Course registration can be done on the Student Information Network “MOMIJI” system.

You can access MOMIJI on and off campus and then login to My MOMIJI to conduct the registration procedures.

User guide is available on My MOMIJI.

(1)Registration Period (Strict observance of the deadline)

First Semester (April to September) From early April to mid April

Second Semester (October to March) From the end of September to mid October

The specific date for the registration period will be announced on My MOMIJI in each semester.

As a general rule, it is not possible to register, change or cancel the courses after the registration period is over.

(2)Registration for Intensive Courses

The registration for intensive courses will be conducted separately from the regular registration period shown above; around the end of May to mid June for the first semester and around early November for the second semester.

Detailed information regarding the timetable and registration period for intensive courses will be announced on My MOMIJI and the bulletin board on the second floor of IDEC.

(3)Registration Procedure

Information about courses such as timetable and syllabi are available on My MOMIJI.

Please note that Master Course students need to specify at least 12 credits out of acquired credits as “Subjects specified by the main academic advisor” (see page 159). Students need to obtain the approval from their main academic advisors, prior to the registration, concerning the subjects and submit the filled sheet of “Notification of the Subjects Specified by the Main academic advisor” to the Student Support Group at the beginning of their first semester in IDEC. Based on the submitted sheet, the office will complete categorization of the registered subjects.

13. Campus Life at Hiroshima University

1. Information and Notices

Any information or notice will be announced on the “My MOMIJI” electric notice board. Some information will be also announced on the notice board on the 2F of IDEC.

Individual mailboxes are provided for all international students in IDEC Office.

Please check My MOMIJI and mailbox often on your own responsibility.

2. Leave of Absence, Withdraw from the School

If students need to leave for at least 3months because of health problem or any other reason, students can take leave of absence. Please come to IDEC office to receive detailed information of procedure. If students would like to withdraw from the school for any reason, students need to take a necessary procedure beforehand. In case the tuition fee has not been paid, University will not receive the application for leave of absence/withdrawal.

Please note that if students do not complete the necessary procedure prior to their prospective leave of absence/withdrawal, another tuition fee will be charged.

3. Parking Permit

Students, who come to school using their own vehicle, must have *Konaituko-sho* (Campus Parking Permit). When a student parks in a no-parking area or violates parking rules, he/she may be banned from entering the university by vehicle. In order to apply for a Campus Parking Permit you are required to attend a Traffic Safety Class held in the beginning of each semester. Detailed application procedure will be announced on MOMIJI system.

4. Regular Health Examinations

All students are obligated by law to take a health examination once a year. The day and the location will be announced on notice boards. Examinations are not held all the time so be sure not to miss the designated day. Students undergoing a regular examination will receive a certificate of examination or other relevant documents, but those who do not undergo an examination can not receive the documentation.

5. Other Information Regarding Student Life

Regarding issuing of certificates, application for tuition fee exemption, scholarships for privately-funded international students, insurances, use of facilities and other helpful information, please refer to MOMIJI or “Handbook of Student Life Information”.

MOMIJI

<https://momiji.hiroshima-u.ac.jp/momiji-top/en/index.shtml>

6. List of forms

Categories	Deadline / Period
Request for Recognition of Credits Obtained Prior to Admission (既修得単位認定願)	June 30 for April enrollment student End of December for October enrollment student
Request for Leave of Absence (休学願)	Prior to the start date of desired period of absence
Request for Withdrawal (退学願)	Prior to withdrawal from a course
Request for Leave of Study Abroad (留学願)	Prior to studying abroad
Temporary Homebound/Traveling Abroad Report (一時帰国・国外旅行届)	Prior to your departure
Application for a research student from abroad (外国人研究生許可願)	A person who lives in Japan: End of August for October enrollment, end of February for April enrollment. A person who does not live in Japan: 4 months prior to October/April enrollment.
Change of Contact Address Notice (連絡先変更届)	At the time of the change
Request for Issuing Certificate (Transcripts in English, Certificate of Graduation, etc.) (証明書等発行願)	Whenever necessary (except for certificate which is available by the Automatic Issuing Machine). Certificates will be issued on the next business day.

14. 事件・事故発生時の対応マニュアル

Action Procedure for Incidents or Accidents

事件・事故が起きたら

When an incident or accident happens:

事 件
Incident

事 故
Accident

119 通報
Call 119 to
raise the alarm

警察へ通報(110番)
Call the police (number 110).

けが人救助 救急車へ連絡
Call for an ambulance to rescue the injured

事件・事故後の対応

After the incident or accident:

(082)
424-6909, 6910

指導教員・IDEC学生支援室
へ連絡・相談
Notify your academic advisor
or IDEC office and get advice.

被害者への見舞い
保険会社へ連絡
Visit the victims.
Notify your insurance companies.

事件・事故報告書
IDEC学生支援室へ提出
Submit a report on the incident/accident
to IDEC office.

様式は学生支援室にあります
Form provided by the office

事件や交通事故にあった場合は、警察等に連絡するとともに、必ず指導教員及び学生支援室に連絡してください。指導教員の連絡先は、各自で確認、記録しておいてください。

<学生控え>

指導教員氏名 Main Academic Advisor	連 絡 先 Contact
	(TEL) _____

15. Handling of Classes etc., in the Event of Weather Warnings, Suspension of Public Transportation, or Incidents/Accidents, etc.

February 13, 2012

Approved by the Executive (Education)

The handling of classes (including final examinations, etc.) in the event of weather warnings, suspension of public transportation, or incidents/accidents, etc. shall be as follows.

No. 1 Handling cases where all classes are cancelled (cancellation of classes on regular school days (excluding classes held on Saturdays)) throughout the university (Higashi Hiroshima Campus, Kasumi Campus, and Higashi Senda Campus)

1. Cancellation of all classes throughout the university not requiring a decision by the executive (Education) (hereafter, Executive)

When one or more warnings for violent winds, heavy rains, heavy snow, and blizzard are issued by the Hiroshima Local Meteorological Observatory for both regions of Hiroshima City and Higashihiroshima City, all classes throughout the university that are to be held thereafter on that day shall be cancelled. However, when the warning for both regions is lifted, classes shall be held that begin 90min. or more after the lifting of the warning.

2. Cancellation of all classes throughout the university requiring a decision by the Executive

In the following cases, when the Executive determines it would be difficult to hold classes, all classes throughout the university that are to be held thereafter on that day shall be cancelled.

However, when the Executive determines there are no impediments to holding classes because the warning has been lifted, etc., classes that begin 90min. or more after the decision is made shall be held in accordance with the Executive's instruction.

- (1) When one or more warnings for violent winds, heavy rains, heavy snow, or blizzard are issued by the Hiroshima Local Meteorological Observatory for either the region of Hiroshima City or Higashihiroshima City
- (2) When two or more warnings for weather other than violent winds, heavy rains, heavy snow, or blizzard are issued by the Hiroshima Local Meteorological Observatory for both Hiroshima City and Higashihiroshima City, or for one of the regions
- (3) When service for public transportation on the JR Sanyo Line, etc. is suspended due to accident, disaster such as heavy rains, or strike, etc.
- (4) When circumstances arise making it difficult for students and employees to commute to the university
- (5) When other incidents/accidents, etc. occur and entrance to campus is restricted

No. 2 Handling cases other than those noted in No. 1

Based on the handling of cases set forth in No. 1, the dean of each faculty or the dean of each graduate school shall determine whether classes shall be cancelled, and shall immediately inform the Executive of measures, etc. that have been determined.

No. 3 Other

Notwithstanding No. 2, measures for cancellation of classes may be carried out when the Executive determines holding classes would be difficult.

16. Hiroshima University Regulations on Tuition Exemption and Postponement

(April 1, 2004 Regulation No. 9)

Revisions April 18, 2006 Regulation No. 90 March 20, 2007 Regulation No. 47
January 15, 2008 Regulation No. 5 March 31, 2010 Regulation No. 25
August 2, 2011 Regulation No. 101 September 18, 2012 Regulation No. 123

Hiroshima University Regulations on Tuition Exemption and Postponement

Purpose:

Article 1. These Regulations prescribe matters necessary to the exemption and postponement of collection of the admission fee and tuition for students in a faculty, graduate school, or advanced course at Hiroshima University (hereafter, This University), based on the stipulations set forth in Article 16-2, Paragraph 3 and Article 48, Paragraph 3 of Hiroshima University General Provisions (April 1, 2004 Regulation No. 2) (including mutatis mutandis application of Article 49, Paragraph 4 of Hiroshima University Graduate School Regulations (January 15, 2008 Regulation No. 2) and Article 21, Paragraph 1 of Hiroshima University Special Needs Education: Regulations for the Program in Special Education (March 20, 2007 Regulation No. 44)) and Article 22, Paragraph 3 of Hiroshima University Graduate School Regulations.

Admission Fee Exemption, Postponement, etc. Based on Economic Reasons, etc.:

Article 2. A person who comes under any of the following items is eligible for exemption from the entire admission fee, or half the admission fee.

[1] A person who is admitted as a student to a graduate school or advanced course at This University who has difficulty making payment due to economic reasons and is recognized as demonstrating outstanding academic performance

[2] A person who is admitted as a student to a faculty, graduate school, or advanced course (hereafter, the Faculty, etc.) at This University who has been recognized as having extreme difficulty making payment in cases where the individual primarily responsible for paying the student's school expenses (hereafter, the Individual Responsible for School Expenses) has died within 1 year prior to admission, or the student or Individual Responsible for School Expenses has suffered disaster or an equivalent event, or the president finds reasonable grounds

(2) A person intending to accept the exemption set forth in the preceding paragraph must submit the following documents to the president by the last day of the admissions procedure and receive permission.

[1] Application for Exemption from Admission Fee (Appended Form No. 1)

[2] Other documents deemed necessary by the president

Article 3. A person who is admitted as a student to a Faculty, etc. at This University and comes under any of the following items is eligible for postponement of collection of the admission fee.

[1] A person who has difficulty making payment by the deadline due to economic reasons and is recognized as demonstrating outstanding academic performance

[2] A person who has been recognized as having difficulty making payment by the deadline in cases where the Individual Responsible for School Expenses has died within 1 year prior to admission, or the student or Individual Responsible for School Expenses has suffered disaster or an equivalent event, or the president finds reasonable grounds

(2) A person intending to accept the postponement of collection set forth in the preceding paragraph must submit the Application to Postpone Admission Fee Collection (Appended Form No. 2) to the president, along with the documents set forth in Item 2 of Paragraph 2 in the preceding Article by the last day of the admissions procedure and receive permission. However, in cases where a person who has applied for exemption from the admission fee and been denied, or a person has been granted exemption from half the admission fee intends to apply for postponement of collection, s/he must submit the application and documents within 14 days, counting from the day the notice was received regarding denial of exemption or granting of exemption from half the admission fee.

(3) The period of postponement of collection set forth in Article 1 shall be as follows. The admission fee must be paid within said period.

[1] A person admitted in April must pay by the last day of August of said fiscal year.

[2] A person admitted in October must pay by the last day of February of said fiscal year.

(4) Collection of the admission fee for a person who has applied for exemption or postponement of collection shall be delayed until the exemption or postponement of collection is granted or denied.

(5) A person who has been denied exemption from, or postponement of, the admission fee, or a person who has been granted exemption from half the admission fee (excluding persons who applied for postponement of collection in accordance with the proviso to Paragraph 2) must pay the admission fee within 14 days, counting from the day the notice was received regarding denial of exemption or postponement of collection, or granting of exemption from half the admission fee.

Admission Fee Exemption and Postponement of Collection for Phoenix Scholarship Students:

Article 3-2. The admission fee exemption or postponement of collection for a student receiving a scholarship through the Hiroshima University Phoenix Scholarship System (hereafter, the Phoenix Scholarship Student) shall be as provided for in the Hiroshima University Phoenix Scholarship System Regulations (January 15, 2008 Regulation No. 6).

Postponement of Collection of the Admission Fee for Students in the Hiroshima University Graduate School Leader Education Program:

Article 3-3. The postponement of the admission fee for a person approved to complete the Hiroshima University Graduate School Leader Education Program (hereafter, Hiroshima University Graduate School Leader Education Program Student) shall be as provided for in the Rules for the Hiroshima University Graduate School Leader Education Program (September 18, 2012 Regulation No. 122).

Admission Fee Exemption Due to Death, etc.:

Article 4. In cases where death occurs within the period stipulated in Article 3, Paragraph 3, a person who has applied for postponement of collection of the admission fee shall be exempt from paying the entire amount of the outstanding admission fee.

(2) If a person who has applied for admission fee exemption or postponement of collection dies within the period in which collection is being postponed in accordance with Article 3, Paragraph 4, the entire amount of the outstanding admission fee shall be waived.

(3) If a person denied exemption from, or postponement of, the admission fee, or a person granted exemption from half the admission fee dies within the period stipulated in Article 3, Paragraph 5, the entire amount of the outstanding admission fee shall be waived.

(4) In cases where a person denied exemption from or postponement of the admission fee, or a person granted exemption from half the admission fee is regarded as having no school registration due to nonpayment of the application fee, the entire amount of the outstanding admission fee associated with that person shall be waived.

Tuition Exemption Based on Economic Reasons:

Article 5. In cases where a person has difficulty paying school expenses and is recognized as demonstrating outstanding academic performance, s/he shall be eligible for exemption from the entire tuition, or half the tuition, for each semester.

(2) A person intending to accept the exemption set forth in the preceding paragraph must submit the following documents to the president by the payment deadline and receive permission.

[1] Application for Exemption From Tuition (Appended Form No. 3)

[2] Other documents deemed necessary by the president

Tuition Exemption for Students Demonstrating Outstanding Academic Performance:

Article 5-2. Tuition exemption for students demonstrating outstanding academic performance shall be as provided for in the Hiroshima University Excellent Student Scholarship Regulations (April 18, 2006 Regulation No. 91).

Tuition Exemption for Phoenix Scholarship Students:

Article 5-3. Tuition exemption for a Phoenix Scholarship Student shall be as provided for in the Hiroshima University Phoenix Scholarship System Regulations.

Tuition Exemption in Cases of Recognized Unavoidable Circumstances:

Article 6. In cases where unavoidable circumstances such as death, disappearance, etc. are recognized, tuition may be exempt as described in the following items.

- [1] In cases where school registration is removed due to death or disappearance, the entire amount of outstanding tuition shall be exempt.
 - [2] In cases where the Individual Responsible for School Expenses has died within 6 months prior to the month in which the tuition payment for each semester is due (in cases related to exemption for the semester in which a student was admitted, within 1 year prior to admission), or the student or Individual Responsible for School Expenses has suffered disaster or an equivalent event, or the president finds reasonable grounds, and it is recognized that extreme difficulty making payment exists, the entire tuition or half the tuition shall be exempt for the semester following the semester in which said circumstances have arisen. However, in cases where the period of said circumstances arose is prior to the tuition payment deadline for said period, and said student has not paid tuition for said semester, s/he may be exempt from the entire tuition or half the tuition for said semester instead of the following semester.
 - [3] In cases where removal from the registry has occurred due to outstanding tuition or admission fee, the entire outstanding tuition fee shall be exempt.
 - [4] In cases where withdrawal was granted upon request to a person who has been granted postponement of collection of tuition (including postponement of payment through monthly installments), the entire tuition shall be exempt from the month following withdrawal, based on monthly accounting.
- (2) In cases where a leave of absence has been granted, an amount shall be exempt that is obtained by multiplying the number of months from the month following the month in which the leave of absence begins (or from the month in which the leave of absence begins when the day the leave of absence begins falls on the first day of the month) to the month prior to the return to school by an amount equal to one-twelfth the annual tuition. However, in cases where leave of absence was granted after the tuition payment deadline, the tuition for that semester shall not be exempt.
- (3) The stipulations set forth in Article 5, Paragraph 2 shall apply mutatis mutandis to the procedure set forth in Paragraph 1, Item 2.

Postponement of Tuition Collection Based on Economic Reasons, etc.:

Article 7. A student that falls under one of the following items is eligible for postponement of collection of tuition in each semester, either in its entirety or in part.

- [1] A person who has difficulty paying tuition by the payment deadline due to economic reasons and is recognized as demonstrating outstanding academic performance
- [2] In cases of disappearance
- [3] In cases where a student or the Individual Responsible for School Expenses has suffered disaster within 6 months prior to the month that tuition payment for each semester is due (in cases related to the semester in which a student was admitted,

within 1 year prior to admission) and it has been recognized that difficulty making payment exists

[4] In other cases where the existence of unavoidable circumstances are recognized

(2) The stipulations set forth in Article 5, Paragraph 2 shall apply mutatis mutandis to the procedure set forth in the preceding paragraph.

(3) The period of postponement of collection set forth in Paragraph 1 shall be as follows. The tuition must be paid within said period.

[1] Tuition for the first semester must be paid by the last day of August of said fiscal year.

[2] Tuition for the second semester must be paid by the last day of February of said fiscal year.

Postponement of Tuition Collection for Students in the Hiroshima University Graduate School Leader Education Program:

Article 7-2. The postponement of tuition collection for a Hiroshima University Graduate School Leader Education Program Student shall be as provided for in the Rules for the Hiroshima University Graduate School Leader Education Program.

Tuition Payment in Monthly Installments:

Article 8. In cases where special circumstances are recognized relevant to Item 3 or Item 4 in Paragraph 1 of the preceding article, tuition may be paid in monthly installments. In this case, the monthly payments shall be equal to one-twelfth the annual tuition.

(2) A person intending to pay by the monthly installments set forth in the preceding paragraph must submit the Application for Payment of Tuition in Monthly Installments (Appended Form No. 4) to the president, along with the documents set forth in Item 2 of Paragraph 2 in Article 5 by the payment deadline and receive permission.

Obligations, etc. of Persons Granted Concessions:

Article 9. When the reason for the granting of exemption, postponement of collection, or payment by monthly installments ceases to exist during the concession period, a student granted the concessions must immediately so notify the president.

(2) The granting of concessions for a person set forth in the preceding paragraph shall cease from the day of notification.

(3) When it is found that the reasons for granting of concessions were based on falsehoods, the concessions shall be rescinded.

Miscellaneous Provisions:

Article 10. In addition to the prescriptions set forth in these regulations, matters necessary to exemption or postponement of collection of a student's admission fee and tuition shall be separately stipulated.

Supplementary Provisions

1. This regulation shall come into effect from April 1, 2004.
2. Notwithstanding the stipulations set forth in Item 2 of Paragraph 1 in Article 2 and Item 2 of Paragraph 1 in Article 3, in cases where a student or Individual Responsible for School Expenses has suffered disaster in the Great East Japan Earthquake and is

recognized as having extreme difficulty making payment of the admission fee, for the present s/he shall be eligible for exemption from the entire admission fee, or half the admission fee, or postponement of collection of the admission fee.

(Omitted)

Supplementary Provisions (September 18, 2012 Regulation No. 123)

This regulation shall come into effect from October 1, 2012.

Appended Forms (Omitted)

17. Hiroshima University By-Laws Regarding Management of the Student ID Card

(April 1, 2004 Approved by the Vice President (Education/Students))

Revisions January 15, 2008 Partial Revision September 29, 2009 Partial Revision
October 18, 2011 Partial Revision

Hiroshima University By-Laws Regarding Management of the Student ID Card

Purpose:

Article 1. These By-Laws prescribe matters necessary to the management of student ID cards, based on the stipulations in Article 2, Paragraph 2 of Hiroshima University Regulations Regarding Student Life (April 1, 2004 Regulation No. 15).

Issuance:

Article 2. Upon admission, faculty transfer, or school transfer, or when the term of validity is passed, a student must be issued a predetermined student ID card (Appended Form) in the faculty or graduate school of enrollment, and must always carry it on his/her person.

Article 3. The student ID card will not be recognized as valid without a photo of the cardholder that conforms to a standards specified by This University.

Term of Validity:

Article 4. The term of validity for a student ID card shall be from the day of issuance until the last day of the term of study prescribed in Article 4 of Hiroshima University General Provisions (April 1, 2004 Regulation No. 2; hereafter, General Provisions) in the case of a faculty, and until the last day of the standard term of study prescribed in Article 6 to Article 9 of the Hiroshima University Graduate School Regulations (January 15, 2008 Regulation No. 2; hereafter Graduate School Regulations) in the case of a graduate school.

(2) The term of validity for a student ID card issued after the term of validity stipulated in the preceding paragraph has passed when enrollment exceeds the term of study or standard term of study shall be as follows.

[1] For a person recognized as completing curriculum over a long term based on the stipulations set forth in Article 22, Paragraph 1 of the General Provisions and Article 32, Paragraph 1 of the Graduate School Regulations, the term of validity shall be from the day of issuance until the last day of the period authorized for said completion of studies.

[2] For a person other than that set forth in the preceding item, the term of validity shall be 1 year from the day of issuance. However, in the case of a person permitted a leave of absence at the time of issuance, it shall be from the day of issuance until the day marking 1 year after the conclusion of the period of said permitted leave of absence.

Presenting the Student ID Card:

Article 5. The student ID card shall be presented whenever requested by teaching staff at This University.

Management:

Article 6. The student ID card shall not be lent to another person.

Article 7. When a student's school registration is stricken or the term of validity is passed, the student ID card must be immediately returned to the issuer.

Reissuance:

Article 8. When the student ID card is lost, a request for reissuance must immediately be submitted along with a written account of the loss.

Mutatis Mutandis Application:

Article 9. The stipulations set forth in these By-Laws (excluding the proviso to Article 4) shall apply mutatis mutandis to research students (including foreign research students; hereafter the same shall apply) and credited auditors. In this case, the phrase "faculty or graduate school" that appears in Article 2 shall be replaced with "faculty, graduate school, Research Institute for Radiation Biology and Medicine, national joint usage facilities, or joint education and research facilities on campus" for research students, and the phrase "the term of study prescribed in Article 4 of Hiroshima University General Provisions (April 1, 2004 Regulation No. 2) in the case of a faculty, and the standard term of study prescribed in Article 6 to Article 9 of the Hiroshima University Graduate School Regulations (January 15, 2008 Regulation No. 2) in the case of a graduate school" that appears in Article 4 shall be replaced with "the permitted research period" for research students and "the permitted study period" for credited auditors.

(2) When a student ID card is issued to a research student or credited auditor in accordance with the stipulations set forth in the preceding paragraph, it shall include an indication of research student or credited auditor.

Miscellaneous Provisions:

Article 10. In addition to the by-laws prescribed here, matters necessary to the implementation of these by-laws shall be separately prescribed.

Supplementary Provisions

1. This by-law shall come into effect from April 1, 2004.
2. When this by-law comes into effect, the provisions then in place regarding the management of the student ID card issued based on the former Hiroshima University By-Laws Regarding Management of the Student ID Card (established September 14, 1956) shall remain applicable, notwithstanding the stipulations set forth in Article 4.

(Omitted)

Supplementary Provisions (October 18, 2011 Partial Revision)

1. This by-law shall come into effect from April 1, 2012.
2. When this by-law comes into effect, student ID cards having been issued based on the Hiroshima University By-Laws Regarding Management of the Student ID Card in effect prior to the revisions made in accordance with this by-law shall remain in effect only during the term of validity.

Appended Form (Omitted)

18. Hiroshima University By-Laws Regarding Approval of Previously Acquired Credits

(April 1, 2004 Approved by the Vice President (Education/Students))

Revisions April 25 2006 Partial Revision September 7, 2007 Partial Revision
January 15, 2008 Partial Revision March 31, 2008 Partial Revision
March 5, 2010 Partial Revision

Hiroshima University By-Laws Regarding Approval of Previously Acquired Credits

Purpose:

Article 1. These By-Laws prescribe matters necessary to the approval of credits acquired by a person prior to being newly admitted as a 1st-year student to a faculty at Hiroshima University (hereafter, This University) or to a graduate school, based on Article 31, Paragraph 4 of Hiroshima University General Provisions (April 1, 2004 Regulation No. 2; hereafter, General Provisions) and Article 36, Paragraph 3 of Hiroshima University Graduate School Regulations (January 15, 2008 Regulation No. 2; hereafter, Graduate School Regulations).

Number of Approved Credits, etc.:

Article 2. Each faculty or graduate school shall prescribe the number of approved credits previously acquired in accordance with the stipulations set forth in Paragraph 1 and Paragraph 2 of Article 31 of the General Provisions, provided that number falls within the stipulations set forth in Article 31, Paragraph 3 of the General Provisions and Article 36, Paragraph 2 of the Graduate School Regulations.

(2) Each faculty or graduate school shall prescribe the number of approved credits previously acquired at This University, etc. (including credits acquired as a credited auditor).

(3) The number of approved credits previously acquired in relation to a minor program or special program shall be as provided for in the Hiroshima University By-Laws for the Completion of a Minor Program (March 14, 2006 Approved by the Vice President (Education/Research)) or Hiroshima University By-Laws for the Completion of a Special Program (March 14, 2006 Approved by the Vice President (Education/Research)).

Procedure:

Article 3. A person intending to accept approval for previously acquired credits, etc. must submit the Application for Approval of Previously Acquired Credits (Appended Form No. 1), an academic transcript, and other necessary documents to the dean of the faculty or graduate school of enrollment (hereafter, Faculty, etc. of Enrollment) by June 30th of the year of admission for students admitted in April, by December 28th of the year of admission for students admitted in October, and by June 30th of the year of registration for students registered in a minor program or special program.

Article 4. When an application is received in accordance with the stipulations set forth in the preceding article, the dean of the Faculty, etc. of Enrollment shall grant approval of

previously acquired credits provided they do not exceed the number of credits prescribed based on the stipulations set forth in Paragraph 1 and Paragraph 2 of Article 2, following review by a Faculty Meeting in the Faculty, etc. of Enrollment.

- (2) In the case of the preceding paragraph, as a rule, discussions shall take place in advance with the relevant faculty or graduate school, etc. (refers to a graduate school, attached research institute, national joint usage facilities, or joint education and research facilities on campus; hereafter, the same shall apply) regarding the class subjects at This University (excluding liberal arts education courses) to which a student applies for approval that are established by a facility other than the Faculty, etc. of Enrollment.

Article 5. When approval is granted for previously acquired credits as a result of the review set forth in Paragraph 1 of the preceding article, the dean of the Faculty, etc. of Enrollment shall immediately notify the applicant through the Notification of Approval for Previously Acquired Credits (Appended Form No. 2 or Appended Form No. 3), and when approval is not granted notification shall be made by an appropriate method.

- (2) When approval is granted for previously acquired credits for class subjects established by a facility other than the Faculty, etc. of Enrollment (excluding liberal arts education courses), the dean of the Faculty, etc. of Enrollment shall so notify the dean of the relevant faculty or graduate school, etc.

Guidance for Class Completion:

Article 6. When approval is granted for previously acquired credits, the Faculty, etc. of Enrollment shall carry out appropriate guidance, such as allowing the completion of other electives, etc. in place of the approved credits.

Supplementary Provisions

This by-law shall come into effect from April 1, 2004.

(Partially Omitted)

Supplementary Provisions (March 5, 2010 Partial Revision)

This by-law shall come into effect from April 1, 2010.

Appended Forms (Omitted)

19. Hiroshima University Graduate School By-Laws Regarding Classes for Common Subjects

(March 5, 2010 Approved by the Executive (Education))

Revisions March 8, 2011 Partial Revision March 31, 2012 Partial Revision
February 20, 2013 Partial Revision

Hiroshima University Graduate School By-Laws Regarding Classes for Common Subjects

Purpose:

Article 1. These By-Laws prescribe matters necessary to class subjects at Hiroshima University Graduate School that may be completed by students in several graduate schools (hereafter, Classes for Common Subjects), based on stipulations in Article 25, Paragraph 2 of Hiroshima University Graduate School Regulations (January 15, 2008 Regulation No. 2).

Class Subjects and Credits, etc.:

Article 2. Class subjects and number of credits, etc. established for Classes for Common Subjects shall be as provided for in the Appended Table.

(2) The class schedule and completion method, etc. shall be announced at the start of the academic year.

Standards for Calculating Credits:

Article 3. The number of credits for each of the Classes for Common Subjects shall be calculated according to the following standards in accordance with class method.

[1] Lectures and seminars shall be 15 hours of study for 1 credit.

[2] Laboratory work and practical training shall be 30 hours of study for 1 credit.

(2) In cases where a single class subject is conducted as any combination of lectures, seminars, laboratory work, and practical training, the executive (Education) shall determine the number of hours of study for 1 credit in accordance with the combination of class methods and in consideration of the standards stipulated in the preceding paragraph.

Establishment:

Article 4. Classes for Common Subjects may be established by a graduate school, etc. (refers to graduate schools, attached research institute, national joint usage facilities, joint education and research facilities on campus, or centers or laboratories established by the executive director's office; hereafter, the same shall apply).

(2) A faculty, etc. that intends to establish Classes for Common Subjects shall draw up a syllabus and obtain the approval of the executive (Education).

Registration Procedure:

Article 5. In cases where a student intends to take Classes for Common Subjects, s/he must carry out the predetermined procedure during the period stipulated in each semester.

(2) A person who does not carry out the procedure in accordance with the stipulations set forth in the preceding paragraph shall not be granted approval to take Classes for Common Subjects. However, in cases where special circumstances exist approval shall be granted following authorization from the teacher in charge of said Classes for Common Subjects.

Treatment of Credits:

Article 6. The credits for Classes for Common Subjects acquired by a student may be counted toward credits required for the completion of the relevant graduate school in accordance with completion standards in the graduate school to which the student belongs.

Miscellaneous Provisions:

Article 7. In addition to the by-laws prescribed here, matters necessary to Classes for Common Subjects shall be prescribed by the executive (Education).

Supplementary Provisions

This by-law shall come into effect from April 1, 2010.

(Omitted)

Supplementary Provisions (February 20, 2013 Partial Revision)

This by-law shall come into effect from April 1, 2013.

Appended Table (Omitted)

20. Administration of Scholastic Performance Evaluations

April 1, 2006

Approved by the Vice President (Education/Research)

I. Evaluating the Scholastic Performance of Faculty Students

1. Performance assessment and evaluation of attainment level in class subjects

(1) Performance assessment in class subjects

Performance assessment shall be implemented with one of the following or a combination thereof.

[1] The 5 levels of excellent, superior, good, fair, and poor shall be utilized. In cases where an assessment of “poor” is given due to insufficient attendance, non-completion of the final examination, etc., a student may be given notice of nonattendance.

When the 5 levels of evaluation criteria are marked using a maximum score of 100 points, 90 points and above shall be “excellent,” 80–89 points “superior,” 70–79 points “good,” 60–69 points “fair,” and less than 60 points “poor” (a failing grade).

[2] The evaluation shall be scored from 0 to 100 points.

Less than 60 points shall be a failing grade.

(2) Evaluation of attainment level

Based on the matters listed in the “Table of Target Evaluation Items for Attainment Level and Assessment Criteria” that the education program prescribes in the specifications, evaluation of the attainment level shall utilize the 4 levels of “extraordinarily outstanding,” “outstanding,” “meets standards,” and “below standards.”

2. Grade Point Average (GPA)

The following method shall be utilized to calculate the GPA at this university.

Calculation Formula:

$$\text{GPA} = \frac{\text{No. of "excellent" credits} \times 4 + \text{No. of "superior" credits} \times 3 + \text{No. of "good" credits} \times 2 + \text{No. of "fair" credits} \times 1}{\text{Total No. of registered credits} \times 4} \times 100$$

(1) The GPA shall be truncated after the third decimal place.

(2) Calculations shall be made for each semester (preceding semester) and for the year

(from admission through the preceding semester)

(3) Class subjects marked with the 5 evaluation levels shall be subject to calculation.

II. Evaluating the Scholastic Performance of Graduate School Students and Advanced Course Students

Performance assessment in class subjects shall be carried out and the evaluation shall be conducted in accordance with one of the following.

1. The 5 levels of excellent, superior, good, fair, and poor shall be utilized. In cases where an assessment of “poor” is given due to insufficient attendance, non-completion of the final examination, etc., a student may be given notice of nonattendance. When the 5 levels of evaluation criteria are marked using a maximum score of 100 points, 90 points and above shall be “excellent,” 80–89 points “superior,” 70–79 points “good,” 60–69 points “fair,” and less than 60 points “poor” (a failing grade).
2. However, in cases where utilization of the 5 levels of evaluation is difficult due to special reasons, a pass/fail assessment shall be used.

III. Approved Courses

1. When learning or credits acquired at other universities, etc. prior to admission (including cases of foreign language certification examinations, etc. and transfer admission) are regarded as completion of class subjects at this university and credits are approved, a performance assessment shall not be included.
2. When learning or credits acquired at other universities, etc. after admission (including cases of foreign language certification examinations, etc.) are regarded as completion of class subjects at this university and credits are approved, as a rule, a performance assessment shall not be included. However, only in cases where there is a commensurate basis that includes performance assessment through agreement, etc., a performance assessment may be included in accordance with the decision of a faculty, etc.
3. When credits acquired at this university prior to admission (including credits acquired as a credited auditor) are approved, a performance assessment may be included in accordance with the decision of a faculty, etc.
4. The evaluation column for class subjects for which a performance assessment is not included shall be marked as approved.

IV. Application

1. This administration of scholastic performance evaluations shall be applied to students admitted from FY2011.
2. Provisions then in force regarding the administration of scholastic performance evaluations for students admitted in or before FY2010 shall remain applicable, notwithstanding the stipulations herein.

Note: (March 16, 2010 Partial Revision)

This revision shall be applied from April 1, 2010.

Note: (March 10, 2011 Partial Revision)

This revision shall be applied from April 1, 2011.

21. Hiroshima University Excellent Student Scholarship Regulations

(April 18, 2006 Regulation No. 91)

Revisions March 20, 2007 Regulation No. 50 January 15, 2008 Regulation No. 7

Hiroshima University Excellent Student Scholarship Regulations

Purpose:

Article 1. These Regulations prescribe matters necessary to the scholarship program for graduate school or advanced course students who have demonstrated particularly outstanding performance on the entrance examination or scholastic ability at Hiroshima University (hereafter, This University), or have achieved particularly excellent performance in academic studies (hereafter, Students Demonstrating Outstanding Academic Performance), based on stipulations in Article 39, Paragraph 2 of the Hiroshima University General Provisions (April 1, 2004 Regulation No. 2) as applied mutatis mutandis pursuant to Article 40 of the Hiroshima University Graduate School Regulations (January 15, 2008 Regulation No. 2) and Article 16, Paragraph 1 of Hiroshima University Special Needs Education: Regulations for the Program in Special Education (March 20, 2007 Regulation No. 44), and stipulations in Article 56 of Hiroshima University General Provisions as applied mutatis mutandis pursuant to Article 56 of Hiroshima University Graduate School Regulations and Article 24 of Hiroshima University Special Needs Education: Regulations for the Program in Special Education.

Name:

Article 2. The name of the scholarship program for Students Demonstrating Outstanding Academic Performance shall be the Hiroshima University Excellent Student Scholarship.

Method:

Article 3. The scholarship shall exempt payment of the tuition in its entirety for the second semester of the fiscal year in which a person was selected as a Student Demonstrating Outstanding Academic Performance.

Eligibility:

Article 4. A student in a graduate school or advanced course selected as a Student Demonstrating Outstanding Academic Performance shall be exempt from paying tuition.

Recommendation Quota for Candidates:

Article 5. Based on the standards prescribed in the Hiroshima University Excellent Student Scholarship Implementation Guidelines (April 3, 2006 Approved by the President; hereafter, Implementation Guidelines), the president shall determine a recommendation quota in each graduate school or advanced course (hereafter, Department, etc.) for candidates for Students Demonstrating Outstanding Academic Performance and notify the dean of the Department, etc.

Selection of Candidates:

Article 6. The dean of the Department, etc. shall establish a selection committee to select candidates for Students Demonstrating Outstanding Academic Performance.

(2) The dean of the Departments, etc. shall determine and publicly announce selection standards based on the guidelines for selection prescribed in the Implementation Guidelines.

(3) The dean of the Departments, etc. shall select candidates for Students Demonstrating Outstanding Academic Performance based on the selection standards set forth in the preceding paragraph and submit them to the president for recommendation.

Choosing Students Demonstrating Outstanding Academic Performance

Article 7. The president shall choose the Students Demonstrating Outstanding Academic Performance based on the recommendations from the dean of the Departments, etc.

Commendation:

Article 8. The president shall grant a commendation to the Students Demonstrating Outstanding Academic Performance.

Miscellaneous Provisions:

Article 9. In addition to the regulations prescribed here, matters necessary to the implementation of the Hiroshima University Excellent Student Scholarship shall be as provided for in the Implementation Guidelines.

Supplementary Provisions

This regulation shall come into effect from April 18, 2006 and be applied from April 1, 2006.

(Omitted)

Supplementary Provisions (January 15, 2008 Regulation No. 7)

1. This regulation shall come into effect from April 1, 2008.
2. The provisions then in force regarding the Hiroshima University Excellent Student Scholarship in relation to faculty students admitted in or before FY2007 shall remain applicable, regardless of the stipulations set forth in Hiroshima University Excellent Student Scholarship Regulations revised in accordance with this regulation.

22. Hiroshima University Traffic By-Laws for Higashi Hiroshima Campus

(April 1, 2004 Approved by the Vice President (Finance))

Revisions	March 1, 2005	Partial Revision	May 17, 2005	Partial Revision
	March 31, 2006	Partial Revision	June 27, 2007	Partial Revision
	March 31, 2008	Partial Revision	March 31, 2009	Partial Revision
	March 31, 2010	Partial Revision	March 22, 2011	Partial Revision
	March 31, 2011	Partial Revision	October 30, 2012	Partial Revision
	March 25, 2013	Partial Revision		

Hiroshima University Traffic By-Laws for Higashi Hiroshima Campus

Purpose:

Article 1. These By-Laws prescribe matters necessary to traffic regulations for automobiles and 2-wheeled vehicles (hereafter, Vehicles) on Hiroshima University Higashi Hiroshima Campus (hereafter, Campus), based on stipulations in Article 9 of Hiroshima University Regulations Regarding Utilization of Campus Parking Areas (April 1, 2004 Regulation No. 115).

Definitions:

Article 2. In these By-Laws, “automobile” refers to the automobile (excluding motorcycles) set forth in Japan’s Road Traffic Act (Act No. 105 of 1960), and “2-wheeled vehicle” refers to the motorcycle and motorized bicycle set forth in the same act.

(2) In these By-Laws, “department, etc.” refers to a faculty, graduate school, institute, library, the Headquarters for Liberal Arts Education, national joint usage facilities, joint education and research facilities on campus, joint usage facility on campus, attached schools, the Office of the President, the University Management Planning Office, the Audit Office, and offices of executives located on Campus.

Entry Restrictions:

Article 3. A person who intends to enter Campus by automobile must obtain permission for entry and possess a campus parking permit and Pass Card (hereafter, Campus Parking Permit, etc.).

(2) The permission for entry prescribed in the preceding paragraph shall be granted by the dean of the relevant department, etc. in the case of persons belonging to a department, etc., and by the dean of the related department, etc. in the case of other persons.

Application Eligibility, etc. for Issuance of a Campus Parking Permit, etc.:

Article 4. The following persons are eligible to apply for issuance of the Campus Parking Permit, etc. prescribed in Paragraph 1 of the preceding article.

[1] An employee belonging to a department, etc. who has made a declaration of commute by automobile and has a policy for voluntary automobile insurance that covers automobile bodily injury liability (hereafter, Voluntary Insurance) or is the insured person for that insurance policy; however, the following persons are excluded:

- a. A person residing in Shitami Employee Housing or Gagara Employee Housing
 - b. A person residing in an area surrounded by Prefectural Route Umakihachihonmatsu-sen, Prefectural Route Yoshikawasaijo-sen, City Road Shitamimisono-sen, and campus boundaries
- [2] A student belonging to a department, etc. (including research students, etc.; hereafter, the same shall apply) who has a policy for Voluntary Insurance or is the insured person for that insurance policy, and has received the safety education instruction prescribed by the vice president (Student Support) (including persons who have received the instruction by the time a Campus Parking Permit, etc. has been issued); however, the following persons are excluded:
- a. 1st-and-2nd-year faculty students
 - b. A person residing in Ikenoue Student Housing or International House
 - c. A person residing in an area surrounded by Prefectural Route Umakihachihonmatsu-sen, Prefectural Route Yoshikawasaijo-sen, City Road Shitamimisono-sen, and campus boundaries
- [3] An employee of a business permitted to conduct tasks on Campus at a dining hall, shop, etc.
- [4] A person with special reasons, such as having a physical disability
- [5] A visitor to Campus on business
- [6] A person engaged in tasks, such as the cleaning of buildings commissioned by a department, etc.
- [7] A vendor who comes to Campus for commercial business, etc.
- [8] Other persons deemed by the executive (Financial and General Affairs) as having a special need in order to carry out education and research

Application Period, etc. for Campus Parking Permit, etc.:

Article 5. The period in which an application can be made for issuance of a Campus Parking Permit, etc. shall be as follows.

- [1] For a person to whom any of Items 1 through 3 in the preceding article applies, from a day determined by the executive (Financial and General Affairs) until April 15th. Applications from April 16th shall only be accepted when parking is available.
 - [2] For a person to whom any of Items 4 through 8 in the preceding article applies, applications may be made as needed.
- (2) The types of Campus Parking Permit, etc. and procedure for application for issuance shall be in accordance with Attached Paper No. 1.
- (3) Notwithstanding the stipulations set forth in the preceding paragraph, permission shall be deemed granted by the dean of a related department, etc. when any of the following items apply on the day of entry by automobile is intended.
- [1] When an employee of Hiroshima University belonging to an office other than a department, etc. shows identifying documents, etc. to the gate guard, states his/her business, and is admitted for the purpose of temporary entry by automobile

[2] When a visitor to Campus on business or a vendor comes to Campus on commercial business, etc., states his/her business, and is admitted for the purpose of temporary entry

Costs, etc.:

Article 6. The costs required to maintain automobile entry and parking shall be paid by Hiroshima University (hereafter, This University) based on management needs and by persons who receive permission to enter by automobile (hereafter, Users).

(2) The costs paid by This University and the charges borne by the Users (hereafter, User Fee) shall be as follows.

[1] The costs paid by This University shall be the costs necessary for management that do not include the costs required for the control of entry and parking from 6:00 a.m. to 9:00 p.m. on weekdays that is covered by the Users.

[2] The User Fee shall be equivalent to the lowest cost that is required for the control of automobile entry and parking.

(3) The amount of the User Fee stipulated in Item 2 of the preceding paragraph shall be as shown in the following table. A pro-rate basis shall not be utilized.

Classification	User Fee
1 A person to whom any of Item 1 to Item 3 or Item 8 in Article 4 is applicable shall pay for the following periods	
(1) 1 year	7,000 yen
(2) Half year	3,500 yen
(3) 1 month	1,000 yen
2 A person to whom Item 4 or Item 5 in Article 4 is applicable	Free
3 A person to whom Item 6 or Item 7 in Article 4 is applicable	500 yen
4 Reissuance of a Pass Card (1 card)	500 yen

(4) Notwithstanding the stipulations set forth in the preceding paragraph, a person to whom Article 4, Item 8 is applicable shall be exempt from the User Fee for a period of up to 1 week.

(5) A User Fee that has already been paid shall not be refunded.

(6) Notwithstanding the stipulations set forth in the preceding paragraph, when any of the following items applies, the amount stipulated in the relevant item shall be refunded. In this case, when refunding the fee, the charge required to transfer the fee to a bank account shall be the responsibility of the person who paid said fee.

[1] When an applicant withdraws said application prior to issuance of a Campus Parking Permit, etc., the amount paid shall be refunded.

[2] When a permit is not issued because the conditions for issuance of a Campus Parking Permit, etc. stipulated in Article 4 and Article 5, Paragraph 1, Item 1 are not satisfied, the amount paid shall be refunded.

[3] When a payment was made in error, an amount that exceeds the User Fee stipulated in Paragraph 3 and Paragraph 4 shall be refunded.

[4] When a User returns the Campus Parking Permit, etc. unused within the term of validity to This University because the need for entry to Campus by automobile has ceased to exist after the issuance of the Campus Parking Permit, etc., the amount paid shall be refunded.

Prohibition on Lending, etc. the Campus Parking Permit, etc.:

Article 7. A person issued or lent a Campus Parking Permit, etc. shall not lend or transfer the Campus Parking Permit, etc. to another person, or alter any content appearing on the Campus Parking Permit, etc.

Term of Validity, etc. of Campus Parking Permit, etc.:

Article 8. The term of validity for the Campus Parking Permit, etc. shall be limited to April 1st to March 31st of the following year. However, a Temporary Campus Parking Permit shall be limited to the day of use.

Gate Operation:

Article 9. The gates which permit entry and exit by automobile and the operation times, etc. shall be as prescribed in Attached Paper No. 2.

Compliance Rules:

Article 10. A person driving a Vehicle on Campus must abide by the following.

- [1] Give priority to pedestrian safety. Abide by all road signs and pavement markings placed on campus.
- [2] Place the Campus Parking Permit in front of the driver's seat.
- [3] Strictly observe the 20km/h speed limit on campus and take particular care not to create noise.
- [4] Do not park in any place other than parking areas.
- [5] Only visitors may park in visitor parking.
- [6] Only disabled persons may park in parking spaces for the disabled.

Instruction and Control:

Article 11. Traffic instruction and control of Vehicles on Campus shall be carried out by the individual designated by the executive (Financial and General Affairs) (hereafter, Traffic Director).

Measures Against Violations:

Article 12. When a person who enters Campus driving a Vehicle violates these regulations, the following measures may be taken.

- [1] A notice (Attached Paper No. 3) shall be attached to the Vehicle in violation and the Vehicle secured.
 - [2] A person who incurs a violation 3 or more times shall thereafter be prohibited from entry by Vehicle. However, a person who demonstrates malicious behavior such as falsifying a Campus Parking Permit, etc. shall immediately be prohibited from entry by Vehicle.
- (2) A person whose Vehicle is secured in accordance with the stipulations set forth in Item 1 of the preceding paragraph shall have the Vehicle released after showing to a Traffic

Director a Consent for Vehicle Release from a teaching advisor or tutor in the case of a student, from the dean of the department, etc. in the case of an employee, and the dean of the department, etc. of visitation in the case of non-university persons.

Measures Against Abandoned Vehicles:

Article 13. A 1-month warning shall be cited for a Vehicle that has been abandoned on Campus for a long period, after which it shall be removed. However, the cost required for the removal shall be borne by the owner of said abandoned Vehicle.

Exemption:

Article 14. The stipulations set forth in Article 3, Paragraph 1 shall not apply to a person intending to temporarily enter and park a Vehicle that comes under any of the following.

[1] A waste collection automobile

[2] An emergency automobile, such as a fire truck

[3] A delivery automobile, such as a mail truck or automobile delivering telegrams, newspapers, etc.

[4] An automobile that provides road transportation business, such as a fixed-route bus, etc. (refers to the road transportation business stipulated in Article 2 of the Road Transport Vehicle Act (Act No. 185 of 1951))

[5] Other automobiles specially permitted by the president

Handling Accidents, etc.:

Article 15. In addition to the by-laws prescribed here, the stipulations set forth in relevant laws and regulations shall apply to Vehicle traffic and the handling of accidents, etc. that occur on Campus.

(2) This University shall assume no responsibility for accidents such as vehicle theft that occur in parking areas or other areas on Campus.

Temporary Regulations:

Article 16. Notwithstanding these by-laws, when a state of emergency arises or events, etc. are carried out at This University, temporary traffic regulations, etc. may be implemented on Campus.

Miscellaneous Provisions:

Article 17. In addition to the by-laws prescribed here, matters necessary to traffic on Higashi Hiroshima Campus shall be prescribed by the executive (Financial and General Affairs).

Supplementary Provisions

1. This by-law shall come into effect from April 1, 2004.
2. When this by-law comes into effect, a person authorized based on the former Hiroshima University Traffic Guide for Higashi Hiroshima Campus (March 9, 1999 Fully Revised) shall be regarded as having been authorized based on this by-law.

(Partially Omitted)

Supplementary Provisions (March 25, 2013 Partial Revision)
This by-law shall come into effect from March 25, 2013.

Appended Forms (Omitted)

